

# 北海道議會時報

特集 第1回定例道議會

第15卷 第4号

昭和38年4月



北海道議會事務局

## ----- 第 4 号 目 次 -----

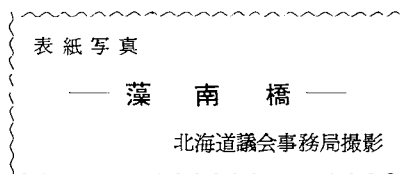
### 議 会 の 動 き

|                |    |
|----------------|----|
| 第1回定例道議会.....  | 1  |
| 本 会 議.....     | 2  |
| 決 議・意見書.....   | 29 |
| 各 派 交 渉 会..... | 31 |
| 常 任 委 員 会..... | 33 |
| 特 別 委 員 会..... | 38 |
| 石炭対策特別委員会      |    |
| 予算特別委員会        |    |
| 決算特別委員会        |    |
| 請 願・陳 情.....   | 5  |

### 会 合

|                      |    |
|----------------------|----|
| 全国都道府県議会議長会.....     | 54 |
| 全国酪農経営安定対策連絡協議会..... | 54 |

### 3 月 の メ モ



# 議会の動き

## 第1回定例道議会

- ① 第1回定例道議会は知事並びに議員の改選を目途に2月21日招集され、同日開会、会期は3月22日まで30日間に決定、ついで選挙の事前運動に関する緊急質問が行なわれた後、昭和38年度当初予算等議案40件、報告1件を上程、知事から提案説明を聴取し、このあと議案調査のため、2月22日から27日まで6日間休会した。
- ② 休会明け2月28日は帝国繊維札幌工場の閉鎖問題に関する緊急質問が行なわれた後、代表質疑に入つた。一般質疑は3月2日から4日まで行なわれ、4日には17人からなる予算特別委員会を設置、ついで37年度追加更正予算等、議案22件報告1件が上程され、知事から提案説明を聴取の後、これを各関係委員会に付託、このあと議案審査のため3月5日から12日まで8日間休会した。

- ③ 代表質疑、一般質疑においては、第2期道総合開発計画の初年度としての計画遂行と予算の裏付け、青函トンネル調査坑着工と本工事との関連、青函掘削キロ問題、所得税寒冷地控除等公約実現の問題、開発公共事業費増による地元負担問題、産炭地振興と炭鉱終閉山対策、高校急増対策と教職員定員配置対策、ビート生産振興、乳価安定対策、旧ニシン及びイワシ地帯の負債解消対策及び公安対策の諸問題等について論議された。
- ④ 予算特別委員会は、3月15日まで各部所管に対する質疑が行なわれ、18日には社会党から38年度予算修正案が提出されたが、討論、採決の結果否決され、予算は原案どおり可決された。かくて同日夕刻引き続き開会された本会議において予算をはじめ提出議案は全部議了された。このあと長い間の懸案であつた深川町外3カ村合併に関する議案(38.5.1施行予定)が上程され、知事から提案説明があつて原案どおり可決された。
- ⑤ 前議会から継続審査中の36年度決算は3月20日意見を付して認定議決され、今議会は会期を2日残して閉会した。なお、37年第1回定例会から継続審査となつていた「議会の議決又は住民の一般投票に付すべき財産、营造物又は議会の議決に付すべき契約に関する条例の一部を改正する条例案」は、今議会においも審査を終わらず、審議未了廃案となつた。
- ⑥ 提出案件の処理状況は次のとおり。

### 第1回定例道議会に知事から提出のあつた案件

#### 議 案

| 提出月日 | 番号 | 件 名                       | 議事経過          |
|------|----|---------------------------|---------------|
| 2.21 | 1  | 昭和38年度北海道歳入歳出予算           | 3. 18<br>原案可決 |
| 同    | 2  | 昭和38年度北海道転貸資金歳入歳出予算       | 同             |
| 同    | 3  | 昭和38年度北海道印刷所費歳入歳出予算       | 同             |
| 同    | 4  | 昭和38年度北海道有財産整備資金歳入歳出予算    | 同             |
| 同    | 5  | 昭和38年度北海道医科大学費歳入歳出予算      | 同             |
| 同    | 6  | 昭和38年度北海道真駒内団地開発事業費歳入歳出予算 | 同             |
| 同    | 7  | 昭和38年度北海道宅地開発事業費歳入歳出予算    | 同             |
| 同    | 8  | 昭和38年度北海道酪農検査費歳入歳出予算      | 同             |

|   |    |                              |   |
|---|----|------------------------------|---|
| 同 | 9  | 昭和38年度北海道地方競馬費歳入歳出予算         | 同 |
| 同 | 10 | 昭和38年度北海道農業改良資金貸付事業費歳入歳出予算   | 同 |
| 同 | 11 | 昭和38年度北海道電気事業費歳入歳出予算         | 同 |
| 同 | 12 | 昭和38年度北海道中小企業振興資金貸付事業費歳入歳出予算 | 同 |
| 同 | 13 | 昭和38年度北海道中小企業設備合理化事業費歳入歳出予算  | 同 |
| 同 | 14 | 昭和38年度北海道林産物検査費歳入歳出予算        | 同 |
| 同 | 15 | 昭和38年度北海道有林野事業費歳入歳出予算        | 同 |
| 同 | 16 | 昭和38年度北海道農家林拡充事業資金歳入歳出予算     | 同 |
| 同 | 17 | 昭和38年度北海道土木機械整備事業費歳入歳出予算     | 同 |
| 同 | 18 | 昭和38年度北海道母子福祉資金貸付事業費歳入歳出予算   | 同 |
| 同 | 19 | 昭和38年度北海道病院費歳入歳出予算           | 同 |
| 同 | 20 | 昭和38年度北海道夕張川二股発電事業会計予算       | 同 |

# 本 会 議

| 提出者 | 提出件数 | 議 決 の 状 況 |      |      |      |      |      | 計  |
|-----|------|-----------|------|------|------|------|------|----|
|     |      | 原案可決      | 同意議決 | 承認議決 | 認定議決 | 審議未了 | 報告のみ |    |
| 知事  | 70   | 65        | 5    | 1    | 1    | 1    | 1    | 74 |
| 議員  | 3    | 3         | —    | —    | —    | —    | —    | 3  |
| 合計  | 73   | 68        | 5    | 1    | 1    | 1    | 1    | 77 |

注 提出件数と議決件数とが符合しないのは、前議会より継続審査の案件が2件あつたためである。

## ⑦ 本会期中の緊急質問

### ○選挙の事前運動について

橋本(清)議員(社)

### ○帝国繊維札幌工場の閉鎖について

高田議員(社)

### ○土木請負不正工事並びに賃銀不払い及び綱紀の肅正について

井野議員(社)

○2月21日 午後2時42分開議、徳中議長昭和38年度第1回定例道議会の開会を宣し引き続き開議、日程に入り、  
**日程第1会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告の後、日程第2会期決定の件を議題に供し、会期を2月21日から3月22日まで30日間に決定、あらかじめ会議時間を延長、日程に追加して橋本(清)議員(社)より「選挙の事前運動」に関する緊急質問があり、知事、選挙管理委員長、道警本部長より答弁、橋本(清)議員(社)より再質疑、知事、道警本部長より答弁、次に日程第3議案第1号ないし第40号及び報告第1号を議題に供し、知事より提案説明を聴取、次に日程に追加して、町制施行議案第40号を議題に供し、本件は委員会付託を省略して即決、次に日程第4陳情第1241号を議題に供し、本件は石炭対策特別委員会に付託することに決定、次に議案調査のための休会について諮り、異議なく2月22日から27日まで6日間休会することに決定して、午後4時45分散会。**

|   |    |                             |                                                    |
|---|----|-----------------------------|----------------------------------------------------|
| 同 | 21 | 北海道起債に関する件                  | 同                                                  |
| 同 | 22 | 北海道起債に関する件                  | 同                                                  |
| 同 | 23 | 一時借入金の件                     | 同                                                  |
| 同 | 24 | 一時借入金の件                     | 同                                                  |
| 同 | 25 | 地方宝くじ発売に関する件                | 同                                                  |
| 同 | 26 | 道職員宿舍の賃借に関する予算外義務負担の件       | 同                                                  |
| 同 | 27 | 道職員宿舍の購入に関する予算外義務負担及び契約締結の件 | 3. 18<br>予算外義務負担については<br>原案可決<br>契約締結については<br>同意議決 |
| 同 | 28 | 教育職員宿舍の賃借に関する予算外義務負担の件      | 3. 18<br>原案可決                                      |
| 同 | 29 | 警察職員宿舍の購入に関する予算外義務負担の件      | 同                                                  |
| 同 | 30 | 北海道酪農開発事業団に対する出資の件          | 同                                                  |
| 同 | 31 | 北海道職員定数条例の一部を改正する条例案        | 同                                                  |

|      |    |                                                    |               |
|------|----|----------------------------------------------------|---------------|
| 同    | 32 | 北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案                      | 同             |
| 同    | 33 | 北海道警察組織条例の一部を改正する条例案                               | 同             |
| 同    | 34 | 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案                        | 同             |
| 同    | 35 | 北海道立ユース・ホステル条例の一部を改正する条例案                          | 同             |
| 同    | 36 | 北海道水産業協同組合整備育成審議会条例案                               | 同             |
| 同    | 37 | 昭和37年度北海道営災害公営住宅の管理に関する事務の事務委託に関する協議の件             | 同             |
| 同    | 38 | 全国自治宝くじ事務協議会への北九州市の加入及び全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更に関する協議の件 | 同             |
| 同    | 39 | 道有財産の売却に関する契約の締結に関する件                              | 3. 18<br>同意議決 |
| 同    | 40 | 松山郡厚沢部村を町とするの件                                     | 2. 21<br>原案可決 |
| 3. 4 | 41 | 昭和37年度北海道歳入歳出追加更正予算                                | 3. 18<br>原案可決 |
| 同    | 42 | 昭和37年度北海道印刷所費歳出追加更正予算                              | 同             |

## 知事説明要旨

昭和38年第1回北海道議会定例会の開会にあたり、ただいま議題となりました昭和38年度予算案その他の案件についてその概要を御説明申し上げます。

まずはじめに、今次当初予算案の編成方針について申し上げます。

御承知のとおり、本年4月は、知事及び議会議員の改選期にあたっておりますことにかんがみ、新年度における諸般の新規重要施策はあらたな知事及び議決機関によつて樹立されるべきものと考えられますので、今次予算の編成にあたりましては、原則として行政運営の基本的経費の計上に止めるいわゆる骨格予算をもつて編成することとした次第であります。

すなわち具体的には、

まず職員定数の問題につきましては、教職員並びに施設の新増設に伴う一般職員の増員等真にやむを得ないものについて措置することいたしました。

次に、旅費、物件費その他の経常的経費については原則として前年度当初予算算以内にとどめ極力節減をはかるとともに、法律、政令、条例等に基づく義務的経費及びこれに準ずる経費については、年間所要額を計上することいたしました。

次にまた、開発公共事業費につきましても事業の完全実施を図るために年間所要額を計上することとしその他の国庫補助事業費については、当該事業の執行時期等を勘案のうえ当初予算に計上を必要と認められるものについては今回予算化を図ることにいたしました。

なお、土地改良事業、草地改良事業等のいわゆる土地基盤整備事業費については、道の義務負担額のほか、前年度においてとつた道費の上置き措置についても今回予算化することいたしました。

また臨時的経費については、特に急施を要するものについて、必要最小限度の額を計上することいたしました。

次に、いわゆる政策的経費については、骨格予算の建前上、原則として計上を見合わせることにいたしましたが行政の中断をさけるため特に必要と認められる次のものについては、それぞれ計上することにした次第であります。

すなわち、まず条例、規則等により支出を義務づけられているもの及び予算外義務負担の議決に基づくものであつて当該年度に支出を要するものは年間必要額を計上することとしたほか、貸付金については当該団体の資金繰り等に支障をきたさないために必要な額を計上した次第であります。

また、高校急増対策事業等、年次計画に基づくものについては、その事業の緊急性並びに執行時期との関連を考慮

|   |    |                                |   |
|---|----|--------------------------------|---|
| 同 | 43 | 昭和37年度北海道有財産整備資金歳入歳出追加更正予算     | 同 |
| 同 | 44 | 昭和37年度北海道医科大学費歳入歳出追加更正予算       | 同 |
| 同 | 45 | 昭和37年度北海道真駒内団地開発事業費歳入歳出追加更正予算  | 同 |
| 同 | 46 | 昭和37年度北海道酪農検査費歳入歳出追加更正予算       | 同 |
| 同 | 47 | 昭和37年度北海道地方競馬費歳入歳出追加更正予算       | 同 |
| 同 | 48 | 昭和37年度北海道農業改良資金貸付事業費歳入歳出追加更正予算 | 同 |
| 同 | 49 | 昭和37年度北海道電気事業費歳入歳出追加更正予算       | 同 |
| 同 | 50 | 昭和37年度北海道林産物検査費歳入歳出追加更正予算      | 同 |
| 同 | 51 | 昭和37年度北海道有林野事業費歳入歳出追加更正予算      | 同 |
| 同 | 52 | 昭和37年度北海道農家林拡充事業資金歳入歳出追加更正予算   | 同 |
| 同 | 53 | 昭和37年度北海道病院費歳入歳出追加更正予算         | 同 |
| 同 | 54 | 昭和37年度北海道夕張川二股発電事業会計更正予算       | 同 |

|       |    |                                     |                                                    |
|-------|----|-------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 同     | 55 | 北海道起債に関する件                          | 同                                                  |
| 同     | 56 | 北海道起債議決変更の件                         | 同                                                  |
| 同     | 57 | 国営土地改良事業の道負担金に関する予算外義務負担の件          | 同                                                  |
| 同     | 58 | 道職員宿舍の購入に関する予算外義務負担及び契約締結の議決変更に関する件 | 3. 18<br>予算外義務負担については<br>原案可決<br>約案締結については<br>同意議決 |
| 同     | 59 | 道有財産の売却に関する契約締結の件                   | 3. 18<br>同意議決                                      |
| 同     | 60 | 財産の取得に関する件                          | 3. 18<br>原案可決                                      |
| 同     | 61 | 財産の取得に関する件                          | 同                                                  |
| 同     | 62 | 昭和37年度歳出予算繰越使用に関する件                 | 同                                                  |
| 3. 18 | 63 | 北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案          | 同                                                  |
| 同     | 64 | 北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案      | 同                                                  |
| 同     | 65 | 北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案        | 同                                                  |

のう措置することとし、さらに治山治水事業については、防災対策の緊急性にかんがみ、前年度の予算額をこえない範囲で予算措置を講ずることにいたしました次第であります

さらにまた、各種団体補助金は、原則として計上を見合わせることにいたしました。対象団体のうちには専任職員を配置しているものあるいはまた当該団体の運営経費の大半を道費補助に依存しているもの等については、前年度予算額の一部を計上することにいたしました次第であります。

|                          |               |
|--------------------------|---------------|
| 以上の方針に基づいて編成いたしました予算の総額は |               |
| 普通会計                     | 1,026億4,822万円 |
| 特別会計                     | 86億5,495万円    |
| 合計                       | 1,013億317万円   |

と相成つた次第であります。

なおこれを前年度当初予算と対比いたしますと

|      |               |
|------|---------------|
| 普通会計 | 107億7,994万円   |
| 特別会計 | (減) 3億9,339万円 |
| 合計   | 103億8,655万円   |

が増加することになりました。

以下普通会計の歳出の主なる事項について順次御説明申し上げます。

まず教育予算につきましては

総額 334億4,028万円  
を計上いたしました。

このうち人件費について申し上げますと、

まず小学校におきましては、前年度に引き続きさらに児童数約4万4,000人の減少が予測されますので、小学校教員については、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律どおり定数をおくこととし、このため434人の減員を行なうことといたしました。反面中学校におきましては、生徒数においてはほとんど増減をみながつたのでありますが、学級編制基準の改善を図りその教員718人を増員することといたしました次第であります。

次に全日制高等学校につきましては、学級数の自然増並びに急増対策実施のための教職員その他の職員308人を増員したほか、市町村立高等学校9校の道立移管に伴う教職員その他の職員198人を加え、計506人を増員いたしました。

また定時制高等学校につきましては、道立移管に伴う現員38人を増員することといたしました。

さらに特殊学校につきましては、盲ろう学校において高等部自然増等に見合う教員、寮母、その他の職員を合わせ16人を増員することとしさらに真駒内養護学校においては3人、理科教育センターの設置等により18人をそれぞれ増員することといたしました。

この結果、今次の増員総数は、865人となり、人件費の総額は 306億1,452万円

と相成つた次第であります。

次に人件費を除く学校経費他びその他の経費につきまし

|   |    |                                                |               |
|---|----|------------------------------------------------|---------------|
| 同 | 66 | 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案    | 同             |
| 同 | 67 | 雨竜郡深川町、同郡一已村、同郡納内村及び空知郡音江村を廃し、その区域をもつて深川市を置くの件 | 同             |
| 同 | 68 | 北海道北見方面公安委員会委員選任につき同意を求める件                     | 3. 18<br>同意議決 |

## 報 告

| 提出月日  | 番号 | 件 名                       | 議事経過          |
|-------|----|---------------------------|---------------|
| 2. 21 | 1  | 専決処分報告につき承認を求める件（一時借入金）の件 | 3. 18<br>承認議決 |
| 3. 4  | 2  | 専決処分報告の件（北海道起債議決変更の件）     | 報 告           |

## 前議会より継続審査中の案件

### 議 案

| 提出月日      | 番号 | 件 名                                                                                | 議事経過 |
|-----------|----|------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 37. 2. 27 | 46 | 議会の議決又は住民の一般投票に付すべき財産营造物又は議会の議決に付すべき契約に関する条例の一部を改正する条例案（4.11、7.19、10.24、12.25継続審査） | 審議未了 |

## 報 告

| 提出月日       | 番号 | 件 名                                 | 議事経過               |
|------------|----|-------------------------------------|--------------------|
| 37. 12. 24 | 4  | 昭和36年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件（12. 25継続審査） | 3. 20<br>意見を付し認定議決 |

## 議員から提出のあつた案件

### 意 見 案

| 提出月日  | 番号 | 件 名                | 議事経過          |
|-------|----|--------------------|---------------|
| 3. 16 | 1  | てん菜生産振興に関する要望意見書   | 3. 16<br>原案可決 |
| 同     | 2  | 生産者乳価安定措置に関する要望意見書 | 同             |
| 3. 18 | 3  | 河川法の改正に対する要望意見書    | 3. 18<br>原案可決 |

ては

|          |            |
|----------|------------|
| 高等学校費    | 11億2,017万円 |
| 定時制高等学校費 | 1億1,432万円  |
| 盲ろう学校費   | 7,421万円    |
| 通信教育費    | 831万円      |

をそれぞれ計上いたしました。

これらの経費のうち主なるものといしましては、全日制高等学校において、高校急増対策の第2次の計画を実施することとし、継続3校のほか、新規に4校の校舎新築費として

|          |           |
|----------|-----------|
| 教室増築費として | 2億3,468万円 |
| 合わせて     | 5億8,062万円 |

を計上いたしましたほか

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 千歳高等学校完全防音校舎改築費 | 1億2,528万円 |
| 美幌高等学校寄宿舎災害復旧費  | 1,168万円   |
| 校舎等の維持管理費       | 6,778万円   |

をそれぞれ計上いたしました。

なお急増対策の実施に伴う校舎屋体の新增築に対する地元負担につきましては、御承知のように昭和37年度当初予算におきましても従来よりかなり軽減した措置を講じたのでありますが、市町村財政の状況特に産炭地市町村の財政事情を勘案し、かつまた、地方団体相互間の財政秩序の確立をはかる見地から、この際これを全廃することといたしました。

また、昭和37年度における地元負担額につきましても、同様の措置をとりたい所存であります。

以上のほか、一般経費といしましては

|       |            |
|-------|------------|
| 教育諸費  | 18億2,185万円 |
| 社会教育費 | 2,980万円    |
| 保健体育費 | 1億3,668万円  |
| 教育財産費 | 3,498万円    |

をそれぞれ計上いたしました。

このうち主なるものについて申し上げますと高等学校における産業教育に必要な施設、設備の拡充を図るための経費として

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 産業教育施設設備費            | 1億1,839万円 |
| 理科教育振興費              | 1,761万円   |
| 定時制教育振興費             | 501万円     |
| 高等学校家庭科教育設備費         | 600万円     |
| を、また理工系教育の充実振興をはかるため |           |
| 理科教育センター費            | 550万円     |
| 実習助手技術認定講習会費         | 250万円     |

等を計上いたしました。

次に、警察費予算につきましては、その総額は

53億8,882万円

でありまして、その内容について申し上げますと

|        |         |
|--------|---------|
| 公安委員会費 | 1,312万円 |
|--------|---------|

## 請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例道議会において各常任委員会及び特別委員会に付託された請願・陳情は次のとおりである。

### 請 願

| 文書<br>表番<br>号 | 件 名                             | 請 願 者              | 付託<br>委員<br>会       | 審<br>査<br>の<br>結<br>果 |
|---------------|---------------------------------|--------------------|---------------------|-----------------------|
| 680           | 高校総合制充実要望の件                     | 北海道教職員組合小樽支部長 坪谷俊雄 | 文教<br>委員<br>会       | 審議<br>未了              |
| 681           | 豊浜地内山津波によるバス事故死亡者に対し補償措置要望の件    | 豊浜自治会長 三関龜雄        | 総務<br>委員<br>会       | 同                     |
| 682           | 交通危険道路整備の件                      | 同                  | 建設<br>委員<br>会       | 採択                    |
| 683           | 僻地に対する医師配置の件                    | 同                  | 厚生<br>委員<br>会       | 審議<br>未了              |
| 684           | 豊浜地内山津波による沿岸漁族等被害に対する補償措置要望の件   | 同                  | 水産<br>委員<br>会       | 同                     |
| 685           | 帝国繊維札幌工場の閉鎖及び帯広標茶同亜麻工場の運転休止反対の件 | 全北海道労働組合協議会議長 泊谷裕夫 | 商工<br>労働<br>委員<br>会 | 採択                    |

### 陳 情

| 文書<br>表番<br>号 | 件 名                      | 陳 情 者                 | 付託<br>委員<br>会 | 審<br>査<br>の<br>結<br>果 |
|---------------|--------------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|
| 1221          | 俱知安町地内尻別川改修工事実施の件        | 俱知安町八幡河川愛護組合組合長 藤井健造  | 建設<br>委員<br>会 | 採択                    |
| 1222          | 道道小樽、定山溪線整備促進の件          | 小樽観光協会会長 寿原外吉         | 同             | 同                     |
| 1223          | 道道苫小牧支笏湖線立体橋に市道との交差路設置の件 | 苫小牧市長 田中正太郎           | 同             | 同                     |
| 1224          | 漁業法改正に伴う政、省令制に対し適正措置要望の件 | 北海道水産会会長理事 川端元治       | 水産<br>委員<br>会 | 審議<br>未了              |
| 1225          | 昭和38年貝殻礁周辺昆布漁業出漁に対し要望の件  | 根室市瑤瑤地城昆布漁民協議会会長 川島一郎 | 同             | 同                     |
| 1226          | 苫小牧学区内高校生生徒急増に伴う高校設置促進の件 | 苫小牧市立東中学校PTA会長 朝倉治郎   | 文教<br>委員<br>会 | 同                     |

警察職員費 43億3,705万円  
警察諸費 3億7,770万円  
警察行政費 6億6,095万円

となつておりますが、これらの経費のうち主なるものとい  
たしましては、

派出所駐在所整備費 3,806万円  
待機宿舍建築費 3,000万円  
暴力団捜査活動費 1,040万円  
交通関係費 1,516万円

を計上いたしました次第であります。

次に、住宅及び建築関係経費であります、その総額は  
14億6,237万円

でありまして、その内容について申し上げますと、公営住  
宅建設事業につきましては、第一種公営住宅446戸、第二  
種公営住宅874戸の建設を予定いたしまして、これに要す  
る経費として 8億3,533万円

を計上いたしました。

このほか

厚生年金住宅建設費 3億3,990万円  
道営住宅管理費 3,449万円  
建築指導費 1,469万円  
寒地建築研究所費 2,130万円

等を、それぞれ計上いたしました次第であります。

次に農業関係経費についてであります、その総額は

35億6,835万円

でありましてその内容を申し上げますと

農業費 4億5,227万円  
農業経済費 7億9,188万円  
農業改良普及費 1億911万円  
農業講習所費 887万円  
農業試験場費 1億3,555万円  
畑作園芸費 7億8,613万円  
畜産業費 11億6,725万円  
畜産試験場費 8,584万円  
農業改良資金貸付事業会計繰出金 916万円

となつております。

これらのうち主なるものといしましては、昨年度から  
実施いたしております農業構造改善事業の促進に要する経  
費として

農業構造改善事業一般地域対策費 2億4,245万円  
農業構造改善事業パイロット地区対策費 6,142万円

を計上いたしますとともに低所得農家、いわゆるD階層農  
家のうち農業による経済再建を促進するための経費として

低所得農家対策費 3,135万円

を計上いたしました。

次に昭和37年の台風第9号及び第10号等による被害畑作  
農家について、これらの農家が借り入れている天災融資法

|      |                                            |                                     |    |      |
|------|--------------------------------------------|-------------------------------------|----|------|
| 1227 | 道立松前高等学校の学級増設年次総上げ実施の件（外1件）                | 高校増級促進期成会会長 花見喜八郎                   | 同  | 同    |
| 1228 | 高校進学希望者全入等の措置要望の件                          | 高校全入清掃改善消費老米価等諸物価値上反対全道婦人集会代表 栗田みどり | 同  | 同    |
| 1229 | 物価値上げ抑制対策の件                                | 同                                   | 総務 | 同    |
| 1230 | 清掃事業改善等要望の件                                | 同                                   | 厚生 | 同    |
| 1231 | 特選米制度廃止等要望の件                               | 同                                   | 農務 | 同    |
| 1232 | ハツカ消流対策促進の件                                | 東藻琴村長 吉田三伊                          | 同  | 同    |
| 1233 | 広尾保健所に業務用自動車配置の件                           | 広尾保健所運営協議会長 真岩栄松                    | 厚生 | 採択   |
| 1234 | 室蘭市に道立児童相談所設置の件                            | 室蘭市長 熊谷綾雄                           | 同  | 審議未了 |
| 1235 | 当別町商工会館建設に対し助成の件                           | 当別町商工会会長 浜崎喜久松                      | 商工 | 同    |
| 1236 | 室蘭職業訓練所に印刷科、配管科、洋服科、電気科及び自動車整備科新設促進の件（外1件） | 室蘭市長 熊谷綾雄                           | 同  | 同    |
| 1237 | 名古屋精糖十勝てん菜糖工場用地農地転用許可促進の件                  | 音更町長 神田柳助                           | 農地 | 同    |

|      |                              |                     |      |      |
|------|------------------------------|---------------------|------|------|
| 1238 | 浦河町地内杵臼頭首工災害復旧工事を道営事業として施行の件 | 杵臼土地改良区理事長 渡田又次     | 同    | 採択   |
| 1239 | 浦河港の整備促進要望の件                 | 道南商工会議所連絡協議会会長 加藤進  | 建設   | 同    |
| 1240 | 道立岩見沢保健所庁舎新築の件               | 岩見沢保健所運営協議会会長 鎌田巖   | 厚生   | 同    |
| 1241 | 三井美明鉱業所存続に関する件（外1件）          | 美唄市長 菅秀基            | 石炭対策 | 同    |
| 1242 | 北海道優良家具見本市に対する負担金増額の件        | 北海道家具建具卸商組合理事長 北島吉光 | 商工   | 審議未了 |
| 1243 | 信用保証料の改正等に関する件               | 道南商工会議所連絡協議会会長 加藤昇  | 同    | 同    |
| 1244 | 失業対策事業改善要望の件                 | 江別市議会議長 岡千尋         | 同    | 同    |
| 1245 | 蘭越町地内道道蘭越停車場北見別線の補修並びに局部改良の件 | 蘭越町長 小林栄三郎          | 建設   | 採択   |
| 1246 | 東利尻町鬼臨地区に除雪用ブルドーザー配置の件       | 東利尻町長 小松為五郎         | 同    | 同    |
| 1247 | 明治製糖株式会社池田製糖所操業実現の件          | 池田町長 丸谷金保           | 農務   | 審議未了 |
| 1248 | 蘭越町目名地区に道立診療所設置の件            | 蘭越町長 小林栄三郎          | 厚生   | 同    |
| 1249 | 京極町市街地区に簡易水道布設の件             | 京極町長 佐藤賢            | 同    | 採択   |



に基づく災害資金及び開拓保証資金の利子軽減を図るため、道費をもつて昭和37年及び昭和38年の両年度にわたつて利子補給の措置を講じたことに伴う所要経費として

畑作農家災害資金対策費 6,513万円  
を計上いたしました。

次に本道の農業生産力の維持発展と農家経済の安定を図るために行なう農家負債整理に必要な経費として

農家負債整理金融対策費 5,797万円  
を計上いたしますとともに、冷災害による被害農業者の農業再生産を確保するための天災融資法に基づく災害資金の利子補給等に伴う経費として 2億1,886万円  
を計上いたしました。

さらに農業近代化資金助成法に基づき農業経営の改善を推進するに必要な生産施設の拡充を図るため資金の融通を行なう融資機関に対する利子補給等に必要な経費として

農業近代化資金融通対策費 1億7,815万円  
農業災害補償に要する経費として  
農業共済団体指導費 1億9,466万円  
農業共済資金金融対策費 5,000万円  
新らしい農業に即応した農業技術の向上、普及活動促進のための経費として  
農業改良普及所運営費 2,205万円  
改良普及員活動費 3,332万円  
改良普及員研修費 763万円

優良種苗の生産普及をはかるに必要な経費として

優良種苗生産事業費 7,695万円  
をそれぞれ計上いたしました。

次に農業機械化による労働手段の高度化及び特殊土壌の改良等の農業機械化事業の推進をはかるための経費として

農業機械化促進費 6億829万円  
を計上いたしますとともに、

てん菜生産及びてん菜奨励施設推進に要する経費として  
てん菜糖業振興費 8,067万円  
を計上いたしました。

次に本道有畜農業の振興を図るための経費として

草地造成改良調査計画費 2,941万円  
草地開発事業費 6億1,410万円  
酪農開発事業団出資金 6,000万円  
寒冷地畜産振興費 9,931万円  
種畜導入事業費 2,994万円  
自給飼料対策費 1,519万円

をそれぞれ計上いたしましたほか、

低位経済農漁家の所得を増大し経営の安定を図るための中小家畜の導入に要する経費として

低位経済農家畜産振興事業費 1億93万円  
を計上いたしました。

次に家畜伝染病の予防と家畜衛生に必要な経費として

牛の伝染病予防費 2,139万円

|      |                                      |                                       |          |          |
|------|--------------------------------------|---------------------------------------|----------|----------|
| 1250 | 昭和38年度高校教育費に<br>関し要望の件               | 北海道高等学校<br>PTA連合会<br>支部長<br>富田秀之助     | 文教<br>林務 | 同        |
| 1251 | 野鹿被害防除の件                             | 足寄町開拓農業<br>協同組合長<br>遠山 龍              | 同        | 同        |
| 1252 | 建築行政機構等整備拡充の<br>件                    | 全国建築審査会<br>会議代表高知県<br>建築審査会長<br>渡辺慶太郎 | 建設       | 同        |
| 1253 | 室蘭市失業対策事業枠是正<br>の件                   | 室蘭市長<br>熊谷綾雄                          | 商工<br>労働 | 審議<br>未了 |
| 1254 | 帯広空港（第3種）ターミ<br>ナル等附帯施設に対し道費<br>助成の件 | 帯広市長<br>吉村 博                          | 建設       | 採 択      |
| 1255 | ソ連イカダ曳船による漁具<br>被害に対する補償の件           | 留萌管内漁業協<br>同組合長会議<br>長 野宮三次郎          | 水産       | 同        |
| 1256 | 網走管内水産資源保護のた<br>め合理化大澱粉工場設置反<br>対の件  | 網走漁業協同組<br>合長理事<br>棟方敏郎               | 総務       | 審議<br>未了 |
| 1257 | 北方地域における不動産登<br>記事務取扱いの件             | 千島堡舞諸島居<br>住者連盟理事長<br>山下亮輔            | 同        | 同        |
| 1258 | 深川町一已村納内村及び音<br>江村を廃し深川市設置の件         | 深川町長<br>真鍋政之                          | 同        | 採 択      |
| 1259 | 東旭川町を旭川市に編入の<br>件                    | 旭川市長<br>前野与三吉                         | 同        | 取り<br>下げ |
| 1260 | 旭川市並びに東旭川町合併<br>反対の件                 | 東旭川町<br>大見首太郎                         | 同        | 同        |

|      |              |              |          |     |
|------|--------------|--------------|----------|-----|
| 1261 | 道立本別高等学校復旧の件 | 本別町長<br>岡崎克雄 | 文教<br>林務 | 採 択 |
|------|--------------|--------------|----------|-----|

## ② 継続審査中のもの

| 文書<br>番 号 | 件 名                                | 付 託<br>委 員 会 | 審 査<br>結 果 |
|-----------|------------------------------------|--------------|------------|
| 665       | 金属鉱業対策確立の件                         | 商工労働         | 採 択        |
| 183       | 女満別町に道立原種農場<br>設置の件                | 農 務          | 取り下げ       |
| 605       | 食糧制度の堅持並びに米<br>価審議会令の改変撤回等<br>要望の件 | 同            | 採 択        |
| 606       | 航空機による病害虫防除<br>事業に対し助成の件           | 同            | 同          |
| 671       | 食糧管理制度堅持要望の<br>件                   | 同            | 同          |
| 132       | 剣淵村下川町間村道を道<br>道に認定の件              | 建 設          | 取り下げ       |
| 644       | 常呂町地内隈川を道費河<br>川に認定の件              | 同            | 採 択        |
| 487       | 恵庭町地内鉄道西地区に<br>客土事業施行の件            | 農地開拓         | 同          |

|          |         |
|----------|---------|
| 馬の伝染病予防費 | 3,689万円 |
| 家畜保健衛生所費 | 1,042万円 |

をそれぞれ計上いたしました。

このほか、

試験機関等の運営費として

|          |           |
|----------|-----------|
| 農業試験場費   | 1億3,555万円 |
| 新得畜産試験場費 | 5,046万円   |
| 滝川畜産試験場費 | 3,538万円   |
| 家畜人工授精所費 | 689万円     |

をそれぞれ計上いたしました。

なお草地開発事業費につきましては、事業執行の緊急性を勘案し前年度と同様の道費の上置きを行ない地元負担の軽減を図りこの事業を完全に実施しようとするものであります。

次に農地開拓関係経費についてであります但其の総額は

82億9,932万円

でありまして、その内容といたしましては

|       |            |
|-------|------------|
| 農地費   | 7,047万円    |
| 開拓事業費 | 31億1,695万円 |
| 耕地事業費 | 51億1,189万円 |

となつておりますが、これらの経費のうちの主なものとしたしましては、既入植者の営農の安定をはかり、生産基盤の整備及び営農装備の充実を促進するための経費として

|     |           |
|-----|-----------|
| 開墾費 | 2億7,082万円 |
|-----|-----------|

|           |            |
|-----------|------------|
| 開墾建設事業費   | 13億6,394万円 |
| 開墾建設附帯工事費 | 2億170万円    |
| 入殖施設費     | 1億2,799万円  |

を見込みますとともに、昨年に引き続き農家子弟の機械技術訓練を通じてへき地開拓地の耕地造成を低廉に実施するため

|          |         |
|----------|---------|
| 農業開発機械隊費 | 2,545万円 |
|----------|---------|

を計上いたしました。

次に、開拓者の営農合理化と生活の安定を図る経費として

|         |         |
|---------|---------|
| 営農保健指導費 | 2,799万円 |
|---------|---------|

|         |       |
|---------|-------|
| 営農振興対策費 | 949万円 |
|---------|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 開拓農協整備対策費 | 858万円 |
|-----------|-------|

を計上いたしますとともに、開拓関係の金融の円滑化を促進するため

|          |         |
|----------|---------|
| 開拓地金融対策費 | 6,446万円 |
|----------|---------|

を計上いたしました。

次に農地調整関係の経費として

|          |       |
|----------|-------|
| 自作農創設維持費 | 591万円 |
|----------|-------|

|              |       |
|--------------|-------|
| 自作農維持創設資金運営費 | 546万円 |
|--------------|-------|

|         |         |
|---------|---------|
| 土地連絡調査費 | 1,200万円 |
|---------|---------|

|       |         |
|-------|---------|
| 地籍測量費 | 5,295万円 |
|-------|---------|

をそれぞれ計上いたしました。

次に土地改良事業関係の経費についてであります、ま

|     |                          |      |     |
|-----|--------------------------|------|-----|
| 624 | 北海道大学雨竜演習林内農用地解放の件       | 同    | 同   |
| 626 | 長沼町地内長都地区国有未墾地売渡の件       | 同    | 同   |
| 628 | 共同採草地売渡措置要望の件            | 同    | 同   |
| 674 | 開拓地における機械開墾事業補助率引上げの件    | 同    | 同   |
| 527 | 音更町に「青年の家」建設の件           | 文教材務 | 不採択 |
| 623 | 栗山高等学校全面改築の件             | 同    | 採択  |
| 642 | 真駒内養護学校に高等部併置及び小学部学級増設の件 | 同    | 同   |
| 646 | 道立旭川ろう学校高等部間口増設の件        | 同    | 同   |
| 659 | 道立の特殊学校寄宿舎勤務者の勤務条件改善の件   | 同    | 同   |
| 679 | 学校医に対する処遇改善等の件           | 同    | 同   |
| 631 | 釧路臨海地区を新産業都市の区域に指定の件     | 総合開発 | 同   |
| 669 | 石炭鉱業対策確立要望の件             | 石炭対策 | 同   |

# 陳 情

| 文書表番 | 件 名                   | 付 託 会 員 | 審 査 の 果 実 |
|------|-----------------------|---------|-----------|
| 1190 | 厚沢部村に町制施行の件           | 総 務     | 採 択       |
| 1209 | 農地固定資産税評価改訂の件         | 同       | 同         |
| 828  | 母子福祉資金貸付等に関する法律改正要望の件 | 厚 生     | 同         |
| 917  | 道立身体障害者更生指導所の施設整備等の件  | 同       | 同         |
| 920  | 身体障害者相談員配置の件          | 同       | 同         |
| 1058 | 道立北見児童相談所庁舎新築の件       | 同       | 同         |
| 1173 | 看護婦養成施設創設費に対し道費助成の件   | 同       | 取り下げ      |
| 1174 | 北海道赤十字血液銀行の整備に対し助成の件  | 同       | 採 択       |
| 1175 | 道立砂川保健所庁舎及び公宅移転新築の件   | 同       | 同         |
| 1176 | 身体障害者更生諸対策の件          | 同       | 同         |

ず、道営の土地改良事業といたしましては

|           |           |
|-----------|-----------|
| かんがい排水事業費 | 6億5824万円  |
| 客土事業費     | 9億5,065万円 |
| 諸土地改良事業費  | 2億2,078万円 |

を、また、団体営の事業といたしましては

|                        |            |
|------------------------|------------|
| かんがい排水、暗渠排水、客土、農道等の補助費 | 12億2,178万円 |
|------------------------|------------|

を見込みましたほか

|             |            |
|-------------|------------|
| 島松地域補償防災事業費 | 2億8,627万円  |
| 篠津地域土地改良事業費 | 3億1,578万円  |
| 耕地災害復旧費     | 10億6,407万円 |
| 圃場整備事業費     | 1億2,807万円  |
| 海岸保全施設整備事業費 | 5,567万円    |

を計上し、また、土地改良事業の運営指導、調査管理及び金融改善のための経費として

|               |         |
|---------------|---------|
| 土地改良調査計画費     | 2,765万円 |
| 土地改良管理諸費      | 9,094万円 |
| 土地改良融資事業指導監督費 | 1,454万円 |

を、さらに土地改良事業推進に伴う事業資金の円滑化をはかるため

|             |         |
|-------------|---------|
| 土地改良事業推進対策費 | 5,000万円 |
|-------------|---------|

を計上いたしました。

なお、土地改良事業のうち畑作改良事業の中心事業である団体営事業につきましては、事業執行の緊急性を勘案し、

前年度程度の道費上置きを行ない、農家負担の軽減を図り、かつ、事業の促進を期そうとするものであります。

次に、商工関係経費についてであります、その総額は

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 商工業費               | 36億4,919万円 |
| 電力開発調査費            | 326万円      |
| 鷹泊えん堤管理費           | 236万円      |
| 地下資源調査所費           | 2,843万円    |
| 工業試験場費             | 4,735万円    |
| 計量検定所費             | 1,569万円    |
| 観光事業費              | 1,064万円    |
| 中小企業振興資金貸付事業費会計繰出金 |            |

1億4,5044万円

中小企業設備合理化事業費会計繰出金 4,995万円

となつております。そのうち主なるものといしましては、まず中小企業振興対策のための

|           |            |
|-----------|------------|
| 中小企業融資強化費 | 21億9,384万円 |
| 小規模事業指導費  | 9,182万円    |
| 商工指導所負担金  | 695万円      |
| 中小企業診断費   | 550万円      |

を計上いたしました。

なお、石炭対策関係経費につきましては、本道石炭鉱業の合理化及び中小炭鉱の設備近代化を促進するため、特別

|      |                          |    |      |
|------|--------------------------|----|------|
| 507  | ブラジル移民の積極的推進要望の件         | 農務 | 同    |
| 544  | 道立厚沢部原種農場整備拡充の件          | 同  | 取り下げ |
| 952  | 農業改良普及事業推進の件             | 同  | 同    |
| 980  | 海外移住促進対策要望の件             | 同  | 同    |
| 1118 | てん菜生産振興対策の件              | 同  | 採択   |
| 1119 | 畜産物振興対策に関する件             | 同  | 同    |
| 1120 | 豆類の価格安定に関する件             | 同  | 同    |
| 1162 | 農業災害補償制度強化に対し助成の件（外5件）   | 同  | 同    |
| 1177 | 肉豚共済事業の事務費に対し助成の件（外5件）   | 同  | 同    |
| 1178 | 農業災害補償制度強化に対し助成の件（外135件） | 同  | 同    |
| 1199 | 農業構造改善事業推進に関する件          | 同  | 同    |
| 1212 | 北海道立農業協同組合講習所条例の一部改正の件   | 同  | 同    |

|      |                                  |      |   |
|------|----------------------------------|------|---|
| 1215 | 農業会議に対し助成の件                      | 同    | 同 |
| 1181 | 道道小樽定山溪線整備促進の件                   | 建設   | 同 |
| 1183 | 道道岩内蘭越線改良補修工事実施の件                | 同    | 同 |
| 1185 | 紋別空港建設に対し道費助成の件                  | 同    | 同 |
| 1186 | 倶知安町地内尻別川改修工事実施の件                | 同    | 同 |
| 1187 | 石狩川水系篠津川改修工事促進の件                 | 同    | 同 |
| 1188 | 美瑛町地内道費河川辺別川改修工事に伴う床止工実施の件       | 同    | 同 |
| 1205 | 池田町道ケナシバ原野線及び本別町道本別押帯間道路を道道認定の件  | 同    | 同 |
| 1128 | 厚田村豊富開拓地に対する粘土客土実施の件             | 農地開拓 | 同 |
| 1129 | 北村における直轄排水事業計画の再検討並びに促進の件        | 同    | 同 |
| 1193 | 音更町地内頭首工災害復旧工事を道営工事として施行の件       | 同    | 同 |
| 1197 | 8月集中豪雨による農業用施設災害復旧事業を道営事業として施行の件 | 同    | 同 |

会計において貸付機械購入費として7,000万円を措置いたしましたほか、設備近代化資金から必要額を充当することとし、さらに産炭地における中小企業特別融資措置として前年度と同額の貸付金8,000万円を中小企業融資強化費のうちに計上いたしております。

以上のほか

|           |       |
|-----------|-------|
| 石炭鉱業安定対策費 | 283万円 |
| 産炭地振興調査費  | 280万円 |

を計上いたしました次第であります。

次に貿易振興のための経費として

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 貿易事情調査及び輸出品紹介宣伝等の経費 | 224万円 |
| 香港貿易事務所費            | 430万円 |
| 神戸貿易事務所費            | 219万円 |
| 北海道貿易館費             | 249万円 |

をそれぞれ計上いたしましたほか、国内市場対策の経費として

|          |       |
|----------|-------|
| 東京物産斡旋所費 | 684万円 |
| 大阪商工事務所費 | 331万円 |

を見込んだ次第であります。

次に、本道の農山漁村における未電灯農漁家の早期解消を図る経費として

|              |           |
|--------------|-----------|
| へき地農山漁村電気導入費 | 3億6,032万円 |
| 入植地電気導入事業費   | 2億7,109万円 |

を計上するとともに、室蘭工業地帯に工業用水を供給し、工業の進展に寄与することとするための経費として

室蘭工業用水事業費 6億4,200万円

を計上いたしました。

次に中小企業の技術指導を強化するため

工業試験場費 4,735万円

を計上いたしましたほか、本道商工業の振興に関連して

地下資源調査所費 2,843万円

計量検定所費 1,569万円

観光振興対策費 1,064万円

を計上いたしました。

次に、水産関係経費についてであります、その総額は

20億4,762万円

を計上いたしました。

その経費の内容を申し上げますと

水産業費 19億4,160万円

水産試験場費 6,442万円

水産ふ化場費 4,160万円

となっております。

これらのうち主なるものといしましては、沿岸漁業資源の確保培養のため、本年度新たに公共事業化の実現をみました大型魚礁設置事業を含め、更に北方海域の安全操業を確保するため一昨年から実施してまいりました貝殻礁代替漁場造成事業の継続事業をあわせて

|      |                        |      |      |
|------|------------------------|------|------|
| 1218 | 大野かんばい事業予算計上反対要望の件     | 同    | 不採択  |
| 1194 | 小型さけます流網漁業許可条件緩和の件     | 水産   | 取り下げ |
| 721  | 児童生徒の学校における便所掃除廃止の件    | 文教林務 | 不採択  |
| 745  | 小中学校に掃除夫配置の件           | 同    | 同    |
| 746  | 児童生徒の学校における掃除当番廃止の件    | 同    | 同    |
| 915  | 教育研究集会会場整備等に児童生徒使役禁止の件 | 同    | 同    |
| 947  | 高校急増対策の件               | 同    | 採択   |
| 1038 | 高等学校の間口増等の件            | 同    | 同    |
| 1106 | 羅臼町に町立定時制高等学校設置の件      | 同    | 同    |
| 1130 | 札幌盲学校寄宿舎増改築の件          | 同    | 同    |
| 1135 | 高校急増対策施設設備費の地元負担軽減の件   | 同    | 同    |
| 1136 | 道立旭川農業高等学校実習農場拡充の件     | 同    | 同    |

|      |                                   |      |     |
|------|-----------------------------------|------|-----|
| 1144 | 高等養護学校設置の件                        | 同    | 同   |
| 1145 | 道立函館盲学校寮舎増築の件                     | 同    | 同   |
| 1158 | 道立ニセコ自然公園内に林道開設の件                 | 同    | 同   |
| 1169 | 道立札幌月寒高等学校屋内運動場増改築の件              | 同    | 同   |
| 1171 | 道立大野農業高等学校に学科増設の件                 | 同    | 同   |
| 1200 | 小学生に対する掃除当番強制廃除の件                 | 同    | 不採択 |
| 1040 | 深川地区を低開発地域工業開発地区に指定の件             | 総合開発 | 採択  |
| 1041 | 旭川地域を新産業都市の区域に指定の件                | 同    | 同   |
| 1061 | 道央地域を新産業都市の区域に指定の件                | 同    | 同   |
| 1149 | 函館地区を新産業都市の区域に指定の件                | 同    | 同   |
| 1166 | 室蘭苫小牧両工業地帯を工鉱業地帯整備協議会の整備対象地帯に指定の件 | 同    | 同   |
| 1202 | 豊平峡ダム建設の件                         | 同    | 同   |

浅海増殖振興費 4億5,932万円  
を計上いたしました。

このほか、沿岸漁業の経営安定をはかるため従来からと  
つてまいりました総合的振興対策として

沿岸漁業構造改善対策費 550万円  
沿岸漁家経済振興促進助成指導費 972万円  
沿岸漁家兼業対策費 1,420万円

さらに漁業金融対策におきまして、既に認定済の漁家負  
債について利子補給を行なうための経費として

漁家負債整理利子補給費 1,963万円  
を計上いたしました。

以上のほか

水産業協同組合育成費 3,911万円  
漁業操業指導費 565万円  
漁業取締費 3,985万円  
漁業奨励費 784万円  
水産物消流対策費 743万円

をそれぞれ計上いたしました。

次に林業関係経費についてであります、その総額は  
30億3,952万円

でありまして、その内訳は

林業費 29億1,398万円  
林業指導所費 9,794万円  
公園費 2,639万円

等となつております。

林業費におきましては、まず、公共事業として林業経営  
の基盤施設の整備、森林資源の培養及び造成並びに国土保  
全をはかるための経費として

林道開設事業費 2億3,672万円  
林道改良事業費 1,272万円  
山村振興林道事業費 2,674万円  
造林事業費 9億1,605万円  
治山事業費 8億7,953万円  
特殊緊急治山事業費 2億3,149万円

を計上いたしました。

また、防災対策の一環として昨年度あらたに予算化した  
小規模治山事業につきましては、前年同額の1,000万円を  
計上いたしました。

このほか、素材生産の円滑化と造林用苗木の価額安定を  
はかるための資金融通措置については、前年度同様に資金  
の融通をすることとし

森林組合素材生産事業資金貸付金 5,000万円  
樹苗価格安定対策資金貸付金 1億8,000万円

を計上いたしました。

以上のほか林業対策費として

奨励苗圃費 4,703万円  
種子採種事業費 2,294万円  
森林保護費 9,150万円

### ③ 審議未了のもの

請 願

| 文書表<br>番 号 | 件 名                     | 付 託<br>委 員 会 |
|------------|-------------------------|--------------|
| 436        | 道民税の大幅軽減及び職員給与改善等の件     | 総 務          |
| 513        | 松山支庁庁舎改築の件              | 同            |
| 521        | 空知支庁庁舎新築の件              | 同            |
| 589        | 国税通則法反対決議要望の件           | 同            |
| 622        | 道職員及び教職員に対し夏期手当増額支給の件   | 同            |
| 663        | 地方公務員の給与及び定数改善の件(外2件)   | 同            |
| 664        | 道内軍事基地の撤去及び日韓会談反対決議要望の件 | 同            |
| 673        | 公共料金等諸物価値上げ反対の件         | 同            |
| 678        | 自動車税減税の件                | 同            |

|     |                           |      |
|-----|---------------------------|------|
| 417 | 江差町に養老施設設置の件              | 厚 生  |
| 461 | 旭川市に結核後保護施設設置の件           | 同    |
| 571 | 原爆被害者温泉治療センター設置の件         | 同    |
| 586 | 引揚者医師特例法に基づく受検資格適用要望の件    | 同    |
| 667 | 都市清掃事業改善要望の件              | 同    |
| 668 | 医療対策確立の件(外1件)             | 同    |
| 672 | 社会保障拡充対策確立の件              | 同    |
| 677 | 医師会経営准看護婦養成所に対し道費助成の件     | 同    |
| 445 | 農業用小口動力料金改訂要望の件           | 商工労働 |
| 467 | 自家受発電施設の北電移管及び農民の負担軽減実施の件 | 同    |
| 614 | 油谷芦別鉾に対する漁械等貸付及び離食鉾旋の件    | 同    |
| 666 | ILO条約の批准及び関係国内法の改正要望の件    | 同    |

農家林拡充整備費 533万円  
等をそれぞれ計上いたしました。  
さらに公園費におきましては  
国立、国定及び道立公園における施設費 2,361万円  
を見込んだ次第であります。  
次に土木関係経費についてであります、その総額は  
168億5,801万円  
であります。  
まず、公共事業費中道路関係経費といたしましては  
道路改良費 17億988万円  
道路局部改良費 8億1,928万円  
永久橋架換費 15億1,189万円  
道路舗装費 11億5,808万円  
舗装道補修費 4,904万円  
橋梁補修費 8,654万円  
災害防除費 4,711万円  
道路除雪事業費 6,000万円  
道路防雪事業費 2,100万円  
道路凍雪害防止事業費 8億2,352万円  
積雪寒冷地域機械整備費 3億6,150万円  
等を計上した次第であります。  
次に河川関係経費としましては  
河川改修費 12億1,346万円

小規模河川改修費 2億8,931万円  
河川局部改良費 2億8,740万円  
災害河川改修費 2億4,118万円  
等を計上し、更に災害公共事業費関係としましては  
災害土木復旧費 49億6,746万円  
港湾災害復旧費 3億5,148万円  
その他災害関連事業費 3億7,189万円  
を計上し、また都市計画関係経費として  
都市計画街路事業費 2億8,169万円  
砂防海岸関係経費として  
砂防工事費 5億6,830万円  
地対策費 785万円  
特殊緊急砂防工事費 1億3,990万円  
海岸侵蝕対策費 2億283万円  
海岸局部改良費 1,350万円  
港湾海岸保全事業費 2,212万円  
をそれぞれ計上いたしました。  
次に道の単独事業の主なるものといたしましては、融雪  
期の道路交通の円滑を確保するための緊急に必要とする経  
費として  
道路維持補修費 2億6,600万円  
橋梁補修費 1,150万円  
を計上いたしました。  
また、前年度からの継続的事業又は公共事業との関連に

|     |                              |     |
|-----|------------------------------|-----|
| 675 | 失対制度の改善並びに失対労務者賃金増額等の件       | 同   |
| 676 | 石油鉱業対策確立要望の件                 | 同   |
| 160 | 札幌市周辺に北海道園芸農業試験場設立の件         | 農 務 |
| 161 | 農業試験場園芸部門の拡充整備の件             | 同   |
| 162 | 上川地方に北海道園芸農業試験場設置の件          | 同   |
| 172 | 空知管内に園芸農業試験場設置の件             | 同   |
| 184 | 余市町に道立果樹園芸試験場設置の件            | 同   |
| 193 | 網走地区農業協同組合澱粉工場の廃液処理施設に対し助成の件 | 同   |
| 353 | 牡蠣牛飼育に対し助成の件                 | 同   |
| 389 | 道農業試験場北見支場を紋別重粘地研究室に併地の件     | 同   |
| 428 | 豊富町を家畜畜産物主産地形成事業地に指定の件       | 同   |
| 449 | 道立岩宇園芸試験地施設整備拡充の件            | 同   |

|     |                                     |      |
|-----|-------------------------------------|------|
| 572 | 栗山町に北海道農業試験場園芸支場設置の件                | 同    |
| 670 | 特選米制度反対要望の件                         | 同    |
| 413 | 北見市地内小町川を準用河川に昇格の件                  | 建 設  |
| 550 | 村道然別線並びに大黒沢線を道道に認定の件                | 同    |
| 650 | 足寄町地内塩幌より喜登牛を経て上土幌町清水谷に至る町道を道道に認定の件 | 同    |
| 651 | 道道清里、止別線道路延長の件                      | 同    |
| 565 | 苫小牧漁業協同組合に対する組合育成強化対策実施の件           | 水 産  |
| 205 | 管理職手当改廃の件（外9件）                      | 文教林務 |
| 212 | 管理職手当撤廃に関する件（外38件）                  | 同    |
| 411 | 民有林振興並びに森林組合振興対策の件                  | 同    |
| 435 | 昭和36年度文教予算増額の件                      | 同    |
| 540 | 小中等教育の近代化正常化のための立法措置要望の件            | 同    |

において併行して実施することが効率的である事業といたしまして

|         |         |
|---------|---------|
| 道路局部改良費 | 2,600万円 |
| 永久橋架換費  | 1億660万円 |

をそれぞれ計上いたしましたほか、

融雪災害及び集中豪雨等例年の災害の実態にかんがみ、防災対策を特に配慮し、災害の未然防止と既往被害個所の早期復旧を促進することによって地域住民の民生安定に資するため、前年度と同規模程度の経費を特にこの際計上することとし、その主なるものとして

|               |           |
|---------------|-----------|
| 河川改修費         | 5,000万円   |
| 河川維持補修費       | 2,600万円   |
| 単独災害土木復旧費     | 3億4,000万円 |
| 普通河川改修費補助金    | 2,000万円   |
| 市町村建設機械整備費補助金 | 3,340万円   |

をそれぞれ措置した次第であります。

次に、社会福祉関係経費についてであります、その総額は 39億995万円

|          |            |
|----------|------------|
| 民生福祉費    | 1億6,263万円  |
| 生活保護費    | 29億6,093万円 |
| 児童福祉費    | 5億118万円    |
| 身体障害者福祉費 | 3,732万円    |
| 婦人福祉費    | 5437万円     |

|          |           |
|----------|-----------|
| 精神薄弱者福祉費 | 920万円     |
| 災害救助費    | 2,056万円   |
| 国民健康保険費  | 1億6,371万円 |

であります。

このうち主なるものについて申し上げますと、低所得者に対する経済援護対策として各種の貸付事業を引き続き行なうため

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 世帯更生資金貸付事業費補助金  | 4,750万円 |
| 生業資金貸付金         | 1,000万円 |
| 消費生活協同組合連託資金貸付金 | 1,900万円 |
| 母子金庫貸付金         | 1,000万円 |

をそれぞれ計上いたしました。

なお、このほか本年度から事業を開始いたします旭川整肢学院の運営及び整備に要する経費として

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 肢体不自由児施設費         | 3,576万円   |
| へき地保育所継続設置に対する補助金 | 2,020万円   |
| 国民健康保険診療報酬支払基金貸付金 | 1億6,000万円 |

等をそれぞれ計上いたしました。

次に保健衛生関係経費についてであります、その総額は 29億5,163万円

で、その内容といたしましては

|       |         |
|-------|---------|
| 保健所費  | 1億646万円 |
| 保健対策費 | 3,694万円 |

|     |                        |   |
|-----|------------------------|---|
| 582 | 北見林務署美幌駐在所を署に昇格の件      | 同 |
| 609 | 町立滝上高等学校道立移管の件         | 同 |
| 630 | 町立小清水高等学校道立移管の件        | 同 |
| 637 | 町立常呂高等学校道立移管の件         | 同 |
| 639 | 市立夕張鹿島高等学校道立移管の件       | 同 |
| 640 | 釧路市立北陽高等学校道立移管の件       | 同 |
| 641 | 町立新得高等学校道立移管及び学級増設の件   | 同 |
| 643 | 釧路市に国立工業高等専門学校設置の件     | 同 |
| 647 | 道立帯広柏葉高校及び帯広三条高校学級増設の件 | 同 |
| 655 | 町立和寒高等学校に全日制普通科設置の件    | 同 |
| 660 | 村立浜益高等学校に学級増設の件        | 同 |
| 661 | 高校急増対策確立の件             | 同 |

|     |                             |   |
|-----|-----------------------------|---|
| 662 | 教育公務員の給与、定数改善及び教育政策に対する要望の件 | 同 |
|-----|-----------------------------|---|

#### 陳 情

| 文書表番 | 件 名                     | 付 託 会 員 |
|------|-------------------------|---------|
| 346  | 択捉、国後両島の確保に関する要望の件      | 総 務     |
| 497  | 北方領土の確保実現方について要望の件      | 同       |
| 682  | 一已村の一部を深川町に編入の件         | 同       |
| 698  | 木材引取税引下げの件              | 同       |
| 821  | 市町村における統計調査員常任制度維持等要望の件 | 同       |
| 822  | 北方領土確保要望の件              | 同       |
| 844  | 固定資産税率引下げに伴う行政指導強化の件    | 同       |
| 881  | 建設技術職員の適正待遇の件           | 同       |
| 1001 | 集中購買制度の緩和是正の件           | 同       |

|        |            |
|--------|------------|
| 医 務 費  | 3,315万円    |
| 衛生研究所費 | 2,407万円    |
| 伝染病予防費 | 1億1,840万円  |
| 結核予防諸費 | 15億7,310万円 |
| 優生保護諸費 | 8億7,052万円  |
| 保健指導諸費 | 5,217万円    |
| 環境衛生諸費 | 8,325万円    |
| 衛生学院費  | 2,830万円    |

であります。

これらのうち主なるものを申し上げますと、保健所の施設整備を図る経費として

|        |         |
|--------|---------|
| 保健所整備費 | 2,136万円 |
|--------|---------|

を、また、道内の無医地区について巡回保健診療を実施するために要する経費として

|       |       |
|-------|-------|
| 巡回診療費 | 239万円 |
|-------|-------|

を計上いたしましたほか、小児まひ予防特別対策として昨年11月に実施の予定でありました生ワクチンの投与が、国の方針により、本年五月及び六月に実施のこととなつたことに伴い、その生ワクチンの無償投与を実施するために必要な経費として

|           |         |
|-----------|---------|
| 小児まひ特別対策費 | 1,837万円 |
|-----------|---------|

を計上いたしました。

このほか

|       |          |
|-------|----------|
| 結核医療費 | 13億692万円 |
|-------|----------|

精神病費 8億1,283万円  
等をそれぞれ計上いたした次第であります。

次に、労働関係経費であります、その総額は 11億9,341万円

でありまして、その内容を申し上げますと

|         |           |
|---------|-----------|
| 労政諸費    | 1億1,518万円 |
| 失業対策諸費  | 8億6,515万円 |
| 職業訓練費   | 2億83万円    |
| 渉外労務対策費 | 1,224万円   |

等であります、特に、炭鉱離職者の職業訓練につきましては、既設の国立及び道立訓練所においても可能な限り優先的に離職者を入所させるとともに、38年度におきましてはあらたに職業訓練施設の増強を図ることとし、このため夕張及び芦別地区に移動訓練所を新設するほか、札幌職業訓練所の訓練科目の増設等に必要経費として

|            |           |
|------------|-----------|
| 炭鉱離職者職業訓練費 | 4,204万円   |
| 職業訓練所費     | 1億1,136万円 |

を計上いたしました。

また、失業対策関係経費として、

|         |         |
|---------|---------|
| 失業対策事業費 | 8億183万円 |
|---------|---------|

を計上いたしましたほか

|            |         |
|------------|---------|
| 雇用対策費      | 1,350万円 |
| 応急失業対策事業費  | 1,000万円 |
| 雇用労働者就職促進費 | 2,675万円 |

|      |                                |    |
|------|--------------------------------|----|
| 1011 | 各随車輻に「安全プレート」(運転技術認証板)(仮称)取付の件 | 同  |
| 1018 | 網走警察署移築等の件                     | 同  |
| 1150 | かんがい用水河川の水質汚濁による水稻の災害防止緊急対策の件  | 同  |
| 1189 | 公務員の寒冷地手当増額運動に対し協力方要望の件        | 同  |
| 1206 | 海上保安組織整備強化の件                   | 同  |
| 1207 | 第1管区海上保安本部に航空機配属等の件            | 同  |
| 1208 | 航路標識整備の件                       | 同  |
| 1210 | 有線放送電話に関する法律の一部改正等要望の件         | 同  |
| 162  | 道立無料養老施設設置の件                   | 厚生 |
| 699  | 旭川市に道立結核回復者後保護施設設置の件           | 同  |
| 700  | 結核患者の後保護施設拡充強化の件               | 同  |
| 916  | 言語聴覚障害者通訳を実施機関に配置の件            | 同  |

|      |                            |      |
|------|----------------------------|------|
| 918  | 身体障害者民間更生施設育成強化の件          | 同    |
| 994  | 引揚医師特例法に基づく受検資格適用要望の件(外1件) | 同    |
| 1034 | と畜検査手数料引下げの件               | 同    |
| 1123 | 在外私有財産補償の件                 | 同    |
| 1125 | 下水道事業に対する道費補助の件            | 同    |
| 1126 | と畜検査手数料全廃の件                | 同    |
| 1139 | 道立精神薄弱児収容施設設置の件            | 同    |
| 1180 | 清掃終末処理施設に対する道費補助の件         | 同    |
| 1198 | 深川町に精神薄弱児収容施設設置の件          | 同    |
| 1213 | 昭和38年度社会福祉関係予算要等望の件        | 同    |
| 1214 | 町立今金老人ホーム設置に対し道費補助の件       | 同    |
| 831  | 幌別川ダム建設位置に関し要望の件           | 商工労働 |



を計上いたしました。

このほか、労使査閲関係の調整、中小企業における労使の安定対策及び労働福祉対策の経費として

|               |         |
|---------------|---------|
| 労使調整対策費       | 474万円   |
| 中小企業労使関係安定促進費 | 487万円   |
| 労働教育費         | 303万円   |
| 労働金庫貸付金       | 8,000万円 |

をそれぞれ計上した次第であります。

次に、道庁費及びその他一般行政費関係予算について申し上げます。

まず、道職員の給与関係経費につきましては、定員現給に施設の新増設等による所要の増員分をあわせ積算いたしました結果、その総額は、94億6,302万円と相成つた次第であります。

次に、一般行政関係経費の主なるものとしたしましては、まず、私学の振興を図るため、前年度に引き続き

私学振興基金協会に対する貸付金 1億800万円を計上いたしましたほか、私学における高校急増対策の推進とその教育内容の充実向上を図るため、私立高等学校が施設資金を市中金融機関から借り入れた場合に、これに対し利子補給を行なうための経費として

私立学校施設資金利子補給費 1,210万円

を、また私立高等学校に対し補助をするための経費として私立高等学校産業教育及び理科教育設備費補助金

780万円

等をそれぞれ計上いたしました。

なお、このほか

|              |         |
|--------------|---------|
| 市町村備荒資金組合貸付金 | 2億円     |
| 中小上水道財政調整費   | 1,700万円 |
| 住宅建設資金特別貸付金  | 5,500万円 |

等をそれぞれ計上いたしました。

以上のほか

|             |            |
|-------------|------------|
| 議会費         | 3億2,039万円  |
| 監査諸費        | 3,545万円    |
| 人事委員会費      | 2,958万円    |
| 会計諸費        | 3,898万円    |
| 選挙管理委員会費    | 1,879万円    |
| 統計調査費       | 6,230万円    |
| 地方職員共済組合給与金 | 6億824万円    |
| 恩給費         | 8,207万円    |
| 徴税諸費        | 4億5,321万円  |
| 本庁諸費        | 1億6,866万円  |
| 支庁諸費        | 3億122万円    |
| 公債費         | 28億5,663万円 |
| 選挙諸費        | 7,819万円    |

をそれぞれ計上いたしました次第であります。

以上は、普通会計の歳出の概要について申し上げたのでありますが、これに見合う財源としたしましては

|      |                          |    |
|------|--------------------------|----|
| 890  | 工業用地、用水開発の特殊機関設置の件       | 同  |
| 891  | 株式会社北海道観光開発公社(仮称)に対し出資の件 | 同  |
| 934  | 伊達町地帯に工業用水道建設実施の件        | 同  |
| 962  | 失業対策事業に対する道費負担増加の件       | 同  |
| 964  | 美唄市に火力発電所設置要望の件          | 同  |
| 965  | 釧路地域に火力発電所設置促進要望の件       | 同  |
| 967  | 噴火湾海底砂鉄鉱業権設定反対の件         | 同  |
| 1009 | 東利尻町に道立職業訓練所新設の件         | 同  |
| 1195 | 道立身体障害者職業訓練所整備拡充の件       | 同  |
| 1219 | 紋別市に道立職業訓練所設置の件          | 同  |
| 118  | 農業試験場空知支場に園芸部門併置の件       | 農務 |
| 169  | 十勝支庁に畜産課新設の件             | 同  |

|     |                           |    |
|-----|---------------------------|----|
| 543 | 道立今金原種農場整備拡充の件            | 同  |
| 588 | 果樹園芸振興対策の件                | 同  |
| 869 | 滝川市に道立農業試験場園芸支場設置の件       | 園  |
| 892 | 園芸農業振興に関する件               | 同  |
| 894 | 中南空知地域に果樹園芸試験場設置の件        | 同  |
| 895 | 道立農試園芸支場設置の件              | 同  |
| 896 | 果樹園芸振興対策の件                | 同  |
| 897 | そ菜特産地振興対策の件               | 同  |
| 257 | 滝川、赤平、歌志内間道路を道道に認定の件      | 建設 |
| 860 | 別所川道費河川認定の件               | 同  |
| 907 | 栗沢町における産炭地振興対策実施の件        | 同  |
| 972 | 道道釧路尾幌線中釧路市桜ヶ丘昆布森区間路線変更の件 | 同  |

|            |               |
|------------|---------------|
| 道 税        | 190億3,402万円   |
| 地 方 譲 与 税  | 18億2,815万円    |
| 地 方 交 付 税  | 283億3,328万円   |
| 公営企業及び財産収入 | 2億3,916万円     |
| 分担金及び負担金   | 7億7,711万円     |
| 使用料及び手数料   | 25億3,218万円    |
| 国 庫 支 出 金  | 426億6,159万円   |
| 寄 附 金      | 4,354万円       |
| 繰 入 金      | 1億9,433万円     |
| 繰 越 金      | 100万円         |
| 雑 収 入      | 48億8,786万円    |
| 道 債        | 21億1,600万円    |
| 合 計        | 1,026億4,822万円 |

をもつて、収支の均衡を図つた次第であります。

次に、特別会計について申し上げます。

まず、医科大学費会計におきましては、前年度設定いたしました附属病院増改築工事にかかる継続費の本年度支出額2億5,100万円を含め

|               |            |
|---------------|------------|
| 大 学 費         | 3億4,980万円  |
| 病 院 費         | 10億2,123万円 |
| 歯 科 診 療 費     | 2,128万円    |
| 癌 研 究 所 費     | 367万円      |
| その他の経費をあわせ、総額 | 15億6,326万円 |

を計上いたしました。

なお、これに見合う財源といたしましては

|            |           |
|------------|-----------|
| 普通会計からの繰入金 | 5億999万円   |
| 使用料及び手数料   | 7億9,387万円 |
| 道 債        | 2億5,100万円 |
| 雑収入その他     | 839万円     |

をもつて、収支の均衡を図つた次第であります。

次に、真駒内団地開発事業費会計について申し上げます。

本会計におきましては、財産売却代金を主たる財源として、宅地造成計画に基づき上下水道の敷設等に重点を置いて編成いたしました。

その結果予算の総額は 4億8,222万円となつた次第であります。

次に宅地開発事業費会計についてであります

普通会計からの繰入金 1億6,336万円を主たる財源として公債償還費等を計上し、当面の運営に遺憾のないようにいたそうとするものであります。

次に、道有林野事業費会計について申し上げますと、予算の総額は 29億1,689万円

でありまして、その内容といたしましては

|           |            |
|-----------|------------|
| 人 件 費     | 8億2,364万円  |
| 事 業 費     | 17億3,107万円 |
| そ の 他 経 費 | 3億6,218万円  |

であります。

このなかには、北海道有林野条例による

|      |                                                      |   |
|------|------------------------------------------------------|---|
| 976  | 北見市街地内道道北見常呂線及び北見美幌線の一部路線変更の件                        | 同 |
| 981  | 函館市地内函館漁港と西部地区間市道を道道認定の件                             | 同 |
| 1017 | 函館市道（2級国道函館、松前、江差線より分岐、渡島支庁庁舎に通ずる路線）を道道に認定及び改良工事施行の件 | 同 |
| 1108 | 豊頃村地内長節川を準用河川に認定の件                                   | 同 |
| 1140 | 黒松内町地内道道寿都黒松内線改良並びに舗装工事实施の件                          | 同 |
| 1142 | 恵庭町地内普通河川柏木川及びルマツ川を準用河川に認定の件                         | 同 |
| 1157 | 常盤村地内村道箴島停車場線を道道に認定の件                                | 同 |
| 1179 | 下水道事業に対する道費助成の件                                      | 同 |
| 1182 | 室蘭海員会館新築に対し道費助成の件                                    | 同 |
| 1184 | 三笠市地内幌内川を準用河川に認定の件                                   | 同 |
| 1203 | 今金町に低家賃住宅建設の件                                        | 同 |

|      |                           |      |
|------|---------------------------|------|
| 1204 | 護岸工事に用コンクリートブロックの官級方式実施の件 | 同    |
| 661  | 道営天の川かんぱい事業実施計画中止要望の件     | 農地開拓 |
| 1127 | 足寄町地内開拓地における野鹿被害対策の件      | 同    |
| 1155 | 明治製糖工場用地農地転用の早期許可の件       | 同    |
| 500  | 本道中型底曳網船北洋転換並びに減船実施の件     | 水 産  |
| 793  | 苫小牧市に工業高等専門学校設置の件         | 文教林務 |
| 794  | 赤平市に道立工業高等学校設置の件          | 同    |
| 795  | 留萌市に道立工業高等学校設置の件          | 同    |
| 796  | 青少年科学館設立に伴う指導主事配置の件       | 同    |
| 797  | 室蘭市に工業高等専門学校設置の件          | 同    |
| 818  | 旭川市道立高校の新設及び高校施設拡充の件      | 同    |
| 827  | 滝川市に工業高等専門学校設置の件          | 同    |

普通会計への繰出金 2,210万円  
市町村への交付金 6,630万円

を見込んでおります。

なおこれに見合う歳入としたしましては

公営企業及び財産収入 23億3,245万円  
国庫支出金 321万円  
繰入金 2億7,102万円  
道債 1億3,000万円  
雑収入その他 1億8,021万円

をもつて、収支の均衡を図つた次第であります。

次に中小企業振興資金貸付事業費会計についてであります。本会計は、中小企業協同組合等の共同施設設置資金、経営合理化設備資金及び工場集団化資金貸付のため、3億2,892万円を計上いたしまして、中小企業の振興を図ろうとするものであります。

また中小企業設備合理化事業費会計においては、貸付機械の購入費及び機械貸付事業費資金等のため1億8,325万円を計上し、昨年度に引き続き中小炭鉱に対する重点貸付を考慮し、中小企業の設備合理化を強力に推進しようとするものであります。

次に、道病院費会計につきましては、道立病院9箇所の運営に要する経費として4億7,426万円を計上いたしました。

以上のほか

転貸資金会計において 1億173万円  
印刷所費 4,980万円  
道有財産整備資金 2億326万円  
酪農検査費 3,947万円  
地方競馬費 11億9,319万円  
農業改良資金貸付事業費 1億1881万円  
電気事業費 1億5,245万円  
林産物検査費 3億5,088万円  
農家林拡充事業費 2,584万円  
土木機械整備事業費 3,377万円  
母子福祉資金貸付事業費 5,726万円  
夕張川二股発電事業費 2億1,619万円

をそれぞれ計上いたしておりますが、これらは、いずれも主として特定収入を見合いに計上し、各会計の運営に遺憾のないようにいたそうとするものであります。

以上予算案の概要について御説明申し上げた次第であります。

次に、附属議案の主なるものについて順次御説明申し上げます。

まず、議案第30号北海道酪農開発事業団に対する出資の件についてであります。本件は、へき地における酪農の振興を促進するため社団法人北海道酪農開発事業団に対し、前年に引き続き、6,000万円の増出資をしようとするものであります。

|      |                                |   |
|------|--------------------------------|---|
| 847  | 幕別町に道立工業高等学校設置の件               | 同 |
| 848  | 芽室高等学校に全日制商業科増設の件              | 同 |
| 849  | 北見林務署津別事業所に署に昇格等の件             | 同 |
| 911  | 音別町に林務署設置の件                    | 同 |
| 988  | 北海道文化会館(仮称)設置の件(外1件)           | 同 |
| 991  | 登別町に道立高等学校設置等要望の件              | 同 |
| 1005 | 教員旅費増額等要望の件                    | 同 |
| 1036 | 道立三笠高等学校間口増等の件                 | 同 |
| 1037 | 登別町立高等学校(普通課程)設置助成等の件          | 同 |
| 1049 | 市立赤平東高等学校道立移管の件                | 同 |
| 1050 | 札幌市定山溪鉄道沿線地区に道立高等学校(全日制課程)設置の件 | 同 |
| 1051 | 町立雄武高等学校に全日制普通課程設置の件           | 同 |

|      |                               |   |
|------|-------------------------------|---|
| 1052 | 町立枝幸高等学校を道立に移管の件              | 同 |
| 1102 | 厚岸町立潮見高等学校道立移管の件              | 同 |
| 1104 | 赤平市立赤平東高等学校道立移管の件             | 同 |
| 1105 | 準要保護児童生徒のパン代補助費並びに僻地学校給食補助等の件 | 同 |
| 1156 | 昭和38年度教育予算増額の件                | 同 |
| 1167 | 道立滝川工業高等学校に学科増設の件             | 同 |
| 1168 | 小・中学校学級編成基準及び教職員配置基準改訂の件      | 同 |
| 1170 | 市町村立高等学校教育振興の件                | 同 |
| 1172 | 学校保健振興の件                      | 同 |
| 1192 | 道立滝川高等学校に間口増設の件               | 同 |
| 1196 | 単複教育振興の件                      | 同 |
| 1216 | 小樽市に商業及び工業教育課程専門学校設置の件        | 同 |

次に、議案第31号及び議案第32号北海道職員定数条例の一部を改正する条例案外1件につきましては、公立小中学校の児童、生徒の減少と配置基準の改訂、高校急増対策及び市町村立高等学校の道立移管に伴い、教職員を充足するとともに、道及び北海道警察本部の一般事務職員について増員を行なうため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第33号北海道警察組織条例の一部を改正する条例案についてであります。本件は、最近における本道交通警察に関する事務の増加に対処し、北海道警察本部にあらたに交通部を設置するため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第34号行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案についてであります。本件は、行政不服審査法の施行に伴い、北海道税条例その他関係条例について規定の整備を図るため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第35号北海道ユース・ホステル条例の一部を改正する条例案についてであります。本件は、ユース・ホステルの利用料金を定める運輸省告示の一部改正に伴い、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第36号北海道水産業協同組合整備育成審議会条例案についてであります。本件につきましては、水産業協同組合の経営対策を積極的に推進するため、従来知事

|      |                 |   |
|------|-----------------|---|
| 1217 | 道内高等学校の職業教育充実の件 | 同 |
| 1220 | 道立浦河高等学校に学級増設の件 | 同 |

の附属諮問機関として設置されていた北海道水産業協同組合育成強化対策協議会条例に基づく協議会と漁業協同組合の整備促進助成等に関する条例に基づく審議会とを統合して、あらたに北海道水産業協同組合整備育成審議会を設置いたし、水産業協同組合の育成及び整備を図ろうとするため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第40号檜山郡厚沢部村を町とするの件についてであります。本件は、さきに本村から町とすることについての申請がありましたので諸般の調査をいたしました結果、町としての要件に関する条例に照し適当と認められ、かつまた、町とすることにより将来の発展も期待されますので、地方自治法第8条第3項の規定によつて議決を得ようとするものであります。

以上今回提案いたしました案件の主なるものについて、その大要を御説明申し上げたのでありますが、なお詳細につきましては、御質問に応じて答弁申し上げたいと存じます。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○2月28日 午後1時7分開議、諸般の報告の後、議長より元道会議員北勝太郎君の逝去（2月21日）につき弔詞を贈り哀悼の意を表した旨を報告、ついで日程に追加して、高田議員（社）より通告の「帝国繊維札幌工場閉鎖問題」に関する緊急質問があり、知事より答弁、高田議員（社）より再質疑、知事より答弁、（あらかじめ会議時間を延長）次に日程第1議案第1号ないし第39号及び報告第1号を議題に供し、代表質疑に入り、

阿部議員（自民）より、①総合開発問題特に辺地公共施設整備事業貸付金2億の運用状況並びに実際効果はどのようになっているか、北海道大減税に対する決意、先に行なわれた青函トンネル着工式に関連して青函トンネル建設早期実現に対する所信、開発事業の増加に伴う地元負担対策に関連して負担額の内容とその影響、②産業振興問題特に農家負債整理対策、砂糖の貿易自由化に伴うビート生産振興対策、原料ビートの価格問題に対する中央との話し合い経過及び考え方、工場新設計画の修正及び原料集荷区域の変更をどのように考えているか、③畜産問題特に乳価値下げ反対運動に対する考え方及び今後の酪農振興への影響、④水産問題特に根室海域における安全操業問題に関連して第2貝殻島造成事業その後の経過、海産干場の育成、コンブ礁造成の拡大措置等についてどう考えているか、漁業構造改善事業の推進に関連して漁家負債整理状況及び道費補助増額に対する考え方、⑤中小企業問題特に金融対策等に関連して設備近代化資金の増額、長期低利資金の供給などに対する考え方、信用保証協会保証料引き下げに対する見解、⑥産炭地振興問題特に政府の合理化計画に対し適切な指導を要請する考えがあるか、産炭地域の実情に即応した振興方策はどうか、⑦財政問題特に34年度以降の道財政構造の推移、38年度

予算で措置した治山治水、高校急増及び産炭地振興等政策的経費を組んだ理由及びその内容、昭和37年度財政収支の見通し、今後の留保財源の額、⑧青少年育成問題特に青少年に対する今後の理想像をどのように考えているか等について質疑、知事より答弁があつて、午後4時延会。

○3月1日 午後1時25分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第39号及び報告第1号を議題に供し、昨日に引き続き代表質疑を続行、

佐野議員(社)より、①公約問題特に知事は先の山田議員(社)の質問に対し「公約とは理想のようなものである」と答弁したが、知事任期4カ年を省みて感慨ないかどうか、②総合開発問題特に知事は4カ年間に於ける道予算の倍増、直結道政の実績を誇示しているが財政規模の伸び率は他府県に比べて低くなっているこれに対する見解はどうか、開発事業予算657億円が全体計画の上から十分なものであると考えているのかどうか、また社会生活基盤整備のための予算が道計画の5%で少ないのではないか、青函トンネル建設問題に関連して完成までの間における青函間擬制距離、新航路開発、青函連絡の強化についてどのような解決を考えているか、目標年次における貨物の輸送隘路打開に対し今後どのように解決していくか、建設基盤の整備と道の調査協力の問題に関連して道費支出に対してどのように考えているか、新産法に基づく区域指定の問題に関連して4つの候補地を決定しているように聞いているが道段階で検討を終了したものかどうか、またこれらの候補地について順位をつけているかどうか、3月13日には経済企画庁に対し説明が行なわれると聞いているが事実かどうか、もし事実である場合関係市町村との間に法に定めた手続を経て協議を重ねたものかどうか、現在まで議会に対し1度もはかつたことがないのはどのような理由によるのか、4候補地の適合性に関連して道央地区において年間工業出荷額3,000億の増が見込み得るとなっているがはたしてどうか、他の地区においては昭和35年度で達成可能となつているが夢物語りでないか、これら新産業都市に押し上げる具体的理由とその裏付けはどうか、苫小牧工業港の建設に関連して石油コンビナートと大手メーカーの鉄鋼コンビナートの誘致見通し、港湾管理に関連して市に管理させることが長い将来合理的であるのかどうか、多額の建設投資に対し道費支出等どのように考えているか、工業用水事業に関連して事業施行主体に対する考え方、③農業問題特に本道農業のあり方に関連して農業構造改善事業の推進等が本道農業の今日的課題にこたえ得るかどうか、ビート振興問題に関連して昭和38年度6万8,000ヘクタール、162万トンの生産見通し、原料価格の引き上げ集荷区域の不合理等生産者の要望を無視しているがこのような失政を反省しているかどうか、生産振興対策に関連し

て本年度生産振興計画を1月末日までに提出することになつているがいまだに主務大臣に提出されていない理由、品種改良、採苗等の種子管理方式を各農業者の自まかない主義としているため生産者の増収品種選択の自由がないがこれに対する見解はどうか、ビート工場新設の見通し、乳価の値下げ問題に関連して酪農民と乳業メーカーとの乳価交渉にどのように行政指導をしてきたか、また去る1月28日の記者会見で知事は「1円値下げが問題になるのは本道の酪農が弱体だからである」といつているがこれは弱体の責任を農民に押しつけているのでないか、④漁業問題特に漁家の固定化負債解消状況はどうか、旧にしん地帯及びいわし地帯における負債整理対策はどうなつたか、北方協会に関連して貸付事業費不足のため市中金融機関から借り入れを行なつてやるということは事業の性格として筋が違わないか、安全操業と抑留者釈放問題、特に歯舞漁協の出漁断念に関連して夏コンプ解禁までの生活の具体的目度をどのように立てているか、最近道が立てた共同漁業権漁場計画案に関連して室蘭海区から提出された素案に対し道案をどのように決めたか、またこれの財政的裏付けが用意されているのかどうか、1億3,000万円の長期融資と負債のたな上げ措置をどう考えているか、だ捕抑留漁船員の早期送還に対し積極的にソ連政府に働きかける意思があるか、⑤石炭問題特に三井鉱業の3山閉鎖に関連して会社の一方面的閉山解雇に対しどのように理解しているか、また政府と会社との交渉経過内容、美唄市民の閉山阻止の熱願を政府に持ち込む決意があるか、石炭需要確保の具体的対策に関連して2,940万トンの需要確保に対する裏付けはどうなつているか、⑥教育問題特に高校急増対策に関連して各地域における急増動向が調査されていないため高校進学率が各地域まちまちになつているこれに対しどう考えているか、先に立てた高校急増計画に対し修正の意思があるかどうか、水増し入学に対する教職員の配置措置はどうか不平常学級の実態とこれに伴う諸種の予算措置はどうするか、予算の負担区分はどうなつているか、教職員の定員についてどうやりくりしているか等について質疑、知事、教育長より答弁、佐野議員(社)より再質疑、知事、教育長より答弁があつて、午後6時47分延会。

○3月2日 午前11時45分開議、諸般の報告の後、日程第1、議案第1号ないし第39号及び報告第1号を議題に供し、一般質疑に入り、

古沢議員(自民)より、①中小企業問題特に工業団地の造成状況と今後の方針、旭川、北見における木工団地の育成指導方針、帯広地区における集団化事業の指導方針はどうなつているか、中小企業労働力確保に対する考え方、②石炭問題特に雇用促進対策に関連して炭鉱離業者

の海外就職あつ旋に対する考え方、③観光問題特に観光事業振興対策に関連してオフシーズンにおける指導方針、昭和39年度東京オリンピック開催に関連して外人等に対するホテル旅館の受入れ体制はどうなっているか、④民生福祉問題特に母子世帯及び盲人の福祉対策、⑤文化の問題特に本道文化の保存と向上対策、文化の地域格差は正対策等について質疑、知事より答弁があつて、午後零時25分休憩、午後1時49分再開、

清水議員(社)より、①乳価問題、特に最近における乳価の1円値下げ紛争に関連して会社と生産者団体との間に調整がつかない状態になった原因は何か、各会社が一方的に値下げを行なっているのは独禁法違反でないか、酪農振興に及ぼす影響はどうか、乳価値下げを撤回するよう各会社に勧告と説得を行なう意思があるか、②農業労務の確保問題特に年々減少する農業労務者の本道農業に及ぼす影響及び明年以降の確保対策、③開拓問題特に開拓地の総あたり調査の中間報告に関連して振興営農計画の概要及びこの計画から除外された3類農家3,700戸の扱いを今後どうするか、昭和42年度における農業所得1戸当たりの目標はいくらか等について質疑、知事より答弁、清水議員(社)より再質疑、知事より答弁、次に

熊谷議員(社)より、①中小企業問題特に中小企業に対する指導計画はその後どうなっているか、②公害問題特に公害対策その後の経過はどうか、③道路交通取締り問題特に悪路のため交通法規を守れない状態であるが道警本部長の道路に対する考え方はどうかについて質疑、知事、道警本部長より答弁、熊谷議員(社)より再質疑、知事より答弁があつて、午後4時延会、

○3月4日 午後2時33分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長、日程第1議案第1号ないし第39号及び報告第1号を議題に供し、一般質疑を続行、

奈良議員(自民)より、①鉄道問題特に岩内線の建設線編入に対し積極的運動を展開すべきと思うが知事の所信はどうか、②漁業問題特に零細漁業の振興対策に関連して沿岸加工事業の振興方策はどうか、③教育問題特に義務教育学校における完全給食実施に対する考え方、小中学校の学力調査結果とこれに基づく学力向上対策また全国平均より低位にある原因は何か、等について質疑、知事、教育長より答弁、奈良議員(自民)より再質疑、知事より答弁、次に

水島議員(社)より、①教育問題特にへき地における学校給食対策、高校急増対策に関連して市内各学校の入学競争率がアンバランスの原因は何か、通学区域設定に対しどのような方針でのぞんでいるか、南高校の収容人員増加に伴う校舎の新築についてどう考えているか、昭和39年度札幌市に新設予定の商業道立高校の敷地等準備さ

れているか

等について質疑、教育長より答弁、次に

湯田議員(社)より、①暴力取締り問題特に暴力団の取締り方針に関連して暴力撲滅の具体的対策、最近東京都において設定されたグレン隊防犯条例は相当効果をおさめていると聞くが北海道に必要なものかどうか、風俗営業時間の取締りが各地域まちまちに行なわれているが事実かどうか、今後の風俗営業取締り方針はどうか、②札幌雪まつり対策特に事故防止に関連して狭い大通り公園での開催を中止するよう札幌市に勧告する意思があるか、美観を損ねている多種多様の広告物禁止に対する考え方、露店商の許可に関連して道路交通法の適用はないか、またこれの許可に暴力団が介入して不当な金銭を徴収したと聞いているが事実かどうか等について質疑、知事、道警本部長より答弁、湯田議員(社)より再質疑、知事、道警本部長より答弁があつて、通告の質疑を終結ついで山田議員(社)より、日程第1のうち予算に関連する議案第1号ないし第25号、第30号ないし第32号及び報告第1号の各案件はなお慎重審査の必要があると認められるので17人からなる予算特別委員会を設置してこれらの議案を付託せられたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定、直ちに次の委員を議長指名により選任して関係議案を付託した。

|           |            |
|-----------|------------|
| 大島 仁三郎(社) | 山 元 ミヨ(自民) |
| 湯田 倉治(社)  | 松尾 三良(自民)  |
| 奥野 善造(自民) | 阿部 英一(自民)  |
| 山田 勳(社)   | 伊藤 作一(自民)  |
| 熊谷 不二夫(社) | 堀田 毅(自民)   |
| 水島 ヒサ(社)  | 沖野 政雄(自民)  |
| 樋口 哲男(自民) | 坂下 堯(社)    |
| 西野 吉一(自民) | 橋本 清次郎(社)  |
| 西島 順三(自民) |            |

次に残余の議案第26号、第27号、第29号、第33号、第34号、第38号、及び第39号は総務委員会に議案第28号は文教林務委員会に、議案第35号は商工労働委員会に、議案第36号は水産委員会に、議案第37号は建設委員会にそれぞれ付託、次に日程に追加して議案第41号ないし第62号を議題に供し、知事より提案説明を聴取の後、本件は質疑の通告がなく直ちに議案第41号ないし第66号は予算特別委員会にその他の議案は関係常任委員会に付託することに決定、次に議案審査のため、明3月5日から3月12日まで8日間休会とすることに決定して、午後4時40分散会、

## 知事説明要旨

ただいま議題となりました昭和39年度北海道歳入歳出追加更正予算案その他の案件についてその大要を御説明申し

上げます。

まず議案第41号乃至議案第54号の予算案についてであります。今回提案いたしました予算案は、国庫支出金、道債等の特定財源の確定に伴う補正及び義務的経費等で当面差しおきたい経費について措置いたしました次第であります。

この結果追加更正予算の総額は

|      |                |
|------|----------------|
| 普通会計 | (減) 10億1,432万円 |
| 特別会計 | (減) 2億926万円    |
| 合計   | 12億2,358万円     |

の減額となりました。

これを前回までの予算額に累計いたしますと

|      |             |
|------|-------------|
| 普通会計 | 995億6,098万円 |
| 特別会計 | 96億4,810万円  |
| 合計   | 1,092億908万円 |

と相成る次第であります。

以下普通会計の歳出の主なるものから順次御説明申し上げます。

まず、国庫支出金、道債等の特定財源の確定に伴い補正いたしましたもののうち、増額措置を要する主なるものとしたしましては、

昭和37年8月における台風第9号及び第10号等により発生いたしました農地の湛水排除事業及び農山漁村電気施設について、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律の対象となつたことに伴う経費として

|               |         |
|---------------|---------|
| 団体常応急排水事業費    | 378万円   |
| 農山漁村電気施設災害復旧費 | 2,725万円 |
| 農業構造改善促進災害復旧費 | 1,555万円 |
| 団体営耕地災害復旧費    | 2,069万円 |
| 生活保護費         | 8,564万円 |
| 児童保護育成費       | 2,758万円 |
| 伝染病予防費        | 1,167万円 |

をそれぞれ計上いたしました反面、減額措置を要するもの主なるものとしたしましては、

道営農業用施設災害の復旧について工事施行の時期的関連等もあり

|              |           |
|--------------|-----------|
| 道営農業用施設災害復旧費 | 3億8,264万円 |
|--------------|-----------|

を、さらに室蘭工業用水道事業については、用地の取得についてなお調整に若干の期日を要するため

|          |         |
|----------|---------|
| 工業用水道事業費 | 9,400万円 |
|----------|---------|

を、また災害土木復旧費については昨年の集中豪雨等による公共土木災害復旧事業について極力早期復旧に努めた結果、現年災害につきましては、5,851万円が増額となる一方、過年公共土木災害については、再度災害のため、現年災害復旧にかたがわりする等の事情もあつて、5億1,005万円の減額となり、過年及び現年をあわせて

|         |           |
|---------|-----------|
| 災害土木復旧費 | 4億4,349万円 |
|---------|-----------|

を減額措置いたしましたほか

|               |           |
|---------------|-----------|
| 千歳高校完全防音校舎改築費 | 1,757万円   |
| 厚生年金住宅建設費     | 1億2,211万円 |
| 島松演習場補償事業費    | 2,177万円   |
| 道営災害復旧費       | 5,515万円   |
| 入植施設費         | 2,003万円   |
| 災害河川改修費       | 8,887万円   |
| 小児まひ特別対策費     | 1,040万円   |
| 失業対策事業費       | 799万円     |

をそれぞれ減額措置いたしました次第であります。

次に義務的経費その他当面緊急措置を要する経費の主なるものとしたしましては、

すでに昭和38年度当初予算の提案説明において申し上げたとおり、高校急増対策に関連して校舎及び屋体にかかる37年度の地元寄附金を今回全廃することにいたしました。

また、昭和37年8月の9号及び10号台風災害に関する諸対策のうち激甚な被害を受けたため農地の復旧が困難であつて現在地における営農継続が不可能な農家の再建対策が懸案とされていたのでありますが、これらの農家の営農の再建又は転業の円滑を期するため、対象予定戸数133戸のうち年度内に移転を予定される28戸につき移転対策を行なう市町村に対し、当該事業に要する経費について助成することとしこれに要する経費として

|                |       |
|----------------|-------|
| 災害激甚農家移転対策費補助金 | 884万円 |
|----------------|-------|

を、さらに旧にしん地帯の漁家負債整理対策については、関係金融機関並びに地元市町村と連繫し負債整理のため再建計画の樹立とその指導にあたつてまいつたのでありますが、その結果当初見込んだ助成対象となる組合の自己資金による債務免除額が最終的に増加したのでこれに見合う道費助成を追加するため

|         |         |
|---------|---------|
| 漁業金融対策費 | 1,091万円 |
|---------|---------|

を計上いたしましたほか

|            |         |
|------------|---------|
| 学校職員旅費     | 8,618万円 |
| 警察職員手当     | 1,110万円 |
| 第一種公営住宅建設費 | 4,414万円 |
| 恩給費        | 2,013万円 |
| 徴税諸費       | 3,354万円 |

をそれぞれ計上いたしました。

以上申し述べました歳出に見合う歳入としたしましては

|            |           |
|------------|-----------|
| 地方譲与税      | 1,074万円   |
| 公営企業及び財産収入 | 2,000万円   |
| 分担金及び負担金   | 4億2,544万円 |
| 国庫支出金      | 4億8,671万円 |
| 寄附金        | 1億3,221万円 |
| 雑収入        | 2,830万円   |

をそれぞれ減額するとともに

|          |         |
|----------|---------|
| 使用料及び手数料 | 288万円   |
| 繰入金      | 3,370万円 |
| 道債       | 5,250万円 |

を増額することによつて収支の均衡をはかつた次第であります。

次に特別会計について御説明申し上げますと

|               |           |
|---------------|-----------|
| 道有財産整備資金会計    | 1億4,606万円 |
| 真駒内団地開発事業費会計  | 446万円     |
| 農業改良資金貸付事業費会計 | 1,574万円   |
| 道有林野事業費会計     | 2,904万円   |
| 農家林拡充事業費会計    | 2,898万円   |
| 夕張川二股発電事業費会計  | 226万円     |

をそれぞれ減額するとともに

|          |         |
|----------|---------|
| 酪農検査費会計  | 101万円   |
| 地方競馬費会計  | 1,619万円 |
| 林産物検査費会計 | 11万円    |

をそれぞれ特定財源を見合いに計上いたしましたほか、印刷所費、医科大学費、電気事業費及び道病院費の各会計につきましても歳出更正等の所要の措置を講じ、運営に遺憾なきを期した次第であります。

以上が予算案の概要であります。次に付属案件の主なものについて申し上げます。

まず議案第59号道有財産の売払いに関する契約締結の件についてであります。本件は、北海道庁共済会館に充てるため道有建物を地方職員共済組合に売払い処分することについて議会の議決又は住民の一般投票に付すべき財産、営造物又は議会の議決に付すべき契約に関する条例第6条の規定に基き議決を得ようとするものであります。

次に議案第60号及び議案第61号財産の取得に関する件についてであります。本件はいずれも宅地開発事業及び農家林造成のためその用地を取得することにつき議会の議決又は住民の一般投票に付すべき財産、営造物又は議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定によりそれぞれ議決を得ようとするものであります。

次に議案第62号昭和37年度歳出予算繰越使用に関する件についてであります。本件は、年度内に支出の終わらない見込のものについて地方自治法第236条の2の規定により繰越し使用の議決を得ようとするものであります。

以上が提出案件の概要であります。よろしく御審議の程をお願い申し上げます。

○3月13日 午後2時57分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長、議長より、元道会議員川口常作君の逝去（3月8日）につき弔詞を随り哀悼の意を表した旨を報告の後、教育長より、道立本別高等学校の焼失について遺憾の意思表明があり、ついで井野議員（社）より通告の「土木請負不正工事並びに賃金未払及び綱紀肅正問題」に関する緊急質問があり、知事、副知事（中島）、道警本部長より答弁、

井野議員（社）より再質問、知事、道警本部長より答弁があつて、午後4時20分休憩、午後6時再開、議長より、

井野議員（社）の質問を適当な機会にさらに許可することとし、明14、15の両日は休会することに決定して、午後6時2分延会。

○3月16日 午後2時52分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長して、午後2時53分休憩、午後4時41分再開、諸般の報告の後、

日程第1井野議員（社）の土木請負不正工事並びに賃金未払及び綱紀肅正問題に関する緊急質問を継続、井野議員（社）より質問、知事、道警本部長より答弁、次に日程第2意見案第1号及び第2号を議題に供し、本件は、提出者の説明並びに委員会付託を省略して原案のとおり可決して、午後5時45分散会。

○3月18日 午後2時54分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長して、午後2時55分休憩、午後6時50分再開、日程第1議案第1号ないし第25号、第30号ないし第32号、第41号ないし第56号、第62号及び報告第1号を議題に供し、堀田予算特別委員長（自民）より、委員会における審査の経過並びに結果について報告、ついで遠藤議員（社）より、遠藤議員（社）外37人提出の議案第1号、第13号及び第31号の修正案について提案説明があつて、直ちに討論に入り、樋口議員（自民）より、修正案に反対、原案に賛成、湯田議員（社）より修正案に賛成、原案に反対の討論の後、起立による採決に入り、遠藤議員（社）外37人提出の議案第1号第13号及び第31号の修正案を問題として起立による採決の結果起立者少数にてこれを否決、次に議案第1号、第13号及び第31号の修正案にかかる原案の部分の問題として起立による採決の結果、起立者多数にて委員長報告のとおり原案可決、次に修正案にかかる部分を除く原案について諮り、異議なく委員長報告のとおり原案可決、次に残余の議案第2号ないし第12号、第14号ないし第25号、第30号、第32号、第41号ないし第56号、第62号及び報告第1号はいずれも委員長報告のとおり、報告第1号は承認議決、その他の議案は原案可決、次に日程第2議案第26号ないし第29号、第33号ないし第39号、第57号ないし第61号を議題に供し、杉本総務委員長（自民）より、議案第26号、第27号、第29号、第33号、第34号、第38号、第39号、第58号及び第59号について、松尾文教林務委員長（自民）より、議案第28号及び第61号について、伊藤（作）商工労働委員長（自民）より、議案第35号について、西野水産委員長（自民）より、議案第36号について、黒松建設委員長（自民）より、議案第37号及び第60号について、西島農地開拓委員長（自民）より、議案第57号についてそれぞれ委員会における審査の経過並びに結果について報告の後、異議なく議案第27号、第58号は予算外義務負担については原案可決、契約の締結については同意議決、議案第39



号及び第59号は同意議決、その他の議案はいずれも原案可決、次に日程第3議案第63号ないし第68号を議題に供し、知事より提案説明を聴取の後、本件は委員会付託を省略して、議案第68号は同意議決、その他の議案はいずれも原案可決、次に日程第4意見案第3号を議題に供し、本件は提出者の説明並びに委員会付託を省略して原案のとおり可決して、午後8時25分散会。

## 知事説明要旨

ただいま議題となりました議案第63号乃至議案第68号についてその概要を御説明申し上げます。

まず議案第63号乃至議案第66号北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案ほか3件についてであります。本件は昨年の第4回定例会において議決を得て改正いたしましたところでありますが、今回国家公務員についての一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案が一部修正のうえ成立したことに伴い北海道職員の給与についても国家公務員との権衡上初任給を中心とした一部の給料月額について増額改定を行なう等の必要があるためこの条例を制定しようとするものであります。

次に議案第67号雨竜郡深川町、同郡一己村、同郡納内村及び空知郡音江村を廃しその区域をもつて深川市を置くの件についてであります。これら関係町村は本道の中央、石狩川の中流に沿いその産業形態はそれぞれ類似しているので相互の関係が深く、同地区は一円となつた生活圈、経済圏を形成しつつ現在に至つたのであります。

このたびこれら関係町村が合併して深川市を設置し自治行政の円滑な運営と総合的な産業の振興を期しもつて住民福祉の向上を図り、さらに将来の発展を期そうとするものであります。

新市は農業を基盤とした産業都市として関連産業の伸張がさらに期待され、北空知地方開発の拠点としての機能を一層強化するものと考えられるのであります。

このたび関係町村議会の議決を経て関係町村長から申請されたもので調査の結果、市としての要件に適合しておりますので提案いたしました次第であります。

次に議案第68号北海道北見方面公安委員会委員選任につき同意を求める件についてであります。

滝野啓次郎君が2月14日付をもつて退任したことに伴い多田倍三君を適任と認め選任いたそうとするものであります。

よろしく御審議の程をお願い申し上げます。

## 予算特別委員長報告

私は、過般設置されました予算特別委員会の委員長といたしまして、本委員会に付託されました議案の審査経過並びに結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る4日に設置され、ただ今議題となりました。昭和38年度予算案及び昭和37年度追加更正予算案並びにこれらに付随いたします関係議案等46件を付託せられたのでありますが、委員会といたしましては、すみやかに審議を行なうことを目途に同日直ちに正副委員長の互選を行ないますとともに、付託案件の審査日程等について協議をいたし、その結果付託案件は、これを各部所管ごとにわかれ、逐次、審査を行なうことといたし、翌五日からその審議に入つたのであります。すなわち6日には、衛生部、水産部及び林務部の各所管、6日は、商工部、企画部及び労働部の各所管、7日は、土木部、建築部及び民生部の各所管、8日は農務部及び農地開拓部の各所管、9日は、農地開拓部所管の続行及び公安委員会の所管、11日は教育委員会所管、12日は教育委員会所管の続行及び総務部所管にあわせ、総括質疑、13日より15日までの3日間、総務部所管及び総括質疑の続行を行ないました上、15日をもつて一応付託議案に対する一切の質疑を終結いたし、質疑終結後は、さらにこれら案件に対します具体的な結論を得ますため各党代表者間におきまして、熟議検討が加えられて参つたのであります。議案第1号、第13号及び第31号の3件につきましては、ついに意見の一致を見るに至らず、本日の委員会において多数決により、これを決し、その他の議案につきましては、お手元に配付の報告書のとおり、それぞれ結論を得た次第であります。この間、委員各位におかれては、連日、慎重かつ、御熱心に審議を尽された次第でありまして、その御労苦に対しましては、衷心敬意を表する次第であります。

しかし、付託されました案件は、新年度当初予算案及び昭和37年度追加更正予算案並びにこれに付随いたします関係議案であり、新年度予算については、御承知のとおり近く、知事道議会議員の改選期を控え、いわゆる骨格予算として、新規重要施策については、新たな知事及び議決機関によつて樹立さるべきであるとの見地から原則として、法令等に基づく義務的経費、これに準ずる経費及び本道の特殊事情から特に年度当初計上を必要とする経費並びに行政の中断をさけるため特に必要とされる経費等行政運営の基本的経費のみを計上したものであります。一応新年度の道政の方向を決定する総額1,113億317万余円の巨額に達する普通、特別各会計予算であり、また、総額12億2,358万余円に及ぶ昭和37年度普通、特別各会計追加更正予算については、国庫支出金道債等の特定財源の確定に伴う補正及び義務的経費等で当面差しおき難いものについて措置され

たものでありますが、実質的には、昭和37年度最終の追加更正予算であり、付随いたしますものも、これらに関連いたしましての起債、貸付金、職員定数の改正案の重要案件でありますところから、予算案を中心に減額措置等をめぐり、あるいは、現下複雑な経済的社会的状況に対応し、予算の効率を発揮し、道民生活の福祉増進を基といたします、道行政の運営に遺憾なきを期せしめるべきであるとの見地に立つて、各般にわたり、委員各位と理事者との間に熱心な、質疑応答がかわされた次第であります。

以下、その主なるものを申し上げます、

まず、衛生部、水産部、林務部の各所管におきましては道立増毛病院における患者収容の現況と、これが対策医療従事者の適正配置に対する考え方等道立病院運営改善策について、綱紀の確立に関連し参議選挙違反に関連した、道職員の事後措置状況と、この種事件防止に対する見解、水産加工振興協議会補助予算の内容と地区協議会に対し増額助成することについての見解及び今後の指導育成対策、ソ連産ニシンの輸入に関連し、本道産水産物との競合調整対策及び輸入量配分計画の考え方、イワシ地帯漁家負債整理調査内容と今後の整理対策並びにその見解、噴火湾におけるズワイガニによる漁具被害状況の把握とこれが駆除対策漁業近代化施策の推進と、沿岸漁家に対する融資円滑化対策、権利借りによる、南方マグロ出漁漁民実態調査の経緯と正規許可に対する見解、漁船の建造改善等に対する指導融資計画に対する考え方、日、ソ漁業交渉に関連し、オホーツク海域の禁漁排除等要望折衝の経緯並びにその見通し、道有林等造林関係予算が、前年度より減少している理由及び今後の造林推進対策、病虫害の予防及び優良品種育成対策並びにこれら試験研究方針等について。

商工部、企画部、労働部の各所管におきましては

産炭地中小企業特別融資申請件数の増加に対する方策及び短期融資とした理由並びに利息を天引きすることの適否、道鉱業振興委員会の運営現況及び中間答申発表後の作業の進捗状況、石炭需要拡大方策に対する見解、中小炭鉱向け機械貸付制度の運用方針、電力用炭割当状況及び中小炭鉱から直接納品されない理由、金属鉱山に対する金融対策、幌別川ダム建設計画の進捗状況と今後の見通し、補償費算出の基準並びにダム請負建設業者選定の方針。新登別温泉建設に伴う観光道路新設計画の有無、農山漁村電気導入事業資金の内訳と、これが事業の推進対策、総合開発促進費及び総合開発諸費における旅費及び食料費の内容、青少年科学技術館設置費補助金を繰り越した理由及び建設地選定の経緯、南富良野村造り計画促進費の内訳と、これに関連して、南富良野村に対する農業振興対策の有無、商工業者救済方策の実施状況並びに水没農家の生計確立指導対策、38年度において発生が予想される炭鉱離職者数と、道費による炭鉱離職者

用住宅建設計画の有無、失業対策事業費日雇労働者就職促進費職業訓練諸費等減額の理由及び失対適格基準と、失対者数の関係並びに失業者増加市町村に対する財政対策、炭鉱離職者雇用対策中特に女子労務者、身体障害者及び未亡人労務者に対する救済方策並びにけいれつ労務者救済対策、金属鉱山離職者に対する求職手当支給に対する見解並びに移動職業訓練実施計画の有無等について。

土木部、建築部、民生部の各所管におきましては

国道の路線変更に当たり、旧国道部分を道市町村道に移管する場合の補償条件に対する見解、町村役場所在の中心街における未舗装道路等の整備促進対策、道路舗装の促進に関連し、交通事故防止のための歩道設置に対する見解、停車場線でありながら町村道であるため未整備となつている特殊地域路線の道道昇格に対する見解、土木機械購入価格の決定経緯と購入方法及び購入価格差調整等適正購入対策、石炭輸送に關し、産炭地と消費地間の道道舗装の促進と産炭地内道道舗装に係る地元負担金軽減措置、炭鉱離職者の公共土木事業就労計画に対する見解、幌別川工業用ダム建設に関連し同河川流域全体の防災計画の確立対策、37年度追加更正予算における災害復興関係事業費減額措置に関連し、災害復興事業の性格上、今後における、この種、予算の編成に当つての検討心構えの問題、石狩川水質調査の実態とその後の経緯、炭鉱離職者住宅の建設促進と一般道営住宅への優先入居措置に対する見解、炭鉱離職者住宅建設のため各石炭会社所有地使用について指導折衝等を行なうことに対する見解、厚生年金住宅建設枠の拡大と、割当枠決定時期は正のための折衝に対する見解、今次、追加更正の生活保護費予算の年度内執行見通し、消費生活協同組合運転資金貸付金に関連し、炭鉱地帯における消費生活協同組合に対する設備資金融資の考え方、事業繰越となつた軽費老人ホームの経緯、ソ連地区戦死遺家族の同地区墓参について関係方面への折衝に対する見解等について。

農務部、農地開拓部の所管におきましては

畜産物の価格安定に関連し、原料乳の価格値下げに対する見解、畜産物の価格安定等に関する法律に基づく、畜産物の安定基準価格の妥当性と今後の安定基準価格改定に対する考え方並びに畜産振興事業団における豚肉買入れ価格の適正化に対する見解、亜麻増産対策に関連し、帝國纖維亜麻工場閉鎖、休転に対する道の見解並びに第2期総合開発計画目標達成のための亜麻増産対策、特に根釧地帯における亜麻栽培対策及び輸入亜麻に対処する国内産亜麻増産体制確立の方策並びに工場閉鎖に伴う道内各産業界に与える影響とこれが対策、てん菜増産対策に関連し、38年産原料てん菜生産者価格の内容と決定時期の見通し並びに早期決定に対する態度、てん菜生産振興計画未提出の理由、並びに39年度以降におけるビート工場新設に対する見解、農協購買部と中小小売商との

競争調整対策、道営農業用施設災害復旧費及び道営災害復旧事業費の減額理由及び事業査定の内容と事業未実施個所並びに災害復旧予算編成の基本的態度、島松演習場補償事業費減額の理由及び防災補償事業計画の内容と完成時期、音更町地区開拓パイロット事業計画に関連し、十勝種畜牧場用地の一部開放についての経緯並びに同地区開拓パイロット事業計画の概要等について。

公安委員会、教育委員会の各所管におきましては

春季闘争の一環として実施した小樽築港駅における時限ストに関連して、責任者の逮捕理由、威力業務妨害罪の定義及びこれが発動に当たつての基準並びに公営企業体労働組合運動等に対処する警察当局の基本的態度、交通事故予防対策に関連し、交通標式表示等の適正なる配置及び表示と運転者等に対する周知徹底の方策、公道に放置された、雪の取締り対策並びに融雪期における道路上汚水廃水の滞留除去のため、下水道、側溝等の整備を関係当局へ働きかけることについての見解、教職員定数の予算措置における標準法及び乙号基準との関連及び教委の要求に対する知事査定の内容、教職員定員措置に関する文部省の指導方針、過去3カ年の教職員自然退職者数及び昭和38年度見込み数、特殊学校勤務舎監、寮母、炊婦等の現行待遇及び勤務条件並びに定員措置に対する見解、炭鉱離職者子弟高校生の転校予定者の学校ごとの内訳及び道内外受け入れ態勢並びに残留生徒収容施設対策、高校急増対策生徒収容計画修正の時期、昭和38年高校急増対策予算の内容及び財源措置、高校進学率の算出基礎と施設整備計画との関連、高校急増対策に関する道及び市町村の起債要請額及び決定額並びに交付税決定額、高校生のスポーツに政治的色彩の介入することに対する見解及び大会等入場料の基準並びに過激なスポーツに対する見解、NHK学園高校の実態及び通信教育を現状に止めた理由、不正常学級及び入学の実態、市町村費PTA費負担学校事務補助員数、私立高校の定員給料に対する行政指導内容及び私立高校の入学金、授業料等父兄負担軽減に対する行政指導内容等々について。

総務部所管及び総括質疑におきましては

建設省において検討中の河川法改正に関し、これが道に及ぼす影響とこれに対する見解、米原子力潜水艦の本道寄港とこれが水産業に及ぼす影響等に対する見解、1968年冬季オリンピック大会の札幌市招致に関する事業計画に関連し、これに対する道の方針、資金募集に当たつての考え方及び札幌市の計画における負担金の負担区分並びに選手村、建設箇所と使用後の将来計画、昭和37年度道有財産整備資金歳入歳出追加更正予算において減額更正をした理由とその内容、昭和37年度道税決算の見込み及び不用額の見通し並びに普通、特別地方交付税交付の見通し、昭和37年度高校急増対策に関し、国の措置と、道の財政措置の内容及び道と市町村の支出不均衡に対す

る考え方、第2期北海道総合開発計画道民祝賀大会開催に関し、計画立案者と、その役職及び受賞決定の経緯並びにこの種の催しに対する見解、胆振支庁管内及び十勝支庁管内小中学校に対し、配付された知事祝辞文書等の配付責任者並びにこのことに対する見解等のほか、各部所管において特に問題とされました、てん菜増産対策に関連する38年産原料ビート生産者価格、算定方式と決定時期の見通し、39年度以降におけるビート工場新設に対する考え方、ビート工場新設の場合における適正原料基準処理量等に対する見解、亜麻増産対策に関連する帝織亜麻工場の閉鎖、休転による、労使交渉の経過及び工場存続のため、会社当局折衝の経緯並びに自後対策、高校急増対策に関連する今後の財源措置方針、産炭地中小企業者に対する特別融資の考え方、住友鴻の舞金山の組夫解雇に関する実態の把握状況並びに就職あつせん対策、炭鉱合理化に伴う離職、転職者住宅対策、産炭地道路舗装の地元負担軽減対策、炭鉱における未亡人及び身体障害者の雇用促進対策、炭鉱離職者子弟の高校対策などかんずく転校不可能により地元に残る子弟対策、固定資産評価替えに当たり、適正基準算出に対する指導対策、農村地帯における償却資産建築直後の固定資産税の課税に対する考え方及び市町村民税減税に対する財政補てん対策、料理飲食等消費税予算積算の根拠、開発公共事業における1割地元負担問題に対するその後の経緯並びに今後の見通し、新登別温泉開発に伴う観光道路建設に対する見解、幌別ダム建設に関連し、用地その他の補償対策

等の問題が更に取り上げられ、関係議案についてはもとより、道政の各般にわたり熱心な論議がかわされた次第であります、この過程におきましては、特に以下申し上げますような意見、即ち、

帝国繊維における札幌工場等の閉鎖休転に対しては、本道の特用作物たる亜麻増産計画と、本道産業界、更には、労働事情等に与える影響の大なることにかんがみ、今後なお、存続されるよう関係方面への折衝等について、最善の努力をすべきである。

38年産てん菜生産者価格に対しては、耕作農民の生産意欲を向上せしめるよう、耕作農民の要求に基づき、早期、かつ適正価格決定のため努力すべきである。

近く実施予定の固定資産の評価替えに当たつては、評価基準が高率となり、住民の税負担が甚むことのないよう配慮の上指導すべきである、特に制度資金等によつて行なわれる施設については特別の計上があつて然るべきである。

高校生急増対策については、既計画と、これが実態の間にそごをきたしている面があるので、その実状に即するよう速やかに計画の一部修正措置を講ずべきである。

炭鉱離職者子弟の高校転入学及び家族と別離し残留す

る者等に対する対策については、充分配慮の上、実効ある措置を講ずべきである。

金属鉱山の合理化に伴う諸対策については、産炭地振興対策との均衡を考慮して措置すべきである。との意見があつた次第であります。

しかし、先にも申し上げましたとおり、質疑終結後、各党代表者間におきまして、各案件に対し、慎重な検討を行ないますとともに、意見の調整につとめた次第であります。

議案第1号、第13号及び第31号の3件につきましては、ついに意見の一致を見るに至らず本日の委員会におきまして、3件に対する修正案が提出されたのでありますが、いずれも少数をもつて否決され、従つて議案第1号、第13号及び第31号は、原案のとおり可決された次第であります。この3件につきましては、少数意見が留保されていますので、このことを申しそえます。なお、残余の案件につきましては、

議案第2号ないし第12号、第14号ないし第20号は、昭和38年度各特別会計に関する予算案であり、

議案第21号及び第22号は、38年度予算に関連し、災害土木復旧費、中央病院増改築費等に対する起債を行なうとするものであり、

議案第23号及び第24号は、38年度における普通会計及び特別各会計の支払資金に充当するための一時借入金に関するものであり、議案第25号は、地方宝くじの発売についてその発売額の範囲について議決を得ようとするものであり、

議案第30号は、北海道酪農開発事業団に対する出資するためのものであり、

議案第32号は、北海道地方警察における自動車運転免許関係事務要員等の警察官以外の職員を増員しようとするものであり、

議案第41号ないし第56号は、昭和37年度普通特別各会計の追加更正予算及びこれに関連する起債並びに起債の確定に伴う議決変更に関するものであり、

議案第62号は、昭和37年度普通及び特別会計において、年度内に支出の終らない見込みのものについて繰越使用の議決を得ようとするものであり、

また、報告第1号は、昭和37年度普通会計における一時借入金の限度額について議決変更の専決処分を行なつたことについて承認を求めようとするものでありまして、いずれも、その内容を適当なものと認め、議案については、原案可決、報告については、承認議決と決定いたしました次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過並びにその結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○3月19日 午後2時48分開議、諸般の報告の後、日程第1請願、陳情審査の件を議題に供し、本件は委員長報告

を省略、委員会決定のとおり決定して、午後2時49分散会。

○3月20日 午後2時46分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長して午後2時47分休憩、午後8時53分再開、日程第1前会より継続審査の報告第4号を議題に供し、二瓶決算特別委員長(自民)より、委員会における審査の経過並びに結果について報告の後、異議なく意見を付して認定議決、知事より任期最終の挨拶があり、ついで徳中議長より閉会の挨拶があつて、午後9時22分閉会。

## 決算特別委員長報告

私は、決算特別委員会の委員長といたしまして、前議会より継続審査を付託されました報告第4号昭和36年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査経過並びに結果を御報告申し上げます。

御承知のとおり、本件は昨年12月の定例会において提案され12月25日、本委員会を設置同時に閉会中の継続審査に付されたものでありますが、委員会といたしましては、当時たまたま議会として新年度国費予算に関する中央折衝のさなかであり、また、年末、年始等の事情もありましたところから、正副委員長の互選を行ないました同日の委員会におきましてこれ等のことをあわせ、爾後の審査日程等につき協議をいたしました結果、委員会は一応1月中旬以降において審査を開始することを決め、本年1月22日審査のための第1回の委員会を開催いたしました次第であります。

しかし、1月22日の委員会におきましては、まず理事者から決算概要の説明及び監査委員から決算審査意見の報告を聴取いたしますとともに爾後の審査方針、日程等について協議いたしその結果、まず、帳簿、関係証ひょう書類等による書面審査を行ない、これにより必要資料の要求を行つてしかる後に各部所管ごとの審査を行なうことを決め、翌23日より書面審査に入つた次第であります。しかし29日の委員会におきまして、それまでの審査結果に基づく資料47項目の要求を行いさらに書面審査を続行、2月5日には理事者側から一部資料の提出がありこれを受けますとともに、さらに17項目の追加資料要求を行ない、翌2月6日は書面審査、2月7日には証書類並びに資料の提出に関する取扱いについて論議が行われますとともに、さらに3項目の追加資料要求を行ない、翌8日より12日まで重ねて書面審査を続行いたし、13日に至つて理事者側から大部分の資料提出がありましたところから、翌14日より各部所管の審査に入つた次第であります。

しかし、14日及び15日の両日は決算全体に関する基本的な問題について質疑を行いますとともに15日には民生

部、衛生部及び水産部の所管、16日には農務部、林務部及び公安委員会の所管、18日には企画部、商工部及び土木部の各所管について審議が行なわれ、更に土木部所管については、19、20日と審議が続行されたのでありますがたまたま2月21日今期定例会が招集されましたことにより20日の委員会におきまして委員会の審議につきましては新年度予算審議の関係もあり、これらの状況を勘案して審議を行なうことをきめ、一時審査を中断いたし、3月8日再開、同日、9日及び11日更に土木部所管についての質疑を続行、12日には労働部所管、14日は建築部及び教育委員会の所管日には農地開拓部の所管、18日、19日及び11日は総務部所管並びに総括質疑を行い、本日をもつて一切の質疑を終結いたしました次第であります、事業繰越または不決用額を生じた理由、監査委員の監査のあり方、その他予算執行にかかる各般の問題について慎重な審査が行われた次第であります。

次に、その論議の対象となりました主なる事項について申し上げます、

まず民生部所管におきましては

行政実績報告書に関連して、民生事業費、生活保護費の備品費支出の内訳及び老人福祉費の報償費支出の内訳並びにこれらの支出方法。

衛生部所管におきましては

血液銀行費の原材料費の内訳と採血売血の差金の使用内容、衛生研究所新築工事費の繰越額について。

水産部所管におきましては

北方協会設立に伴う資料作成費の支出、漁業取締費支出内容と違反船の状況及び取締り実績、音調津漁港修築事業中止理由及びその後の措置、月報「北水試」発行にかかる経費支出の区分、石狩沼におけるワカサギの移植放流の実績。

林務部所管におきましては

森林審議会の開催状況、道有林野の経営に関する施策、治山事業工事に関する請負業者の不当な下請け実施並びに不良業者の入札参加問題。

公安委員会所管におきましては

給与費及び営繕費に多額の不用額を生じた理由、犯罪事犯の検挙率特に凶悪事犯未解決の状況、警察庁舎及び派出所整備3カ年計画における初年度の実績及びその後の見通し。

農務部所管におきましては

農家負債対策費等各費目において不用額を生じた理由及びこれに関連して予算編成の考え方、農業機械貸付料算定基準変更に対する見解、競馬事務の取扱いにおいて補償費及び補てん金の逐年増加の理由及び対策。

企画部所管におきましては

企画調査研究委託項目の選定、結果発表周知並びに奨励金支出等に関連する問題点、青少年科学技術館建設がすべて事業繰越しとなった理由、総合開発地域計画の積

極的な利用及びこれに取り組む態度、工業用水開発に関連する諸問題。

商工部所管におきましては

丘珠空港整備費を繰越とせず不用額とした理由、中小企業維持振興貸付金の運用状況、信用金庫及び信用組合等間接的に道費を予託したものに対する監査実施並びに予託制度に対する見解、代位弁済制度に対する基本的、考え方及び回収時期とこれが内訳。

土木部所管におきましては

土木工事の監査方式、土木工事におけるブロック及び蛇籠等単価の不均衡並びに価格決定、強度配合等基準の設定に対する見解、災害土木復旧費の予算残額による新規事業採択に関する見解、工事不履行による違約金の徴収及び賠償金と違約金の相違に対する見解、工事請負契約に関連し、入札時における土建協会との関係、東京事務所における食糧費支出に関連する諸問題、工事契約不履行の特定業者を再度入札に参加させた理由、工事請負契約参加資格決定の基準、工事契約発注直後における工事設計変更の理由、工事遅延事由と指名除外に関する見解、下請業者の賃金不払に対する道の考え方。

労働部所管におきましては

労働組合全国大会に職員を派遣傍聴させる意義並びに帰庁後における復命取扱い、職業訓練収入の内容並びに収入未済額の内容、中小企業にかかる労働対策の推進状況。

建築部所管におきましては

公営住宅等道営建築工事における競争入札不調の原因並びに随意契約発注に対する道の基本的態度、競争入札の際における、見積書の徴収及び資材公給中止等による、設計変更に伴う工事費増額の内容、住宅公団にかかる、設計委託に関連する問題点及び機構等整備に対する見解。

教育委員会所管におきましては

教育財産管理運営に関連する問題点、教職員扶養手当の不適正支給に対する見解。

農地開拓部所管におきましては

開拓財産中不用地と認定して売払いをした面積及び資料の種類により売払い面積が相違している理由並びに不用地返還計画と土地配分は正面積、水田農家に比し畑作農家の所得の比率が良いことに対する見解、農業開発機械隊設置目的及び成果の実態に対する見解、移転農家の現況並びにこれが対策の具体的内容、集団離農農家の離農原因及びこれが対策。

総務部所管及び総括質疑におきましては

堤塘使用料、海岸占用料、水利使用料、保健衛生使用料等税外収入における収入未済の経緯と徴収に当たつての心構え及び堤塘使用料の適正徴収を期するための客体把握の措置、徴税費配分の基準並びに料飲税の支庁別収入

状況と徴収の適正化対策及び同税における報償制度に対するその後の経緯、繰越事業で、その後における単価増減の措置に対する見解と建築部において直営工事を外部に委託している反面住宅公団の事業を引受けていることに関連し、これら予算の構成に対する見解、追加予算額以上の不用額を生じていることに対する見解及び適期における追加更正予算の措置、適正な監査実施に当たつての心構えと監査指摘事項に対する執行部の対処心構えについての見解、東京事務所における土木部関係食糧費の支出に関連して、食糧費予算の令達及び執行の是正化に対する見解。

発電水利使用料収入未済の経緯とこれに関連して、建設省次官通達等に対する解釈並びに塗制徴収に対する見解、石狩川水質汚濁防止対策に関する水質調査の結果と、国策パルプ旭川工場における排水許可基準遵守のための指導状況及び農漁業等汚水による被害の補償対策、空知地区道管かん排事業中水路装工工事において請負業者が工事施行中倒産し、工事実施に支障を来した事、小樽土現所管にかかる茅沼地区玉川の河川改修工事請負業者が着工届けを出しながら、工事未着工のまま経過したため、集中豪雨により甚大なる被害を生じたこと等に対する経緯並びに請負業者選定の適正対策、請負工事において契約不履行行為の多発した事情及び関連して適正単価計上等関係予算編成に対する考え方並びに道内業者の育成対策、黒松内白炭における農道建設工事費の不当な支出行為に対する見解並びにこれに関連して、ペーベナイ川及びワツカタサツ川護岸工事等の実態把握に対する見解及びこれが善後策、適正を欠く工事費の支出に係る証ひよう等関係書類の整備に対する見解並びに会計事務職員の姿勢のあり方

以上各般にわたつた次第であります。

しかし、質疑終結後、各党よりそれぞれの審査意見を持ち寄り、各党代表者間において、意見調整をはかりました結果、先ほどの委員会におきまして、次に申し上げる意見、すなわち、

- 1 北海道電力株式会社及び電源開発株式会社にかかる発電水利使用料は未解決になつていて多年の懸案事項であるので、従来からの審査意見に従つて解決すべきである。
- 2 東京事務所の食糧費支出に関して、その証ひよう書類に適正を欠くものがあり遺憾である。また、その内容についても不当なものがあり、鋭意適正を期すべきである。
- 3 牛朱別川における河川工作物新築及び流水占用並びに汚水排出量の変更許可に関し、その後許可条件が満たされないにもかかわらず、現在まで、これに対する措置は極めて不十分であり、農漁民に対し、相当の損害を与えることが懸念される。従つて、調査を実施す

るため、水質基準の設定等所要の措置を講ずるとともに、被害農漁民についての処置とその対策の確立に万全を期すべきである。

- 4 各種工事契約指名競争入札参加資格の選定に当たつては、適正を欠き一部契約不履行の事態を起したことは遺憾である。今後かかる事態を生ぜしめないよう厳正な措置をとるべきである。
- 5 科学技術振興費中青少年科学技術館にかかる予算は全く年度内において消化されずはなはだしいのは2カ年にかわたつて繰越されているのは、遺憾である。適切な予算の執行をすべきである。
- 6 繰越された予算と現年度予算との間に経理上分明を欠いている点が見受けられているので繰越予算制度の特質に鑑み、これらの経理が明確に判明する方途を講ずべきである。
- 7 例年の指摘にもかかわらず未だに適正の時期に予算更正を行なわず、又は追加更正の金額を上回る不用額を出している事例が多いのは極めて遺憾である。
- 8 開拓部等の公共事業費に伴う食糧費の執行にあつて、節間に厳正な態度がないのは遺憾である。
- 9 事務費の集中管理乃至は食糧費等の主管課管理方式について検討すべきである。
- 10 黒松内町白炭地区農道工事請負代金の支出は事実と相違しておることはなはだ遺憾である。

かかる事態は道政に対する不信感を招くこととなるので今後は適確に執行すべきである。

との意見を付し、昭和36年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定いたしました次第であります。

この間委員会は、書面審査を含め、委員会を開きますこと35回、きわめて長期に及んだのでありますが、委員各位には、終始慎重、かつ、御熱心に審議を尽された次第でありましてその御労苦に対し衷心敬意を表しまして、私の報告を終わらせていただきます。

# 決議・意見書

## 意見案第1号

(38. 3. 16原案可決)

### てん菜生産振興に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和38年3月16日

|     |         |      |
|-----|---------|------|
| 提出者 | 北海道議会議員 | 天谷平信 |
| 同   |         | 笠井幸衛 |
| 同   |         | 久米義満 |
| 同   |         | 蒔田余吉 |
| 同   |         | 桶谷利男 |
| 同   |         | 岩本政一 |
| 同   |         | 岡田義雄 |
| 同   |         | 石畑久成 |
| 同   |         | 荒哲夫  |
| 同   |         | 渡部勇雄 |
| 同   |         | 菅田邦夫 |
| 同   |         | 高橋賢一 |

北海道議会議長 徳中祐満殿

## 意見案第1号

### てん菜生産振興に関する要望意見書

「てん菜生産振興臨時措置法」の失効は、北海道における畑作農業の安定向上に至大な影響を及ぼし、国の施策にこたえて推進中のてん菜長期生産計画達成にも重大なる影響があるので、早急にてん菜生産振興のため恒久的施策を取り入れた立法化をはかれるとともに、昭和38年産てん菜生産者価格についても農業団体等の要望を考慮の上早急に適正価格を決定されたい。

(理 由)

北海道におけるてん菜は、寒地農業の振興安定と、国内甘味資源自給強化対策のための重要作物として、国においても「てん菜生産振興臨時措置法」「甘味資源自給強化総合対策」を設定し、この増産を支持奨励してきたところであり、道もまたこの措置にこたえて「てん菜長期生産計画」を樹立し、関係者挙げてその計画遂行に鋭意努力を傾けつつあり、てん菜は、実に本道畑作振興の中樞をなすにいたっている。

しかるに、このてん菜糖業振興に多大な役割を果たした「てん菜生産振興臨時措置法」は、本年3月末をもつて失効することになり、かくては、現在実際に原料てん菜を生産し、その生産増強にまい進している耕作者及び関係者に重大な打撃を与えることになり、また、生産計画達成の上にも重大な影響のあるところから、本会議としても深くこれを憂え、さきにてん菜生産振興のための恒久施策を取り入れた新立法化について強く要請いたします。

ところであるが、未だその実現を見ていないことは、貿易自由化を目途にして今後には及ばず影響の重大なることを思い、誠に憂慮にたえない。

もちろん、政府当局におかれても、このことの重要性にかんがみ、現在、抜本的な国内甘味資源を総合する新立法の措置について、検討せられているやに仄聞するが、本道畑作農業経営の実態と国の施策達成の上からも、これが早期実現を期されるとともに、これが関連する昭和38年産原料てん菜買上げ価格についても、春耕期を控えた農家の生産意欲に至大な影響を有しているの、本道農民団体等の要望等を十分考慮の上、再生産を可能ならしめる適正価格を早期に決定されるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 徳中祐満

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 内閣総理大臣 | 各通（国会には請願書として提出する。） |
| 農林大臣   |                     |
| 大蔵大臣   |                     |
| 開発庁長官  |                     |
| 衆議院議長  |                     |
| 参議院議長  |                     |

## 意見案第2号

(38. 3. 16原案可決)

### 生産者乳価安定措置に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和38年3月16日

|     |         |      |
|-----|---------|------|
| 提出者 | 北海道議会議員 | 天谷平信 |
| 同   |         | 笠井幸衛 |
| 同   |         | 久米義満 |
| 同   |         | 蒔田余吉 |
| 同   |         | 桶谷利男 |
| 同   |         | 岩本政一 |
| 同   |         | 岡田義雄 |
| 同   |         | 石畑久成 |
| 同   |         | 荒哲夫  |
| 同   |         | 渡部勇雄 |
| 同   |         | 菅田邦夫 |
| 同   |         | 高橋賢一 |

北海道議会議長 徳中祐満殿

## 意見案第2号

### 生産者乳価安定措置に関する要望意見書

乳価値下げに伴う生産者団体と乳業メーカーとの交渉は、目下膠着状態にあるため、寒地農業の根幹としての本道酪農振興上極めて憂慮される実態にあるので、国においては、生産者乳価の値下げ措置を絶対に回避されとともに酪農の長期且つ安定的発展をはかるため、左記の諸施策

を強力に実施されるよう強く要望する。

記

- 1 畜産振興事業団による指定乳製品の買入れを速やかに完了せしめるとともに、乳業者に対し乳価値下げ通告の撤回等適正な措置を加え、事態の正常化をはかること。
- 2 昭和38年度原料乳安定基準価格の設定にあたっては、立法の主旨にのっとり、再生産を旨とする適正価格とするよう検討すること。
- 3 畜産振興事業団が、輸入した乳製品は、これが市価の圧迫材料とならないよう適切な処分を行なうこと。
- 4 政府手持ちの麦類及びふすまを速やかに放出して、飼料の値上りを防止するとともに飼料価格の全般的な安定ないしは引下げをはかるための恒久対策について所要の法的措置を講ずること。
- 5 国内産牛乳乳製品による恒久的な学校給食制度を確立するよう所要の措置を講ずること。

(理 由)

北海道における酪農は、近年漸く顕著な伸長を見つあり、また農業構造改善のための選抜的拡大部門として農業の近代化、農家所得の向上に寄与する上からも大なる期待がかけられている反面、本道の酪農経営の実状は、少頭数飼育農家が多数を占めているため、その経営基盤は脆弱であり、加えて近時における労賃、飼料費等の値上りによって生産費は増進の一途をたどっている。

このような現状下において過般の生産者乳価値下げ措置が各乳業メーカーより一方的に通告され、その後生産者団体、乳業メーカーとの間において交渉が続行されているが、目下のところ何等の進展をも見ず膠着状態に置かれており、もし乳業メーカーの通告による生産者乳価値下げ措置が強行される場合、本道の酪農経営に重大なる支障をきたすことは、前述の理由からも明らかであり、寒地農業の根幹として酪農振興の見地からも憂慮にたえないものがある。

よつて、国においては、生産者価格値下げ措置を絶対に回避されるとともに、酪農の長期且つ安定的発展をはかるため頭書各項の施策を強力に実施されるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 徳 中 祐 満

内閣総理大臣  
農 林 大 臣  
大 蔵 大 臣  
開 発 庁 長 官  
衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長

各通 (国会には請願書として提出する。)

意見案第3号

(38.3.18原案可決)

河川法の改正に対する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和38年3月18日

|     |         |         |
|-----|---------|---------|
| 提出者 | 北海道議会議員 | 黒 松 秀 夫 |
| 同   |         | 奈 良 敬 蔵 |
| 同   |         | 中 西 秀 利 |
| 同   |         | 竹 内 重 雄 |
| 同   |         | 森 川 清   |
| 同   |         | 熊 谷 不二夫 |
| 同   |         | 大 石 利 雄 |
| 同   |         | 大 沢 重太郎 |
| 同   |         | 千 葉 軍 治 |
| 同   |         | 斎 藤 正 志 |
| 同   |         | 尾 崎 勇   |
| 同   |         | 岡 崎 光 三 |

北海道議会議長 徳 中 祐 満殿

意見案第3号

河川法の改正に対する要望意見書

政府においては、目下現行河川法の改正を検討中と仄聞するが、その改正に当つては、永年にわたり一貫してその管理主体を都道府県知事に委ね広く公益の立場から地方自治との関連において調整されてきた河川行政の沿革並びに実体を十分に尊重され、かつ本道の総合開発計画推進等の特殊性にかんがみ、次の諸点について十分配慮願いたい。

記

- 1 河川の管理権は現行どおり知事の権限とされたい。

(理 山)

目下検討中の改正案によれば、一級河川の水利許可権等を建設大臣に移そうとしているやに伝えられているが、特に水利権については、工業用水、飲料水、発電、農業用水等多目的であり、その及ぼす影響も広汎かつ複雑となつているので、この許可権の行使等は、地方行政の総合調整の責任者である知事の判断に委すことが、地域住民の福祉を増進する上にも至当とされる。

- 2 河川工事の費用負担について、現行の北海道に対する国庫負担の特例措置制度を存続されたい。

(理 山)

河川工事の費用負担については、水系毎に責任をもつ河川管理者が費用を負担する原則は適当であるが、総合開発推進途上にある本道の特殊性にかんがみ、現行北海道に対する国庫負担の特例措置を従前どおり存続されるとともに、この特例措置については道路法第88条に規定されている如く法律上明文化されたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日



内閣総理大臣  
建設大臣  
大蔵大臣  
内閣官房長官  
北海道開発庁長官  
衆議院議長  
参議院議長

各通（国会には請願書と）  
して提出する。

## 各派交渉会

○2月20日 午後4時22分、各派交渉室において開議、午後4時30分散会。

- ① 第1回定例道議会の運営について協議、会期は2月21日から3月22日まで30日間とし、議案審査のための休会は2月22日から2月27日まで6日間とすることに決定。
- ② 代表質疑は自民、社会の順序で行なうこととし、質疑者の通告は2月27日、一般質疑者の通告は2月28日までに提出することを了承。
- ③ 昭和38年度議会費当初予算について事務局長説明のとおりこれを了承。

○2月21日 午後2時20分、各派交渉室において開議、午後2時23分散会。

本日の議事は、日程第1会議録署名議員の指定、日程第2は、会期決定の件、このあと日程に追加して橋本（清）議員（社）より、通告の「選挙の事前運動について」緊急質問を許可すること。日程第3は提出議案に対する知事説明、ついで日程に追加して町制施行議案を即決すること、日程第4は、陳情第1241号を石炭対策特別委員会に付記すること、以上の順序で議事を進めることに決定。

○2月28日 午後零時49分、各派交渉室において開議、午後零時55分散会。

- ① 高田議員（社）より、通告の「帝国繊維札幌工場の閉鎖問題」に関する緊急質問を許可することに決定。
- ② 本日の議事は、高田議員（社）の緊急質問を行なった後、提出議案に対する代表質問を阿部議員（自民）が行なうことに決定。
- ③ NHKより申し入れの本会議テレビ放送を了承。

○3月1日 午後零時56分、各派交渉室において開議、午後零時58分散会。

本日の議事は、提出議案に対する代表質問を佐野議員（社）が行なうことに決定、本会議は午後1時20分より開会することとした。

○3月2日 午前11時26分、各派交渉室において開議、午前11時31分散会。

本日の議事は、一般質問を古沢（自民）、清水（社）、熊谷（社）の順で3人のみ行なうことに決定。

○3月4日 午後1時40分、各派交渉室において開議、午



後 1 時 50 分散会。

- ① 本日の議事は、一般質疑を引き続き行なうことに決定。
- ② 一般質疑終了後、17 名をもつて構成する予算特別委員会を設置して関係議案を付託すること。各党の割振りは自民 10、社会 7 とし、設置動議は社会党より提出することを了承。議案は配付の付託一覧表のとおり付託することに決定、追加議案第 41 号ないし第 62 号及び報告第 2 号を追加日程として上程、知事より提案説明を聴取の後、付託一覧表のとおりそれぞれ付託することに決定。
- ③ 議案審査のための休会は 3 月 5 日から 12 日まで 8 日間と決定。

○ 3 月 13 日 午後 2 時 37 分、各派交渉室において開議、午後 5 時 52 分散会。

本日の議事は、昨夜焼失した道立本別高校の焼失について教育長より発言を求められているのでこれを許可し、このあと井野議員(社)より通告の「土木請負不正工事並びに賃金未払及び綱紀肅正問題」についての緊急質問を行なうことに決定。

○ 3 月 16 日 午後 2 時 46 分、各派交渉室において開議、午後 3 時 56 分散会。

- ① 議事進行の都合により取りあえず時間延長のみ行なうこととして、午後 2 時 47 分休憩、午後 3 時 55 分再開。
- ② 本日の議事は、日程第 1 井野議員(社)の緊急質問を継続すること、日程第 2 は、意見案第 1 号及び第 2 号を提案説明並びに委員会付託を省略して即決することに決定。

○ 3 月 18 日 午後 2 時 46 分、各派交渉室において開議、午後 6 時散会。

- ① 議事の都合により取りあえず時間延長のみ行なうこととして、午後 2 時 47 分休憩、午後 5 時 52 分再開。
- ② 本日の議事は、日程第 1 予算特別委員会付託案件について予算特別委員長の報告の後、議案第 1 号、第 13 号及び第 31 号の修正案について遠藤議員(社)が提案説明を行ない、直ちに討論に入り、樋口議員(自民)が反対、湯田議員(社)が賛成の討論を行なった後、起立による採決を行なうこと、日程第 2 は、各常任委員会付託案件について各委員長報告のとおり議決すること、日程第 3 は追加議案第 63 号ないし第 68 号について知事より提案説明を聴取の後、即決すること、日程第 4 は、意見案第 3 号について提案説明並びに委員会付託を省略して即決、日程第 5 は請願、陳情審査の件について委員長報告を省略して委員会決定のとおり決定すること、以上の順序で議事を進めることに決定。

○ 3 月 19 日 午後 2 時 33 分、各派交渉室において開議、午後 2 時 35 分散会。

本日の議事は、決算審査が終わらないので請願、陳情の審査について委員長報告を省略し、委員会決定のとおり決定することとした。

○ 3 月 20 日 午後 2 時 41 分、各派交渉室において開議、午後 8 時 45 分散会。

- ① 議事進行の都合により、取りあえず時間延長のみ行なうこととして、午後 2 時 42 分休憩、午後 8 時 43 分再開。
- ② 本日の議事は、決算審査について委員長報告の後、意見を付して認定議決することに決定、なお今期は知事、議長の任期最終議会であるので、知事の挨拶を行なうことを了承。

# 常任委員会

## 総務委員会

○3月4日 午前10時50分、第1委員会室において開議、  
午前11時12分散会、委員長 杉本栄一(自民)

### 一般議事

- ① 財政課長より、追加提出の議案第41号ないし第62号、報告第2号について説明を聴取。
- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月14日 午前11時25分、各派交渉室において開議、午後3時23分散会、委員長 杉本栄一(自民)

### 付託案件の審査

- ① 議案第26号(道職員宿舍の賃借に関する予算外義務負担の件)、第27号(道職員宿舍の購入に関する予算外義務負担及び契約締結の件)及び第29号警察職員宿舍の購入に関する予算外義務負担の件)を一括議題に供し、異議なく議案第26号、第27号(予算外義務負担)及び第29号は原案可決、議案第27号(契約締結)は同意議決とすることに決定。
- ② 議案第33号(北海道警察組織条例の一部を改正する条例案)を議題に供し、  
佐野委員(社)より、条例の改正によりどのような陣容になるか、政令職員の配置はどうか、  
井口委員(社)より、婦人警官はあまり見受けられないかなどについて質疑及び意見があり、道警本部刑事部長より答弁があつて異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第34号(行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案)を議題に供し、総務部長より説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 議案第38号(全国自治宝くじ事務協議会への北九州市の加入及び全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更に関する協議の件)を議題に供し異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ⑤ 議案第39号(道有財産の売却に関する契約の締結に関する件)を議題に供し、総務部長より説明を聴取の後、  
佐野委員(社)より、部長は決算委における意見を知っているか、本年度はどうなったのか  
について質疑、総務部長より答弁があつて、異議なく同意議決とすることに決定。

- ⑥ 議案第58号(道職員宿舍の購入に関する予算外義務負担及び契約締結の議決変更に関する件)を議題に供し、異議なく予算外義務負担については原案可決、契約締結については同意議決とすることに決定。
- ⑦ 議案第59号(道有財産の売却に関する契約締結の件)を議題に供し、総務部長より説明を聴取の後、異議なく同意議決とすることに決定。
- ⑧ 井口委員(社)より、継続審査議案第46号(議会の議決又は住民の一般投票に付すべき財産營造物又は議会の議決に付すべき契約に関する条例の一部を改正する条例案)についてはその後審議も進展しないので廃案とするよう委員長から理事者に話し合われたことについて意見があり、委員長より応答。

### 請願、陳情の審査

#### 陳情

- 第1258号 深川町、一己村、納内村及び音江村を廃し深川市設置の件 (保留)
- 第1259号 東旭川町を旭川市に編入の件 (保留)
- 第1260号 旭川市並びに東旭川町合併反対の件 (保留)

### 一般議事

- ① 総務部長より、国家公務員の給与に関する法律一部改正案が一部修正の上成立したことに伴う道職員給与条例の改正について説明を聴取の後、  
佐野委員(社)より、25,000円位の支給をうけているものはどの位に改正されるのか  
について質疑、人事課長より答弁。
- ② 陳情第1258号ないし第1260号に関連して、  
佐野委員(社)より、深川町外3ヵ村の合併問題について議会に対し一度も諮っていない、また新市町村建設審議会を招集していない、これについてどう考えるか、  
渡辺委員(社)より、各町村の懸案事項の解決したもの、未解決のもの、役場費、消防費、衛生費及び教育費の調整に関する資料を提出されたい、また東旭川町の旭川市編入問題については既に反対の陳情もでているので十分な調査をされたい  
等について質疑、意見及び資料要求があり、地方課長より答弁があつて暫時休憩、午後3時21分再開、委員長より、陳情3件の取り扱いについては資料を再検討し、その上で現地調査の日程を決定することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月16日 午前11時36分、第3委員会室において開議、  
午後零時6分散会、委員長 杉本栄一(自民)

### 請願、陳情の審査

- ① 委員長より、陳情第1258号(深川町、一己村、納内村及び音江村を廃し深川市設置の件)に関する資料は本

日提出があつた旨を述べた後、

渡辺委員(社)より、4カ町村の役場職員の給与体系はどのようになるのか、給与ベースの不均衡はどうするか、新市設置に伴う選挙の内容及び消防機構の形態並びに各町村の財産等はその地域の建設事業に上置きするのどうか、

佐野委員(社)より、納内村の条件はなにか、新市の財政規模、今後5年間の財政需要額、新市町村建設促進法の財産取得の特例は適用させないかどうか、これについて町村から要望がないのか、各町村間で既得権の障害になるものはないか、選挙の時期及び上水道は深川だけかどうか、清掃事業は各町村でやっているのか、山林の町有財産はどの位あるか、国有林、道有林等はこの地域にあるか、一般会計の財政規模が小さいがどのように考えているか、新市役所建設の計画はどうか、市の中に選挙区を設定するにあたって旧町村意識の払拭について充分配慮されたか

等について質疑、意見及び要望があり、地方課長より答弁。

- ② 委員長より、本件に関する現地調査は明17日に行なうことについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月18日 午後1時38分、第3委員会室において開議、  
午後1時50分散会、委員長 杉本栄一(自民)  
請願、陳情の審査

- ① 渡辺委員(社)より、陳情第1258号(深川町、一巳村、納内村及び音江村を廃し深川市設置の件)に関する現地調査の経過について報告があり、異議なく報告を了承。

- ② 次に、地方課長より、道の意見について説明を聴取の後、

井口委員(社)より、新市5カ年計画の遂行に当たっては国、道の協力を要するものが多いが道はこれに努力する考えかどうか、

渡辺委員(社)より、新市5カ年計画について住民はそれ以上のものを期待しているが部長はどのような内容を聞いているのか、これについてすみやかに手を打つ自信があるかどうか、

佐野委員(社)より、総理大臣勧告はどういうときにでるのか

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、地方課長より答弁があつて異議なく採択とすることに決定。

#### 一般議事

佐野委員(社)より、道社会福祉協議会から民生委員に対し文書を出しているか、その中に町村後援会の入会申込書が同封されているが、これが経緯等についても調査せられたい旨意見があつた。

## 厚生委員会

○3月13日 午後4時35分、第3委員会室において開議、  
午後4時38分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

#### 請願、陳情の審査

##### 陳情

- 第828号 母子福祉資金貸付等に関する法律改正要望の件 (採択)  
第917号 道立身体障害者更生指導所の施設整備等の件 (採択)  
第920号 身体障害者相談員配置の件 (採択)  
第1176号 身体障害者更生諸対策の件 (採択)  
第1233号 広尾保健所に業務用自動車配置の件 (採択)  
第1240号 道立岩見沢保健所庁舎新築の件 (採択)  
第1249号 京極市街地区に簡易水道布設の件 (採択)

## 商工労働委員会

○3月14日 午後1時34分、第3委員会室において開議、  
午後2時23分散会、委員長 伊藤作一(自民)

#### 付託案件の審査

議案第35号(北海道立ユースホステル条例の一部を改正する条例案)を議題に供し、観光課長より説明を聴取の後、

湯田委員(社)より、宿泊料を200円とした理由は何

か、  
村本委員(社)より、値上げの算出基礎を提出してもらいたい

等について質疑、意見及び要望があり、観光課長より答弁。議案第35号は次回委員会まで保留することについて諮り、異議なくそのことに決定。

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

- 第685号 帝国繊維札幌工場の閉鎖及び帯広標茶両亜麻工場の運転休止の件 (採択)

#### 一般議事

本日聴取した陳情は次のとおり。

帝国繊維札幌工場の閉鎖及び帯広標茶両亜麻工場の運転休止の件

帝国繊維労働組合札幌支部

○3月16日 午前11時10分、各派交渉室において開議、  
午前11時27分散会、委員長 伊藤作一(自民)

#### 付託案件の審査

議案第35号（北海道立ユースホステル条例の一部を改正する条例案）を議題に供し、

湯田委員(社)より、今後、経営状態が悪くなつた場合また料金を改正するのか、資料にある利用者数はいつの実績か

等について質疑及び意見があり、観光課長より答弁があつて異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告文は委員長一任とすることとした。

#### 一 般 議 事

湯田委員(社)より、神威鉾、空知鉾の閉山について両鉾とも炭量があるので道として存続について会社側に働きかけるべきでないか、このほか大手炭鉾で閉山を決定したようなことを聞いていないか、油谷炭鉾等の中小炭鉾ではどうか、

村本委員(社)より、炭鉾離職者用住宅確保について道はどのように考えているか

等について質疑及び意見があり、労働部長より答弁。

### 農 務 委 員 会

○ 3月16日 午後2時34分、第3委員会室において開議、  
午後3時39分散会、委員長 天谷平信(自民)

#### 一 般 議 事

① 委員長より、てん菜生産振興及び生産者価格安定問題については既に中央折衝を実施しているが、これがさらに推進のため、てん菜生産振興に関する要望意見書を配付の案文のとおり発議することについて諮り、異議なくそのことに決定。

② 次に、本件に関する中央折衝について諮り、異議なく、そのことに決定、派遣委員及び派遣時期等については委員長一任とすることとした。

### 建 設 委 員 会

○ 3月18日 午後3時50分、第3委員会室において開議、  
午後4時12分散会、委員長 黒松秀夫(自民)

#### 付託案件の審査

① 議案第37号（昭和37年度北海道営災害公営住宅の管理に関する事務の事務委託に関する協議の件）を議題に供し、住宅課長より説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第60号（財産取得に関する件）を議題に供し、住宅課長より説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、本会議に対する委員長報告については委員長一任とすることとした。

請願、陳情の審査

#### 請 願

第682号 交通危険道路整備の件 (採択)  
第686号 士別市地内旧国道40号線を道道移管並びにこれに接続する士別、風連間市町道を道道に認定の件 (採択)

#### 陳 情

第1081号 道道小樽定山溪線整備促進の件 (採択)  
第1083号 道道岩内蘭越線改良補修工事実施の件 (採択)  
第1085号 紋別空港建設に対し道費助成の件 (採択)  
第1086号 倶知安町地内尻別川改修工事実施の件 (採択)  
第1087号 石狩川水系篠津川改修工事促進の件 (採択)  
第1088号 美瑛町地内道費河川辺別川改修工事に伴う床止工事実施の件 (採択)  
第1205号 池田町町道ケナシバ原野線及び本別町町道本別押帯間道路を道道認定の件 (採択)  
第1221号 倶知安町地内尻別川改修工事実施の件 (採択)  
第1222号 道道小樽定山溪線整備促進の件 (採択)  
第1223号 道道苫小牧支笏湖線立体橋に市道との交差路設置の件 (採択)  
第1239号 浦河港の整備促進要望の件 (採択)  
第1245号 蘭越町地内道道蘭越停車場北尻別線の補修並びに局部改良の件 (採択)  
第1246号 東利尻町鬼脇地区に除雪用ブルドーザー配置の件 (採択)  
第1252号 建築行政機構等整備拡充の件 (採択)  
第1254号 帯広空港（第3種）ターミナル等附帯施設に対し道費助成の件 (採択)

#### 一 般 議 事

① 土木部長よりペーベナイ川災害工事の経過について説明を聴取の後、

竹内委員(社)より、今回の不正工事問題に関し、1 不正工事箇所については早急に実態を調査して速やかに対策を講じ、災害防止の緊急措置をすること、2 労務者に対する未払い賃金については即時支払うよう強く業者に指示すること、3 今後は工事請負制度並びに工事監督制度を改善すると共に、外部権力の介入等に対し現場職員が敢然たる服務をし、かかる不祥事の惹起することなきよう措置し、不良業者の排除、不良工事の絶滅に万全の措置を講ずること、以上3点について本委員会の意見として土木部長に要望したい旨の意見があり、これを諮つて異議なくそのことに決定。

② 竹内委員(社)より、目下国において検討中の河川法

改正についてこの際要望意見書等を提出してはどうかについて意見があり、これを諮って異議なくそのことに決定。

## 水産委員会

○3月5日 午前10時6分、第5委員会室において開議、  
午前10時33分散会、委員長 西野吉一(自民)  
付託案件の審査

議案第36号(北海道水産業協同組合整備育成審議会  
条例案)を議題に供し、水産部長より説明を聴取の後、  
異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報  
告文は委員長一任とすることとした。

### 一般議事

本日聴取した陳情は次のとおり。

- (1) 網走管内に合理化大澱粉工場設置反対について  
網走漁業協同組合常務理事
- (2) ソ連イカダ曳船による漁具被害について  
留萌管内漁業協同組合長会議議長

○3月13日 午後4時37分、各派交渉室において開議、午  
後5時47分休憩、その後再開に至らず流会、  
委員長 西野吉一(自民)

### 請願、陳情の審査

#### 請願

- 第565号 苫小牧漁業協同組合に対する組合育成強  
化対策実施の件 (保留)
- 第684号 豊浜地内山津波による沿岸漁族等被害に  
対する補償措置要望の件 (保留)

#### 陳情

- 第500号 本道中型曳船網漁船の北洋転換並びに減  
船実施の件 (保留)
- 第1225号 昭和38年貝殻礁周辺昆布漁業出漁に関し  
要望の件 (保留)
- 第1255号 ソ連イカダ曳船による漁具被害に対する  
補償の件 (採択)

### 一般議事

大島(仁)委員(社)より、日本海マス流網漁業問題に  
関し、現在の190隻を半数に削減すべきであるとの水  
産庁の指導があるがどう考えるか、カツオ、マグロの許  
可枠と日本海マス流網との関連はどうか、日本海マス  
とカツオ遼洋とを同一にして新公社を設けるというが  
その構想及び公社に対する出資内容並びに道の態度、  
水質汚濁対策特に水産業に関係する汚濁対策に関し、  
これが関係沿岸漁民に与える影響及び補償については  
要求があつてから部長は善処するということであつた  
がその後1年を経過し、道は何ら対策を講じていない  
2,000人からの署名のあるのを知っているのか、流氷災  
害対策に関し、網走、釧路地域における災害状況を調  
査しているのか、被害の結果はどうか  
について質疑及び意見があり、水産部長より答弁があ

## 農地開拓委員会

○3月13日 午前11時15分、第3委員会室において開議、  
午後零時11分散会、委員長 西島順三(自民)

### 付託案件の審査

議案第57号(国営土地改良事業の道負担金に関する  
予算外義務負担の件)を議題に供し、農地開拓部長よ  
り説明聴取の後、

道下委員(社)より、今回提出されたのは37年度中に  
完成した分かどうか、道負担分は毎年発生するのか、  
負担区分の内容、

奥野委員(自民)より、道負担分は地方交付税の算定  
基礎にどの位入るのか

等について質疑及び意見があり、農地開拓部長より答  
弁があつて、異議なく原案のとおり可決することに決  
定。

### 請願、陳情の審査

#### 請願

- 第487号 恵庭町地内鉄道西地区に客土事業施行の  
件 (採択)
- 第624号 北海道大学雨竜演習林内農用地解放の件  
(採択)
- 第626号 長沼町長都地区国有未墾地売渡の件  
(採択)
- 第628号 共同採草地売渡措置要望の件 (採択)
- 陳情
- 第1155号 明治製糖工場用地転用の早期許可の件  
(保留)
- 第1237号 名古屋製糖十勝てん菜糖工場用地農地転  
用許可促進の件 (保留)
- 第1238号 浦河町地内杵臼頭首工災害復旧工事を道  
営事業として施行の件 (採択)

### 一般議事

橋本(正)委員(社)より、八木農場の処理問題に関し、  
その後の処理経過及び酪農に使用するという事に関  
知しているか、現在まで未解決となつていることに對  
する見解

について質疑及び意見があり、農地開拓部長より答  
弁。

つて、午後5時47分、一旦休憩、その後再開に至らず  
流会。

## 文教林務委員会

○3月16日 午前11時25分、第1委員会室において開議、  
午後零時8分散会、委員長 松尾三良(自民)

### 付託案件の審査

- ① 議案第61号(財産の取得に関する件)を議題に供し、  
林務部長より説明を聴取の後、異議なく原案のとおり  
可決することに決定。
- ② 議案第28号(教育職員宿舍の賃借に関する予算外義  
務負担の件)を議題に供し、教育長より説明を聴取の  
後、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員  
長報告については委員長一任とすることとした。

### 請願、陳情の審査

#### 請 願

- 第527号 音更町に「青年の家」建設の件 (不採択)  
第623号 栗山高等学校全面改築の件 (採択)  
第642号 真駒内養護学校に高等部併置及び小学部  
学級増設の件 (採択)  
第646号 道立旭川ろう学校高等部間口増設の件  
(採択)  
第659号 道立の特殊学校寄宿舎勤務者の勤務条件  
改善の件 (採択)  
第679号 学校医に対する処遇改善等の件 (採択)

#### 陳 情

- 第721号 児童生徒の学校における便所掃除廃止の  
件 (不採択)  
第745号 小中学校に掃除夫配置の件 (不採択)  
第746号 児童生徒の学校における掃除当番廃止の  
件 (不採択)  
第915号 教育研究集会会場整備等に児童生徒使役  
禁止の件 (不採択)  
第947号 高校急増対策の件 (採択)  
第1038号 高等学校の間口増等の件 (採択)  
第1130号 札幌盲学校寄宿舎増改築の件 (採択)  
第1135号 高校急増対策施設設備費地元負担軽減の  
件 (採択)  
第1136号 道立旭川農業高等学校実習農場拡充の件  
(採択)  
第1144号 高等養護学校設置の件 (採択)  
第1145号 道立函館盲学校寮舎増築の件 (採択)  
第1169号 道立札幌月寒高等学校屋内運動場増改築  
の件 (採択)  
第1171号 道立大野農業高等学校に学科増設の件  
(採択)

第1191号 高等学校の増設並びに設置増設費の全額  
道費負担の件 (採択)

第1200号 小学生に対する掘除当番強制廃除の件  
(不採択)

第1250号 昭和38年度高校教育費に対し要望の件  
(採択)

第1251号 野鹿被害防除の件 (採択)

第1261号 道立本別高等学校復旧の件 (採択)

### 一 般 議 事

教育長より、去る3月12日道立本別高校焼失問題に  
ついて説明を聴取の後、

五藤委員(社)より、本別高校の消火施設はどのよう  
になっていたのか、

水島委員(社)より、出火原因は何か、消火器、消火  
施設等が実際に役立った例はあるのか、消火にもつと  
威力を出せるものはあるか、

竹村委員(自民)より、戦後、学校火災の原因は漏電  
によるものが多いが、配電線の調査はどうしているか、  
また火災防止のためどのような研究をしているのか  
等について質疑、意見及び要望があり、教育長、施設  
課長より答弁。

# 特別委員会

## 石炭対策特別委員会

○10月12日 午後6時10分、第2委員会室において開議、  
午後6時19分散会、委員長 伊藤作一(自民)  
正副委員長の互選

- ① 伊藤(弘)臨時委員長(自民)より、委員長互選の方法について諮り、橋本(正)委員(社)より、指名推選の方法により伊藤(作)委員(自民)を委員長とされたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定。
- ② 委員長より、副委員長互選の方法について諮り、橋本(正)委員(社)より、指名推選の方法により村本委員(社)を副委員長とされたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定。
- ③ 委員長より、今後における委員会の運営の円滑を期するため自民、社会両党より2名あて理事を選出することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○10月22日 午後2時29分、第1委員会室において開議、  
午後3時18分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 商工部長より、石炭対策に関する中央の情勢について説明を聴取の後、今後の委員会運営について、委員長、岡嶋(自民)、湯田(社)、渡辺(社)、山下(社)、竹内(社)各委員より意見があり、商工部長、労働部長より答弁、午後3時10分休憩、午後3時14分再開。
- ② 委員長より、中央折衝を行なうことについて諮り、異議なくそのことに決定、日程、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

○11月8日 午後2時4分、第5委員会室において開議、  
午後3時37分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 湯田(社)、岡嶋(自民)の委員よりそれぞれ中央折衝の経過について報告の後、  
山下委員(社)より、自治大臣は本道の炭鉱離職者は7,000人といっているが、道はその根拠をどう考えているか、  
沖野委員(自民)より、道は石炭調査団の答申のうち本道関係分を把握しているか、  
吉田委員(自民)より、道の具体案がなければ通産省や労働省でも対策を作ることができないのではないか、合同で離職者が6、7万人出るということだがこの数字は事務的にみてどうか、  
渡辺委員(社)より、道の対策ができていないのに道県知事会ではどのように論議しているのか、知事はど

のような形で道案を立てるつもりか、

古沢委員(自民)より、九州では19日を目途に対策を立てているが、道としても関係市町村と連絡して作業を進めてはどうか

等について質疑、意見及び要望があり、商工部長より答弁。

- ② 職業安定課長、職業訓練課長より、合理化離職者対策に関する諸問題について説明を聴取、ついで村本副委員長(社)より、石炭対策推進に関する中央折衝の経過について報告の後、山下(社)、渡辺(社)、湯田(社)、古沢(自民)各委員より意見及び要望があり、商工部長、職業安定課長より答弁。
- ③ 委員長より、石炭対策の道案をまとめるため、産炭地市町村長、炭鉱経営者、商工会、炭労の代表者と懇談会を開くことについて諮り、異議なくそのことに決定、日程等については理事に一任することとした。

○11月13日 午前10時43分、第1委員会室において開議、  
午前10時44分散会、委員長 伊藤作一(自民)  
委員長より、本日は、委員会を散会して石炭問題懇談会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○11月14日 午前11時51分、第5委員会室において開議、  
午後零時4分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 委員長より、本委員会の意見をまとめるため、自、社各3名づつ6名よりなる小委員会を設置することについて諮り、異議なくそのことに決定、小委員に渡辺(社)、山下(社)、湯田(社)、樋口(自民)、奈良(自民)、岡嶋(自民)の各委員を選任した。
- ② 渡辺委員(社)より、昨日の石炭問題懇談会において各市町村から提出された要望事項の取扱いをどのようにするかについて質疑があり、委員長、村本副委員長(社)より応答。

○11月19日 午後2時23分、第5委員会室において開議、  
午後3時35分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 山下小委員長(社)より、石炭対策に関する要望事項取りまとめの経過について報告、ついで湯田委員(社)より補足説明があつた後、池田(糧)(自民)、吉田(自民)、渡辺(社)、伊藤(弘)(自民)、沖野(自民)、各委員より意見及び質疑、応答があり、石炭対策に関する要望書を小委員長報告のとおり決定することについて諮り、異議なくそのことに決定、案文については正副委員長及び理事に一任することとした。つぎに中央折衝の日程及び派遣委員等は委員長一任と決定。要望書の付属資料については小委員長に一任することとした。



○12月6日 午後1時23分、第5委員会室において開議、  
午後3時20分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 副知事(中島)より、中央折衝の経過について報告の後、

湯田委員(社)より、池田総理に対する折衝に際し知事はどうして上京しなかつたか、総合職業訓練所の設置について政治問題となっているが実情はどうか、12月議会に提案する追加予算案が新聞に発表されていたが、特別委員会の意見を聞いてから発表すべきでないか、道鉱業振興委員会の中間答申が半分も実施されていない、もつと答申を尊重すべきでないか、機械貸付について自己負担の2割は廃止すべきでないか、又資金量を増額すべきでないか、保証協会の信用保証には石炭枠があるのか、融資保証の総額は3億円か、金属鉱山とあわせて1億円の損失補償をしようとするのか、融資について利息はいくらか、銀行利息はどうか、貸付の範囲はどの程度になるか、

橋本(正)委員(社)より、副知事は石炭対策についてどのような見解を持つて八道県会議にのぞんだか、調査団の答申の中で道の配分がどうなつたか明らかにするよう要請すべきでないか、総合職業訓練所の訓練科目はどうか、

渡辺委員(社)より、総合職業訓練所の設置はどうして現地に知れたか、信用保証協会の保険料を道が負担するのか、2月に申請して6月に決定できない理由は何か、炭鉱ではどれくらい保証をうけているか、炭鉱離職者の子弟で高校生の移転が困難であるが善処してもらいたい、

竹内委員(社)より、産炭地中小企業者に対し税制上の優遇措置を検討してもらいたい

こと等について質疑、意見及び要望があり、副知事(中島)、労働部長、商政課長、鉱政課長より答弁。

- ② 渡辺委員(社)より、中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

○12月12日 午後零時13分、第5委員会室において開議、  
午後零時19分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 委員長より、道において緊急に措置すべき事項については、小委員会で審議した案文を報告のとおり決定することについて諮り、異議なくそのことに決定。恒久対策については別に考慮したい旨を述べた。

- ② 請願第597号(総合エネルギー対策樹立要望の件)、陳情第1122号(石炭産業安定対策樹立の件)を議題に供し、異議なく採択することに決定、ついで本会議に対する中間報告の報告文については委員長一任とすることとした。

○12月15日 午後1時8分、第1委員会室において開議、

午後7時15分散会、委員長 伊藤作一(自民)  
委員長より、本日全道労協から会見の申し入れがあり副委員長とともに各派交渉室において同幹部と面談、石炭問題について強い要請を受けたのでその後、議長室において副議長をまじえて理事会を開き経過を報告した旨を述べ、ついで湯田(社)、沖野(自民)、古沢(自民)、奈良(自民)、村本副委員長(社)、渡辺(社)各委員より意見があり、午後1時30分休憩、午後7時14分再開、本日の議事はこの程度とし次回委員会は18日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○12月18日 午後10時45分、第1委員会室において開議、  
午後10時47分散会、委員長 伊藤作一(自民)

委員長より、石炭対策実施に関する要望意見書案を本特別委員会全員をもつて発議することについて諮り、異議なくそのことに決定、ついで中央折衝を行なうことについて諮り、異議なくそのことに決定、日程派遣委員等については委員長一任とすることとした。

○1月22日 午後2時11分、第5委員会室において開議、  
午後4時55分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 山下委員(社)より、炭鉱離職者の子弟を收容する寮の整備状況、離職者受入れ地における高校の收容能力等についてどのように調査しているか、

竹内委員(社)より、炭鉱離職者は4月ころ集中的に発生することが予想されるが、早急に対策を立て予算措置すべきでないか、昭和37年度における炭鉱離職者用住宅は何戸建てることになつたのか、第4回定例会において機械貸付資金が増額されたがその後申請があつたか、鉄筋カツベをこの資金の対象とすることができないか、

渡辺委員(社)より、産炭地振興の地域計画はいつころ明らかにするのか、炭鉱離職者のうち特殊な技術を持つている者に対してはどのような対策を考えているか、

湯田委員(社)より、職業紹介体制強化費の対象人員について北海道分はどうなつているか、石炭関係予算の編成方針はどうなつているか、混炭施設に対する調査費はどうなつたか、

橋本(正)委員(社)より、三井美唄鉱閉山は深刻な問題となつているので閉山反対の折衝をしてもらいたいこと等について質疑、意見及び要望があり、委員長より応答、労働部長、商工部長より答弁。

- ② 村本副委員長(社)より、中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

- ③ 本日聴取した陳情は次のとおり。

三井美唄鉱閉山反対の件

美唄市長

○2月16日 午前11時45分、第5委員会室において開議、  
午後零時46分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 湯田委員(社)より、今回の予算は骨格予算になるが石炭関係のものは緊急を要するものなので予算化すべきでないか、機械貸付資金は当初予算で全額計上すべきでないか、産炭地における中小企業に対する融資を増額する考えはないか、流通機構改善のため積極的対策を実施すべきでないか、産炭地市町村における公共土木工事及び高校校舎等の地元負担解消をどう考えているか、

渡辺委員(社)より、合理化計画に対する道の態度、産炭地振興計画の促進はどうなっているか、

橋本(正)委員(社)より、国鉄や北電に対する増量引取り要請等について道は対策を持っているのか、早急に産炭地振興対策を立ててもらいたい

こと等について質疑、意見及び要望があり、副知事(中島)、商工部長より答弁。

- ② 本日聴取した陳情は次のとおり。

石炭鉱業所在市町村に対する高校急増対策施設整備費負担軽減の件

北海道鉱業市町村会会長

○2月22日 午後1時26分、第5委員会室において開議、  
午後2時5分散会、委員長事故のため副委員長 村本政信(社)

請願、陳情の審査

陳 情

第1241号 三井美瑛鉱業所存続に関する件(採坑)

- ① 山下委員(社)より、産炭地振興全国道県議会協議会の経過報告があり、異議なくこれを了承。

- ② 湯田委員(社)より、北炭空知鉱及び神威鉱の閉山はすでに明らかであるが、企業が石炭鉱業審議会にも諮らず勝手に閉山を決定してもよいのか、

樋口委員(自民)より、代理貸付についての保証責任を公庫8、代理店2とするということはどういうことか、

副委員長より、第2会社の設立を取り上げた理由は何か、てん補率はその後どうなっているか、

竹内委員(社)より、炭鉱離職者子弟の転入学再就職地における住宅確保について特別の措置を講ずるよう国に要請すべきでないか、一般公営住宅の配分についても配慮するようにしてもらいたい、

山下委員(社)より、産炭地振興事業団道支所の常駐職員を増員について国に折衝してもらいたい

こと等について質疑、意見及び要望があり、商政課長、鉱政課長より答弁。

○3月13日 午後4時38分、第5委員会室において開議、  
午後4時42分散会、委員長 伊藤作一(自民)

- ① 橋本(正)委員(社)より、中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

- ② 委員長より、本会議に対し今までの審議経過を報告することについて諮り、異議なくそのことに決定、報告文は委員長一任とすることとした。

- ③ 村本副委員長(社)より、前回議決された機械貸付資金の2千万円はその後どのように運用されているかについて質疑があり、商工部長、鉱政課長より答弁。

○11月14日 午後零時5分、第5委員会室において小委員会を開議、午後零時26分散会、小委員長 山下策雄(社)

- ① 伊藤(作)委員長(自民)より、小委員長の互選について諮り、湯田委員(社)より、指名推せんの方法により、山下委員(社)を小委員長とされたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定。

- ② 山下小委員長より、今後の小委員会運営について意見を求め、伊藤(作)委員長、村本副委員長(社)、樋口(自民)、湯田(社)、奈良(自民)、の各委員より意見があり、すみやかに作業を進めることとした。

○11月15日 午後1時21分、各派交渉室において小委員会を開議、午後6時30分散会、小委員長 山下策雄(社)

- ① 鉱政課長より、商工部提出の資料について、職業安定課長、職業訓練課長より、労働部提出の資料についてそれぞれ説明を聴取の後、

小委員長より、資料に対する検討は休憩して行なう旨を述べ、午後1時49分休憩、午後6時30分再開。

- ② 小委員長より、休憩中、協議した石炭鉱業の安定対策外3項目について諮り、異議なくこれを決定。次回小委員会は明16日午前10時開会することとした。

○11月16日 午前10時53分、各派交渉室において小委員会を開議、午後5時3分散会、小委員長 山下策雄(社)

小委員長より、労働部所管事項について休憩して審議する旨を述べ、午前10時54分休憩、午後5時再開、休憩中、審議のとおり職業安定及び職業訓練に関する要望事項を決定。なお、地方課に対し固定資産税と鉱産税についての資料提出を求めることとした。

○11月17日 午前10時40分、各派交渉室において小委員会を開議、午後零時33分散会、小委員長 山下策雄(社)

小委員長より、民生部所管事項について休憩して審議する旨を述べ、午前10時42分休憩、午後零時32分再開、石炭対策要望案について諮り、異議なくそのことに決定、小委員長報告文については、小委員長に一任とすることとした。

○12月7日 午前11時30分、各派交渉室において小委員会を開議、午後5時46分散会、小委員長 山下策雄(社)

小委員長より、石炭対策当面の問題として知事に対する要望事項を休憩して協議する旨を述べ、午前11時31分休憩、午後5時43分再開、休憩中道費及び市町村費事業における地元財政負担軽減対策ほか5項目について協議、知事に要望することとした。

## 予算特別委員会

○3月4日 午後4時55分、第1委員会室において開議、午後5時16分散会、委員長 堀田 毅(自民)  
正副委員長の互選

- ① 堀田臨時委員長(自民)より、委員長互選の方法について諮り、樋口委員(自民)より指名推選の方法により堀田委員(自民)を委員長とされたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定。
- ② 委員長より、副委員長互選の方について諮り、樋口委員(自民)より指名推選の方法により奥野委員(自民)を副委員長とされたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定。
- ③ 委員会の審査日程については各党理事に一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定、午後5時3分、一旦休憩、午後5時14分再開、委員会の審査日程は配付の日程案のとおりとすることとした。
- ④ 委員会の議事運営については、質疑の方法は原則として一括質疑とし、発言の順位は通告順によることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月5日 午前11時19分、第1委員会室において開議、午後4時22分散会、委員長 堀田 毅(自民)  
議案第1号ないし第25号、第30号ないし第32号、第41号ないし第56号、第62号及び報告第1号を一括議題に供し、

- ① 衛生部所管に対する質疑に入り、  
大島(仁)委員(社)より、(1)道立増毛病院の運営に関し、ベット数以上に患者が収容されているが、これがベットの確保及び医師、看護婦等の適正配置についてどのように措置しているか、(2)参議院議員選挙違反問

題に関し、違反者数及び行政処分に伴う職員の異動状況等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長、医務課長より答弁があつて衛生部所管に対する質疑を終結、午前11時33分、一旦休憩、午後1時3分再開。

### ② 水産部及び林務部所管に対する質疑に入り、

大島(仁)委員(社)より、(1)水産加工振興協議会補助金増額に対する見解及び水産加工振興地区協議会の充実、指導育成に対する見解、(2)ソ連=シン輸入問題に関し、これが輸入に対する基本的見解、=シン以外の水産物輸入に対する見解、ソ連=シン2,000トンを輸入した場合の影響の有無及び影響がないとした場合の数量、昨年の漁連、加工連に割り当てた数量、地域配分の適正化に対する見解、(3)イワシ負債整理対策に関し、実態調査の結果はどうか、これが具体策に対する見解等について、

橋本(清)委員(社)より、(1)造林事業予算が昨年に比し減少している理由、(2)森林病害虫予防及びからまつ先枯病駆除対策の確立並びに優良品種の育成と試験研究機関の充実に対する見解等について、

井野委員(社)より、(1)南方マグロ許可方針に関連して、登別漁業組合所属船が未だに許可されていない理由、(2)イワシ負債整理対策に関連して負債解消に努力している組合が何ら恩恵に浴していないがどう考えるか、特に漁船の建造、更新等に当たり農林中金から融資が不円滑であるが、どう考えるか、(3)噴火湾におけるズワイガニによる漁具の被害状況及び駆除対策に対する見解、(4)漁業近代化に対する考え方、他産業に劣らない漁村構成等をどのような方法でやるのか、沿岸漁業者の人口推移傾向、1戸当たりの水揚げのうち生活費に充当する金額及びエンゲル係数のカロリー、(5)日ソ漁業交渉問題に関し、オホーツク海域の禁漁解除等の要望折衝の経緯及び関係方面の動向と今後の見通し等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長、林務部長、漁政課長、漁業調整課長より答弁があつて水産部及び林務部所管に対する質疑を終結。

### ③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月6日 午前11時10分、第1委員会室において開議、午後6時28分散会、委員長 堀田 毅(自民)

### ① 商工部並びに総合開発企画部所管に対する質疑に入り、

湯田委員(社)より、石炭対策問題に関し、産炭地中小企業特別融資申請の増加に伴う融資枠拡大に対する見解、短期融資とした理由、据置期間等の延長に対する見解、利息の先取りについて適当と考えるかどうか、

産炭地対策協議会における「終閉山」の定義付けに対する見解、道鉱業振興委員会の運営状況及び中間客申発表後の作業進捗状況、中小炭鉱向け機械貸付制度の運用に対する見解、特に産炭地が振興するまで毎年予算化をすべきと考えるがどうか、産金地についても産炭地と同様の措置をとる考えはないか、電力用炭の割り当て状況及び中小炭鉱に対し重点的に割り当てよう北電と話し合う考えはないか等について、

渡辺委員(社)より、(1)石炭需要の拡大に対する道の構えと見通し、合理化審議会に対する道の態度、(2)農山漁村電気導入資金の内訳及び辺地債の取り扱いに対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、商工部長より答弁、午後零時38分一旦休憩、午後1時44分再開、次に

渡辺委員(社)より、青少年科学技術館設置費を昨年度に引き続き繰り越した理由、予算編成に対する基本的見解及び建設地選定の経緯について、

井野委員(社)より、(1)幌別工業用水ダム建設に関し、用地買収の対象面積、立退き戸数、道路路線の変更、補償問題の交渉はどうか、工事の工程、ダム建設請負業者選定の方針及びこの建設には北海道建設業者を充てるべきと思うがどうか、またこれらに見合うものはどの位いるか、公共施設の移転等の問題はどうか、(2)新登別温泉開発問題に関し、観光道路新設計画の有無、将来予測せられる問題について検討すべきでないか、本件に関する観光課の役割り等について、

大石委員(社)より、(1)南富良野村造り計画促進費の内訳、南富良野村に対する農業振興対策の有無、中小商工業者に対する商工対策及び鹿越小の生徒通学対策と道路、橋梁架替対策はどうか、(2)金山ダム建設に伴う水没農家の生計確立に対する指導対策、総合開発促進費食糧費の使途等について

質疑、意見及び要望があり、総合開発企画部長、商工部長、電気事業課長より答弁があつて商工部並びに総合開発企画部所管に対する質疑を終結、午後4時26分、一旦休憩、午後4時36分再開。

## ② 次に労働部所管に対する質疑に入り、

湯田委員(社)より、炭鉱離職者対策に関し、地域別離職者見込数、女子労働者及び身障者並びに未亡人の就職対策に対する見解、離職者を公共事業に吸収させる場合、季節労働者と同一視される懸念はないかどうか、冬季間における工事の促進に対する見解、道費による炭鉱離職者用住宅建設計画の有無、建設場所を江別、苫小牧に限定することは適当ではないと考えるがどうか、金属鉱山離職者に対する求職手当支給に対する見解並びに移動職業訓練実施計画の有無及び終閉山に伴う就職対策、特にけい肺についてはどのような対

策を考えているか、住友鴻の舞鉱山における契約解除による組夫失職に対する対策等について、

渡辺委員(社)より、失対事業費、日雇労働者就労促進費及び職業訓練所費減額の理由、失対適確者増加に伴う対策及び炭鉱離職者雇傭促進を積極的に推進する考えはないかについて、(関連して、井野委員(社)より、炭鉱離職者住宅要望戸数及び当時予定した離職数などの位かについて)

質疑、意見及び要望があり、労働部長、職業安定課長、職業訓練課長より答弁があつて労働部所管に対する質疑を終結。

③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月7日 午前10時41分、第1委員会室において開議、午後2時51分散会、委員長 堀田 毅(自民)

## ① 土木部及び建築部所管に対する質疑に入り、

大石委員(社)より、(1)国道の路線変更の場合旧国道部分を道、市町村に移管する場合の補償条件及び舗装に対する見解、町村役場所在の中心街の舗装が遅れているがどうか考えるか、また観光地においては車道だけを舗装し歩道はなおざりにしているが早急に舗装をすべきでないか、(2)中川村神路停車場線の道道昇格に対する見解、(3)土木機械購入価格決定の経緯及び購入方法、(4)水防用無線機の維持、管理に対する見解及び市町村に対する道の指導対策等について、

湯田委員(社)より、(1)炭鉱離職者住宅の建設促進及び道営住宅への優先入居措置に対する見解、またこの建設地を都会に集中せず炭鉱地帯にも建設する考えはないか、用地の取得については炭鉱会社と積極的に話し合う考えはないかどうか、(2)産炭地と消費地間の道道舗装促進に対する見解及び産炭地内道道舗装にかかる地元負担金撤廃に対する見解、(3)産炭地道路整備5カ年計画を短縮する考えはないか、現在までの実施状況及び本年の実施計画、(4)産炭地域内における市町村費河川を道費河川に昇格する考えはないか、(5)炭鉱離職者を公共土木事業に就労させることに対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長、建築部長、管理課長より答弁、午前11時51分、一旦休憩、午後1時9分再開、次に

渡辺委員(社)より、厚生年金住宅建設費繰越の理由及びこれが建設資金枠の拡大と割当枠決定時期是正のための中央折衝に対する見解について、

熊谷委員(社)より、(1)工業用水幌別ダム建設工事に関し、付近の小河川防災対策、特に下流の幌別川、来馬川の災害復旧工事を万全に行なう考えはないか、河川災害査定に対する今後の取り扱い、(2)石狩川水質調査の実態とその後の経緯及び今後の公害規制に対する

見解等について

質疑、意見及び要望があり、建築部長、土木部長より答弁があつて、土木部及び建築部所管に対する質疑を終結、午後1時54分、一旦休憩、午後2時6分再開。

② 次に民生部所管に対する質疑に入り、

渡辺委員(社)より、(1)生活保護費の追加計上に関し年度内執行の見通し、(2)軽費老人ホーム施設費の事業繰越とした理由及び経緯について、

湯田委員(社)より、(1)消費生活協同組合に対する貸付金に関し、設備資金を計上しなかつた理由及び炭鉱消費生活協同組合に対する設備計上融資に対する考え方、(2)ソ連地区戦死遺家族の同地区墓参問題に関し、政府及び関係方面に対し強力で継続方を折衝する考えはないかどうか等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長より答弁があつて民生部所管に対する質疑を終結。

③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月8日 午前11時42分、第1委員会室において開議、  
午後5時8分散会、委員長 堀田 毅(自民)

① 農務部所管に対する質疑に入り、

坂下委員(社)より、(1)乳価問題に関し、牛乳の需給状況、乳価値下げの根拠とこれに対する見解、(2)畜産物価格安定問題に関し、価格安定法における基準価格は不合理ではないか、生産者所得補償方式と安定法との関係、酪農事業団の豚肉買入れ方式に対する見解等について質疑、意見及び要望があり、農務部長より答弁、午後零時35分休憩、午後1時40分再開。次に

渡部委員(社)より、(1)帝国製麻工場閉鎖問題に関し、帝国製麻工場閉鎖の理由、会社との話合いの経過、農民のアマ耕作意欲に与える影響、今後の増産対策、特用作物として保護措置をとるべきでないか、(2)ビート問題に関し、38年ビート原料価格決定の時期、価格体系に対する見解、ビート振興計画未提出の理由、35年以降におけるビート工場新設の許可方針、(3)農協購買部と小売商人の対立激化に対する基本的態度、商工部との連携等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長より答弁があつて農務部所管に対する質疑を終結、午後4時30分一旦休憩、午後4時34分再開、次に

③ 農地開拓部所管に対する質疑に入り、

渡辺委員(社)より、道営農業用施設災害復旧費、道営災害復旧事業費並びに団体営耕地災害復旧費の大幅減額の理由、災害の仮査定と本査定との算出の差、本年の農耕に支障はないか、島松演習場補償事業費減額の理由、全体計画との関係等について

質疑、意見及び要望があり、農地開拓部長より答弁。

○3月9日 午前10時30分、第1委員会室において開議、  
午後3時15分散会、委員長 堀田 毅(自民)

① 農地開拓部所管の質疑を続行、

渡部委員(社)より、十勝種畜牧場用地の一部解放問題に関する経過、この土地における開拓パイロット事業の構想、事業実施の手続、用地解放に政治的圧力があつたのではないかについて

質疑、意見及び要望があり、農地開拓部長、用地課長より答弁があつて農地開拓部所管に対する質疑を終結、午前11時17分、一旦休憩、午前11時25分再開。

② 公安委員会所管に対する質疑に入り、

湯田委員(社)より、春闘における逮捕問題に関し、国労羽根田部長逮捕の理由、釈放の見通し、労働運動に対する不当介入ではないか、今後の逮捕にのぞむ態度、ビケに対する見解について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長より答弁、午後零時58分休憩、午後1時53分再開、

(先の湯田委員(社)の質問に関連して、渡辺委員(社)より、争議権のない公労協組合のビケ闘争の合法的限界はどうかについて)

橋本(清)委員(社)より、交通取締り問題に関し、都市における交通標識の明示方についてどのような行政指導を行なっているか、特に冬季における対策はどうか、運転者のはきもの禁止通達では婦人のゴムソウリを禁止しているが、不合理ではないかについて、

熊谷委員(社)より、交通取締り問題に関し、(1)冬季間における基本的取締方針、都市における歩道の除雪対策、道路補修、排水等の実態調査、これらについて市当局との折衝、春の雪どけ期におけるはね泥の取締り及びこれの根本的対策について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長、防犯課長より答弁があつて公安委員会所管に対する質疑を終結。

○3月11日 午前11時37分、第1委員会室において開議、  
午後6時19分散会、委員長 堀田 毅(自民)

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

渡部委員(社)より、(1)教職員定員問題に関し、標準法どおり定員を要求しなかつた理由、標準法どおり要求した場合何名の増員になるか、高校教員の乙号基準と標準法との関係、38年度新規採用見込数、過去3カ年間における教員自然退職数及び38年度自然退職見込数、今後乙号基準及び標準法の有利な面を採って定員要求する考えはないかどうか、養護教員、事務職員の定員措置に対する見解、文部省は定員措置についてどのような方針を立て都道府県教委を指導しているか、定員要求に対する知事査定の仕方と考え方はどうであつたか、高校教員を当初661名で要求しながら506名で査定した理由及び経緯、道の財政事情かまたは教育上

の配慮によつて査定が行なわれたのか、(2)道立特殊学校寄宿舎勤務者（舎監、寮母、炊婦等）の勤務条件改善に対する見解、現行待遇状況及び定員措置に対する見解等について

質疑、意見があり、教育長、財務課長より答弁、午後零時54分、一旦休憩、午後2時2分再開、休憩前の渡部委員(社)の質疑に対し教育長より答弁、渡部委員(社)より再質疑、教育長より答弁、次に

竹内委員(社)より、炭鉱離職者子弟高校生対策に関し、転校予定者の学校毎の内訳、転入高校生の受け入れ対策として主要受け入れ地区の学校を特定し、補助学級を設けてこれを収容し、教員を配置する等特別な対策をとる考えはないか、道外転出高校生の受け入れ対策に対する見解、残留希望の生徒に対しては道費をもつて収容施設を設置する考えはないかどうかについて

湯田委員(社)より、(1)高校急増10カ年計画を手直しの時期、(2)私立高校の入学金前納は好ましくないとと思うがどうか、授業料の値上げについてはどのような行政指導を行なっているか、(3)高校生のスポーツ大会等に政治的なものが介入することに対する見解及び入場料の徴収に対する見解、拳闘等過激なスポーツを高校生にやらせることについてどう考えるか等について質疑、意見及び要望があり、教育長、学校教育課長、学事課長より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月12日 午前10時54分、第1委員会室において開議、午後5時19分散会、委員長 堀田 毅(自民)

- ① 教育委員会所管に対する質疑を続行、

湯田委員(社)より、私学高校の入学金前納問題に関し、札幌第一高校は、公立高校発表前に徴収するといっており昨日の答弁に間違いがないかどうかについて、

渡辺委員(社)より、高校急増対策問題に関し、37年度高校急増対策予算の国に要求した起債額及び決定額、交付税の総額及び市町村配分額、38年度高校急増対策予算計上内容及び道教委の基本的見解、国は高校急増計画を一部改訂しているが、道予算はこれを加味して計上しているのかどうか、高校進学率64.8%に見合う予算措置に無理があるのではないか、また進学率の上昇に伴ない収容設備等教育上支障はないのかについて

質疑、意見及び要望があり、教育長、財務課長、学事課長より答弁、ついで教育長より炭鉱離職予想者子弟の総数について説明を聴取、次に

佐野委員(社)より、(1)高校進学率64.8%算出基礎及び当初計画した58.81%の算出基礎、すしづめ解消に

対する教育長の所見、(2)NHK学園高校設置に伴う協力校指定に対する考え方及び協力校名並びに通信教育生徒の増加に伴う対策、(3)不正常学級数、不正入学の実態、特に低位経済地帯における特殊児童の実態はどうか、学校長の判断だけで相当数入学させたり入学させないといえることができるのか、(4)今年度道立移管高校はすしづめを予想しているのか、これが具体的対策、(5)市町村費、PTA費負担の学校事務職員数及び実態、(6)私立高校の教員定員配置、待遇、教員の資質向上等を道教委は指導すべきでないか、これが道教委と学事課との連けい、私学に対する市町村教委の態度、時間講師が新しく必要となる場合追加予算措置をする考えはないかどうか、また各地域の急増動向を科学的に把握するため各地域の中心校が操作できるようなものを検討する考えはないか等について

質疑、意見及び要望があり、教育長、学事課長より答弁があつて午後1時16分、一旦休憩、午後2時24分再開、休憩前の佐野委員(社)の質疑に対し、教育長、学事課長より答弁、佐野委員(社)より再質疑、教育長より答弁があつて教育委員会所管に対する質疑を終結、午後2時41分一旦休憩、午後2時50分再開。

- ② 次に総務部所管並びに総括質疑に入り、

湯田委員(社)より、(1)河川法改正に関連して北海道のうける影響、本改正案の長短及び道の要望意見及び態度、(2)米原子力潜水氷北海道寄港問題に関し、これが水産業に及ぼす影響及び道の態度等について、

高田委員(社)より、1968年オリンピック冬季大会札幌招致問題に関し、資金計画に対する道の方針、資金の負担区分、選手村設置場所及び将来の使用計画、札幌招致に対する道の基本的態度について

渡辺委員(社)より、(1)道有財産整備資金減額の理由及び内容、(2)37年度道税決算見込額、地方交付税、特別交付税の最終確定予算額、不用額の見通し、積立金更正措置並びに災害関係予算の減額更正に対する予算執行のあり方、(3)高校急増対策財源措置に関し、これが37年度道費持ち出し額、今後の財源措置方針等について、

渡部委員(社)より、(1)胆振、十勝支庁管内小中学校に対し配付した知事の卒業式祝辞文書の配付責任者及び道は各支庁長に対し依頼文書を出すよう指導したのかどうか、招請されないにも拘らず文書を出すことについてどう考えるか、これが実態について十分調査されたい、(2)旬刊北海道を十勝支庁の封筒を使用し各学校に発送しているが、これが発送をさせた者及び料金の支払った者は誰か、これが事実について調査されたい、(3)第2期道総合開発計画推進道民祝賀大会開催に関し、主宰者名、本大会開催経費負担内容、知事賞の費用はどこから支出するのか、受賞者選考の経緯、(4)小

中学校教員定員要求に当たり、道はどのような理由で道教委の要求を認めなかったのか等について質疑、意見及び要望があり、総務部長より答弁。

- ③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月13日 午後1時11分、第1委員会室において開議、  
午後5時39分散会、委員長 堀田 毅(自民)

① 総務部所管並びに総括質疑を続行、

総務部長より、昨日の渡部委員(社)の質疑に対し答弁があつた後、

渡部委員(社)より、(1)胆振支庁管内及び十勝支庁管内の小中学校に対し配付された知事祝辞文書の実態についてはさらに詳細に調査されたい、(2)第2期道総合開発計画道民祝賀大会開催に関し、招請について道は関知していないのか、大臣賞と知事賞との区別及び副賞の内容、知事は名誉会長を引き受けたのかどうかについて

質疑及び意見があり、総務部長より答弁、次に

村本委員(社)より、(1)予算編成に関し、予算の規模が大きいが骨格予算と考えるかどうか、(2)料飲税積算の基礎、(3)支庁長会議における公務員の選挙運動防止指示内容、(4)開発公共事業の地元1割負担問題のその後の推移、(5)38年度地方財政計画に関し、後進地域の国庫負担率の引き上げが見送られるやに聞かどうかなどについて

質疑があり、午後1時49分、一旦休憩、午後5時38分再開。

- ② 委員長より、本日の議事は都合によりこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月14日 午前10時35分、第1委員会室において開議、  
午後5時53分散会、委員長 堀田 毅(自民)

① 総務部所管並びに総括質疑を続行、

昨日の村本委員(社)の質疑に対し総務部長より答弁があつた後、村本委員(社)より再質疑、総務部長より答弁、ついで

佐野委員(社)より、審議会活動に対する費用計上、固定資産評価替えの問題等については、総括質疑に保留する旨を述べた後、午前11時40分休憩、午後2時47分再開、

渡部委員(社)より、(1)ビート問題に関し、原料買上げ価格決定の時期と価格体系、衆議院予算委員会における農林大臣の答弁に対する見解、てん菜振興臨時措置法の恒久的立法化の見通しとこれに対する態度、(2)帝国製麻工場閉鎖問題に関し、帝国製麻会社における労使交渉の経過並びに道と会社との折衝経過前に行なわれた虻田、中標津工場の休転に対する見解、今後の

アマ増産対策、農業構造改善事業におけるアマ生産の取扱い、年次別アマ生産長期計画策定、(3)知事選挙事前運動に関し、各学校における卒業式の知事祝辞、北海道タイムス主催の開発促進記念大会における知事賞、最近遊説中における道議会批判の知事談話の内容について(関連して湯田委員(社)より、帝国製麻帯広工場閉鎖に関する知事答弁の真意、他の新聞等が開発勤労者の表彰を企画した場合も知事賞を出すのか、村本委員(社)より、帝国製麻存続の具体的構想を示して会社と問題解決にあたってもらいたい等について)

渡辺委員(社)より、高校急増対策に関し、国の急増対策及び財源措置とこれに対応した道の措置、地元負担軽減の実情、国の財源措置を満度に生かせるよう措置してもらいたい等について

質疑、意見及び要望があり、知事より答弁。

○3月15日 午前10時51分、第1委員会室において開議、  
午後3時52分散会、委員長 堀田 毅(自民)

① 総務部所管並びに総括質疑を続行、

湯田委員(社)より、(1)産炭地中小企業者に対する特別融資枠拡大に対する見解、(2)住友鴻の舞鉱業所における組夫解雇に関する実態及びこれが就職あつせんに対する見解、(3)炭鉱離職者のために特に道営住宅を割り当てる考えはないか、本道割当分600戸をさらに上積みする考えはないかどうか、(4)産炭地道路舗装に当たり地元負担軽減に対する見解、(5)炭鉱離職者中特に未亡人、身体障害者の雇用対策に対する見解及びこれが具体策樹立の時期、(6)米原子力潜水器の本道の寄港の有無及びこれが水産業等に及ぼす影響並びに知事の態度等について、(関連して佐野委員(社)より、住友鴻の舞鉱業所における組夫の就職問題については統一選挙期間中においても中断しないよう部局に指示されたい、また他に転職するものについて移動職業訓練所に収容せしめるような措置をとる考えはないかについて、渡辺委員(社)より、炭鉱離職者に対する住宅確保問題についても選挙期間中中断しないよう配意方)、

竹内委員(社)より、産炭地における離職者子弟高校生の地元残留者収容施設設置に対する見解及び緊急措置を要する場合予備費を流用する考えはあるかどうかについて

質疑、意見及び要望があり、知事より答弁、午後零時53分、一旦休憩、午後2時7分開、

佐野委員(社)より、(1)北海タイムス社主催道総合開発推進道民祝賀大会開催に当たり道漁連等に寄附を依頼している事実があるが、知事はどのように考えるか、また正賞と副賞との考え方、(2)固定資産評価審議会における固定資産評価替の審議状況及び現在どのような結論になろうとしているか、評価基準地のとり方及び

価格の決定に対する見解、また畜舎、サイロ等の償却資産については特別の減価措置を講ずる考えはないか、パイロット銅根地帯における固定資産評価の実態、(3)固定資産税の引下げをやっている市町村が市町村民税をも引下げているが、これが財源補てんに対する見解等について、

井野委員(社)より、(1)新登別温泉開発に伴う観光道路建設に対する見解、(2)幌別ダム建設に対する用地等の補償対策に対する見解、特に条件以上の費用になった場合の費用捻出に対する知事の所信、(3)炭鉱離職者住宅建設戸数600戸は満足すべきものと考えているのかどうか、(4)岩内職業訓練所落成式における後志海区問題についての知事発言をどのように反省しているか等について

質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長より答弁があつて、総務部所管並びに総括質疑を終結。

- ② 委員長より、付託議案に対する意見の調整については各党代表者会議において行なうことについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月18日 午後4時、第1委員会室において開議、午後4時25分散会、委員長 堀田 毅(自民)

- ① 委員長より、各党代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第13号及び第31号の3件については意見の一致をみなかつた旨報告があり、ついで遠藤委員(社)より、遠藤委員外6名より提出の修正案について提案説明があつた後、採決に入り、まず議案第1号、第13号及び第31号の修正案を問題とし、起立による採決の結果、起立少数にてこれを否決、に修正案にかかわる原案の部分の問題とし起立による採決の結果起立者多数にて原案のとおり可決、次に議案第1号、第31号及び第31号の修正案にかかわる部分を除く原案を問題とし、異議なく原案のとおり可決、次に議案第2号ないし第12号、第14号ないし第25号、第30号、第32号、第41号ないし第56号、第62号及び報告第1号を一括議題に供し、異議なく報告については承認議決、その他の議案はすべて原案のとおり可決することに決定。

- ② 湯田委員(社)より、議案第1号、第13号及び第31号の3件について少数意見を留保する旨を述べた。

- ③ 次に委員長報告文については委員長一任とすることについて諮り、異議なくそのことに決定、委員長より付託案件に対する審査終了の挨拶を述べた。

## 決算特別委員会

○12月25日 午後5時7分、第1委員会室において開議、午後5時21分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

### 正副委員長の互選

- ① 二瓶臨時委員長(自民)より、委員長互選の方法について諮り、古沢委員(自民)より指名推選の方法により二瓶委員(自民)を委員長されたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定。
- ② 委員長より、副委員長互選の方法について諮り、古沢委員(自民)より、指名推選の方法により神部委員(自民)を副委員長とされたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これを諮つて異議なくそのことに決定。
- ③ 委員長より、審査日程について次回委員会で協議検討すること、次回委員会は明年1月2日午前10時より、開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月22日 午後1時20分、第1委員会室において開議、午後1時33分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 委員長より、理事会の申し合せ事項、1委員の交替は原則として認めないこと、2資料要求については原則として委員会の決定により行なうこと、3質問は通告制とすること、4証述書類は第4委員会室以外に持ち出さないこと、以上4項目を本委員会の申し合せ事項として確認することについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ② 報告第4号(昭和36年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題に供し、総務部長、監査委員(能木)より説明を聴取。
- ③ 委員長より、委員会の審査日程については配付の審査日程案のとおりとすることについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ④ 次に、明23日より28日まで6日間委員会を開かず書面審査を行なうこととし、次回委員会は1月29日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○1月29日 午後5時11分、第1委員会室において開議、午後5時16分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 委員長より、決算審査に必要な資料については配付の要求事項のとおり議長を通じ提出要求することについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ② 次に、資料調整のため、明1月30日より2月4日まで委員会を開かず、この間書面審査を行なうことについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ③ 次回委員会は2月5日午前10時より開会することに



について諮り、異議なくそのことに決定。

○2月5日 午後2時39分、第1委員会室において開議、  
午後2時43分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 委員長より、前回の委員会において理事者に要求した資料は配付のとおり本日提出があつたこと並びに未提出の資料は早急に提出されたい旨を述べた。
- ② 次に配付の一覧表のとおり追加資料要求を行なうことについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ③ 次に書面審査に必要な関係書類の提出については、会計規則の改正により証拠書類にすべての関係書類が添付されていないので委員が必要とする個々の書類提出要求については、委員長一任とし、必要な場合は理事会で協議することについて諮り、異議なくそのことに決定。
- ④ 委員長より、資料調整等のため、明6日は引き続き書面審査を行なうこととし、次回委員会は2月7日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○2月7日 午後2時23分、第1委員会室において開議、  
午後5時50分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 井野(社)、佐野(社)、岡田(社)、塚田(社)各委員より、提出資料のうち要求の主旨に沿っていないもの、決算書類に証拠を添付していないものがあるため決算審査に不便を来している、個々の証拠を必要の都度理事者に提出要求するやり方では日時を要し、審査に支障を来す、監査委員の証拠の照合作業の要領、議会の10項目にわたる審査意見について監査委員の意見がないこと及び今後の委員会の運営問題等について質疑及び意見あり、委員長より応答、総務部長、監査委員(能木)より答弁があつて、午後3時30分一旦休憩、午後5時37分再開。
- ② 委員長より、1書類の提出要求は各委員から理事者に話し、その結果を委員長に通知する。なお、秘密事項及び膨大な資料等については理事会に諮るが、委員長には拒否権はない。2証拠書類はできるだけ委員各位の審議に便なよう理事者に手配させる。3資料未整備のため、審議日程の変更は理事会で協議する。以上3点について各委員の了承を求め、坂下委員(社)より、意見があり、委員長より応答があつて、異議なくこれを了承。
- ③ 次に、資料の整備及び書面審査のため明8日から9日まで2日間委員会を休会とし、11日午前10時より再開することについて諮り、異議なくそのことに決定。  
(なお、8日の理事会で協議の結果、再開日を13日に延期することに決定。)

○2月13日 午後2時45分、第1委員会室において開議、  
午後2時50分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 委員長より、資料の提出について本日配付のとおり提出があつた旨を報告の後、未提出の資料について総務部次長より説明を聴取した。
- ② 委員長より、次回委員会は明14日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○2月14日 午後1時32分、第1委員会室において開議、  
午後5時10分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 報告第4号(昭和36年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題に供し、総体質疑に入り、  
大石委員(社)より、歳入歳出決算に関する実績報告書提出責任者、作製の時期及び内容に誤謬があるが十分審議をしていないのではないのか、毎年要求される資料については当然準備して然るべきではないのか、議会の審査意見を付した事項について誠意が見られないがどのように取り扱っているのか、毎年度同様の項目があるがこれが是正されていない原因及び理由、前年度に引き続き減額更正、費目の流用等により支出額が零となつているものが今年度もあるがどのように考えているのか、34年度～36年度の監査意見書には毎年同様の指摘事項がでているが監査委員はどう履行させようと話し合っているのか、これが指摘をうける側の態度、指摘事項の確認に対する方法、特に34年度以前から支払い繰延べをしているものがあるが、これはどこに欠陥があり、どのような態度でこれを執行しているのか等について、  
佐野委員(社)より、監査公表にある指摘事項に対する理事者の取り扱い、3年間連続同一指摘をうけているものがあり議会軽視ではないのか、これに対する監査委員及び理事者の意見はどうか、監査公表にのつている意見を決算審査意見書にのせない理由、監査委員は指摘の仕方でよいのか、監査事務局はそれが是正されたかどうかを調べているのか、指摘事項に対する行政効果を明確にすべきと思うがどうか、特別会計に対する審査意見のない理由、支払い繰延べが適正に執行されていないにも拘らず指摘をしていない理由、堤塘使用料減収の理由及び事業不執行による減収が相当あるが指摘をしない理由、特別会計への繰越金に関し、2月の議会で繰越金を財源として予算措置しているものがあるが適正といえるかどうか、どのような指導をしているのか、積立金を予算支出議決したら直ちに積立金は財産であると思うが、支出しないまま翌年の決算が終つてから現金を支出しているものがあるがこれでよいのか、林産物検査費積立金の積算の基礎、追加予算額より上回る不用額を出していることに対する監査委員の考え方及び予備費において追加額より不用額の方が

多い理由、繰越金に関し、35年度の収入総額と繰越金の収入済額との比率は1.8%に対し36年度は3.5%になっているがどう考えるか、財政は健全な方向に向っているのかどうか、予算繰越したものがどう執行されたかをみる場合の見方、衛生学院建設費事業繰越決算の内容、35年度決算で翌年度に繰越した事業内容及び予算の支出内容に関する資料の提出方等について

質疑、意見及び資料提出要求があり、総務部長、財政課長、監査委員(能木)、監査委員事務局長、同局第二課長より答弁、午後3時35分、一日休憩、午後4時5分再開、休憩前の佐野委員(社)の質疑に対し総務部長、財政課長より答弁、次に

井野委員(社)より、歳入決算に対する総合意見に関連して、収入未済額の多いのは滞納者の減免措置がとられていないためでないかどうか、堤防敷地使用に関し、滞納者は堤防敷地使用を解除されると営農できなくなるので生活費の中から支払っているが、これらの者に対し警告を発したことがあるかどうか、この実情を関知しているか、前納が建前となっているにも拘らず収入未済となっている原因を糾明するのが監査委員事務局の任務ではないのかどうか、工事請負契約の不履行に関し、建設業協会と道との関係、不履行の原因について業界等にもメスを入れるべきではないかどうか、道賞罰委員会の運営内容及び監査委員事務局は指導をしたことがあるかどうか等について

質疑及び意見があり、監査委員(徳永)、監査委員事務局局長より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ明15日午前10時より委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○2月15日 午後1時40分、第1委員会室において開議、午後5時25分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 報告第4号(昭和36年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)に対する総体質疑を続行、

塚田委員(社)より、発電水利使用料の処理状況、大手会社から水利使用料を徴収しないのは税負担の公平上問題がある、政治的にどう考えるか、調定どおり徴収することを前提とすべきでないか、既に徴収してしまつたものについてはどう措置する考えか、雪印乳業の株券取得の経過及び取得学校名、株券の額面金額、出納長は会計原則上妥当な行為と考えるかどうか、配当処理の実態、財産表の作成者、乳価の3%が株券で入ると歳入支出の混同ではないか、今後配当、利息等明確にされたい等について、

岡田委員(社)より、歳出決算に対する総合意見は4項目以外にないのか、どのような理由で出さないのか、現場監査に関し、工事契約、工事執行に当たり違法、

不当のものがあがるが抜き打ち監査をやつたものはあるかどうか、賃金不払い等道民に迷惑をかけているかどうか、また工事不履行による過年度の違約金徴収の方法、物品会計規則は36年に改正したのかどうか、これが改正に対する考え方、附則において適用月日を遡及したことに対する見解、地方の部局においては書類添付等をみってから支出するのか、収支等命令権者は出納長と同様の権限をもっているのかどうか、会計規則第83条(契約参加、資格)の内容、公共事業関係の食糧費査定、配分はどうしているか、各部との均衡をとっているかどうか、食糧費、交際費の定義及び範囲、東京事務所における食糧費の使途に関し予算令達前に使済することに対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、出納長、総務部長、教育庁施設課長、管財課長、監査委員(能木、徳永)、監査委員事務局局長より答弁があつて総体質疑を終結、午後3時50分一日休憩、午後4時17分再開。次に

- ② 民生部、衛生部及び水産部所管に対する質疑に入り、

大石委員(社)より、(1)民生事業費備品費の内容、スチールケース、オートバイ、計算器等はどの項目から支出されているか、生活保護費備品費、老人福祉費報償費の内容、(2)血液銀行費原材料費の内容、血液売買の1リットル当たり金額、血液銀行における自動車購入の内容及び衛生研究所新築に要した経費、(3)北方協会設立及び関係法令の成立促進に対する資料調整事務の内容、漁業操業違反船の検挙(海面)63件の内訳、漁港修築費不用額の内容、音標津漁港の事業中止の理由及び事業繰越額、水産試験場調査費に関し月報「北水試」印刷経費の内容、道水産製品PRのため、東京、大阪において業界と協議した内容、水産孵化場費に関し、石狩沼におけるワカサギ放流の内容及び代金決済は決算書のどこにでているか、輸送費、雑費はどうなっているか、(4)決算に係る実績報告書は各部まちまちの表現であり、また誤記されているものもあるが正誤表を出さないのかどうか等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長、衛生部長、水産部長、水産課長、医務課長より答弁があつて、民生部、衛生部及び水産部所管に対する質疑を終結。

- ③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ明16日前午10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○2月16日 午後1時42分、第1委員会室において開議、午後4時18分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 農務部、林務部及び公安委員会所管に対する質疑に入り、

井野委員(社)より、(1)給与費及び営繕費において多額の不用額を生じた理由、特に札幌西警察署建設工事

に残があるということはどういうことか、予算編成時における過大見積りのためではないのか、(2)農家負債対策費等各項目において多額の不用額を生じた理由及び見解、特に牛、馬の伝染病予防費において不用額を生じた理由及びどう反省しているか、低所得階層農家実態調査費不用額に関し、実態調査を余すことなく実施した場合どのような行政効果が現われているか、低所得階層農家の負債状況、経営内容及び離農状況はどうか、農業共済団体指導費食糧費を全額残している理由及び全額残するような予算は組む必要がないと考えるがどうか、農業試験場費工事請負費において不用額を生じたことに対する見解、(3)道有林野経営審議委員会費において不用額を生じた理由及び委員会開催の実態等について、

岡田委員(社)より、(1)道有林の特売方針特に新規業者に対する特売方針及び見解、(2)喜茂別町花岡地区における崩壊地復旧事業に関し、藤信建設の下請関係があいまいで物議をかもしているが藤信建設に対する道の見解、監査委員はこの実情をどのように把握しているか、余市地区における崩壊地復旧事業に関し、菊地工業が請負業者となつているがこれが発注した経緯、会社が倒産寸前の状態も知らないで入札に参加させたのかどうか、(3)農家負債整理対策費において多額の不用額を生じた理由、当初予算措置後追加措置もしないで放置しておいた考え方及び当然追加提案をしてしかるべきでないか、階層農家の指導調査に関し、調査費及び指導費は農家負債整理対策費の中で流用したのかどうか、農業機械貸付料に関し、北生連に対する貸付料と決算書の貸付料とは一致するのかどうか、稼働が増大すれば北生連に対する耐用年数をつめる必要があるのではないか、今後貸料を再検討する考えはないか、競馬開催事務取扱いに関し、係員のミスによる補償金、補填金の支出に対する見解、(4)警察行政費に関し刑事部関係予算の執行に対する考え方、35、36年の凶悪犯の未解決事件の内容、恐かつ犯が大半を占めているのではないかと、派出所、駐在所の整備は当初計画どおりできたのか、予算面において遺憾の点はなかったかどうか、またこれに対する補助金はいくらあったか等について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長、同総務部長、同刑事部長、同会計課長、農務部長、畑作園芸課長、林務部長、監査委員事務局長より答弁があつて、農務部、林務部及び公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 委員長より、本日の議事は、この程度にとどめ、明後18日午前10時開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○2月18日 午後1時37分、第1委員会室において開議、  
午後5時32分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 総合開発企画部並びに商工部所管に対する質疑に入り、

佐野委員(社)より、(1)科学研究補助金交付に関し、試験研究結果の内容及びどのような方法で周知しているか、既に結果のたものについては速かに発表すべきでないか、補助金の経理内容及び研究テーマの選定方法、企画部の仕事との結びつき並びに各部との連携はどうか、(2)青少年科学技術館設置費の繰越に関し、現在までの設置経過、青少年育成に対する役割りはどうか、設置時における構想、(3)丘珠空港整備費不用額の理由及び経緯、信用保証協会からの配分額等について(関連して、坂下委員(社)より、道は信用保証協会の業務にどのように参与しているか、また代位弁済の回収の時期及び回数並びに今後指導する基本的考え方について)

井野委員(社)より、第2期道総合開発計画資料作成に要した経費の内容、支庁別の地域計画がないがどう考えるか、重点項目についての実績報告書はどうあるべきか、工業用水確保に対する見解及び第2期計画との関係について

質疑、意見及び要望があり、総合開発企画部長、商工部長、商政課長、監査委員(徳永)より答弁があつて総合開発企画部並びに商工部所管に対する質疑を終結、午後4時28分一日休憩、午後4時47分再開。

- ② 土木部所管に対する質疑に入り、

熊谷委員(社)より、監査委員は土木関係の監査に当たりどのような方法をとっているか、ブロックと蛇籠工法とは単価が区々である理由、輸送費を考慮に入れて工事を有利にするためこのようなことをするかどうか、また同一河川で同一資材を使用しているのに単価が違う理由、ブロックの価格は強度、水質、重量、配合等により決定されるのか、これが価値判断は何によつて行なわれるのか、工事中におけるブロック検定の回数について

質疑、意見及び要望があり、監査委員(徳永)、土木部長より答弁。

- ③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明19日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○2月19日 午後1時54分、第1委員会室において開議、  
午後4時57分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 土木部所管に対する質疑を続行、

坂下委員(社)より、(1)公共事業予算の残額を集めて新規事業を行なうことができるかどうか、道独自の事業として措置することができるかどうか、予算額と入

札幌の一致している理由及び入札時における道と土建協会との関係、(2)災害土木復旧費で不用額の生じた理由及び内容、(3)工事契約の不履行による違約金の徴収は土木部だけ厳密であるが、他部との違いはどうか、違約金を支払えない業者等についてどう考えているか、違約金徴収不可能者の実態等について、

岡田委員(社)より、(1)東京事務所における食糧費支出問題に関し、某土木部職員は上京の際、建設省のものと4月16日に懇談を行なっているが、実際は出張期間の終わった4月14日は帰札し、15日から勤務している出勤態を代理で印を押すことはできるのかどうか、(2)工事契約不履行の特定業者を再度入札に参加させた理由、違約金徴収に対する小樽上現の措置は適切でないと考えるかどうか等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長より答弁、午後3時7分一旦休憩、午後4時54分再開。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○2月20日 午後5時48分、第1委員会室において開議、  
午後6時25分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 土木部所管に対する質疑を続行、

土木部長より、昨日の岡田委員(社)の質疑(東京事務所における食糧費支出問題)に対し答弁があつた後岡田委員(社)より、実際に4月16日に会合があつたのかどうか、会合の出席者はどうか、道側の上役がないのに上級官庁のものと会合が果してできるものかどうか、バー等で会合をすることに対する部長の見解について

質疑があり、土木部長より答弁、午後6時4分一旦休憩、午後6時15分再開、岡田委員(社)より再質疑、土木部長より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月8日 午後1時30分、第5委員会室において開議、  
午後4時3分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 土木部所管に対する質疑を続行、

土木部長より、前回の委員会における岡田委員(社)の質疑に対し答弁があつた後、

岡田委員(社)より、東京事務所副所長が代理出席しているというのがその書類を提示されたい、また復命書をだしていないのは職務怠慢でないか

について質疑があり、土木部長より答弁、ついで大石委員(社)より議事進行の発言があつて、午後1時50分一旦休憩、午後3時53分再開。

土木部長より、休憩前の岡田委員(社)の質疑に対し

答弁岡田委員(社)より再質疑、監査委員(能木)より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月9日 午後1時54分、第5委員会室において開議、  
午後4時1分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 土木部所管に対する質疑を続行、

岡田委員(社)より、(1)築地工業の請負つた玉川改修工事の不履行に関し、集中豪雨で災害を被むる以前は工事はやっていたのかどうか、不履行の理由に用地問題が含まれているのではないかと、業者が指名をうけて工事にかかるまでの準備に何日位要するのか、築地工業は土木部だけではなく各部も発注しているが今後どのように扱っていくのか、違約金納入はどうなっているか、賠償金と違約金との相違、当該業者に指名した責任の所在、(2)白老喜茂別間の特殊改良工事を藤信建設が請負っているが、工事はどのように行なわれているのか、下請業者の賃金不払いに対する考え方、(3)札幌に住居と営業の主体をもつ業者が全道における土現の仕事ができるのかどうか、各土現における指名の方法はどうすればよいか、土木部の中に建設業者の資格について審査する機関がてあるのかどうか、36年度における建設業者の倒産件数及び実態、(4)工事発注の場合、道は土建協会に対し当該業者を指名した旨を通報しているのではないかと、土木部における工事請負金額の設計単価及び見積りはどのようにやつたのか等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長、監査委員(能木)より答弁、午後3時42分、一旦休憩、午後3時52分再開、休憩前の岡田委員(社)の質疑に対し土木部長より答弁、岡田委員(社)より再質疑、土木部長より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月11日 午後2時2分、第5委員会室において開議、  
午後2時36分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 土木部所管に対する質疑を続行、

大石委員(社)より、工事請負契約の不履行について土現から報告があつたかどうか、工事不履行業者を地方の土現が解除し、違約金を徴収し新たに指名を行なう場合の指導、特に熱意のたりない業者に対する指名についてどのように指導するのか、36年度の指名入札の回数、総金額、違約金の合計はどの位か、実際に完成されていない工事の調査はどうするのか、河川の改

修に当たり、現地民に賃金を支払わなかったり、商店から用品等を購入しながら代金を支払わない事実を部長は知っているかどうか、違約金未納者に対する措置等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長より答弁があつて、土木部所管に対する質疑を終結。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明12日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月12日 午後3時10分、第5委員会室において開議、  
午後4時42分散会、委員長 二瓶栄吾(白民)

- ① 労働部所管に対する質疑に入り、

大石委員(社)より、(1)労働組合全国大会に職員を派遣する目的及び理由、帰庁後における復命の取扱いに対する見解、出張員が主観的な立場で大会の経過を把握するのであれば労働行政の指導に誤まりがでてこないか、(2)職業訓練費製造品売払代金において収入未済額を生じた理由、職業訓練費原材料費の内訳、職種別収入の内容、労働部は職業訓練所の備品管理を把握しているか、また職業訓練科目の動きを平素から把握できない理由、今後備品台帳、売払簿等を十分監査されたいこと等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長、職業訓練課長より答弁があつて、労働部所管に対する質疑を終結、午後3時54分一旦休憩、午後4時40分再開。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめることについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月14日 午前11時47分、第5委員会室において開議、  
午後3時55分散会、委員長 二瓶栄吾(白民)

- ① 建築部所管に対する質疑に入り、

岡田委員(社)より、厚生年金住宅、公営住宅等の建築工事に関し、2回も3回も競争入札に付して落札しなかったものを随契にしたことは、発注の仕方に問題があり、満足な建築がなされなかったことになるのではないか、真駒内低家賃住宅の建築に関し、競争入札の際における見積書徴収の方法、官級ブロック資材が間に合わないので設計変更したというが、これが工事費増額の内容、随契についても経過がわかるように書類に残してほしい等について

質疑及び意見があり、建築部長より答弁、午後零時37分一旦休憩、午後2時24分再開。次に

佐野委員(社)より(1)住宅公団にかかる委託建設指導に関し、建築部本来の仕事をしなくて公団の下請をやっているがどう考えをるか、部の機構等に問題があるのではないか、委託料支出の内容及び町村から取っている手数料の基礎、(2)食糧費は公団関係者に使用さ

れているがどう考えるか等について

質疑及び意見があり、建築部長、監査委員(能木)より答弁、午後2時49分一旦休憩、午後2時53分再開、休憩前に引き続き佐野委員(社)より再質疑、建築部長より答弁があつて、建築部所管に対する質疑を終結、午後3時1分一旦休憩、午後3時13分再開。

- ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

尾崎委員(自民)より、教育財産の管理運営並びに教職員に対する扶養手当の支給について指摘をうけているがどう考えるか、これが指導に対する見解、学校火災やその他の事故に対する教委の処分はあますぎるのではないかについて、(関連して、大石委員(社)より、营造物の管理に関し市町村立小中学校の場合煙筒を学校から町村に要請しても町村が措置しない場合、火災が発生したときの責任の所在、農業高校の実習地が分散して管理上適切でないままなげられているがこれが管理上の責任は誰か、教職員扶養手当の不適正な支給は改むべきであるが事務職員を欠く学校が多く、教員が一の仕事を終えてから事務をとっている実態を解決するのが先決ではないのか、36年度におけるへき地教育振興はどのような方針で進めてきたかについて)

質疑、意見及び要望があり、教育長より答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ③ 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明15日午後1時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月15日 午後2時15分、第5委員会室において開議、  
午後3時35分散会、委員長 二瓶栄吾(白民)

- ① 農地開拓部所管に対する質疑に入り、

大石委員(社)より、(1)36年度において売り払った開拓財産の中、不用地と認定して売り払った面積、資料による売り払い面積の相違している理由、開拓不振地区に対する土地の配分是正は増反で行なっているのか、これが耕地増反、附帯地増反はいくらか、(2)水田農家に比し、畑作農家の所得の伸び率が上回っていると行政効果概要にのつているが、このような表現でなく経済力の差を出すべきと思うがどうか、(3)農業開発機械隊の隊員は農地開発機械公団、北生連、北海道自動車KK等の中型技術者とし活躍しているというが、これは機械、設置の趣旨に合致していないのではないか、本来の考え方を誤まつて把握しているのではないか、(3)過剰入植等具体的移転対策、開拓農家の集団離農対策に対する見解及び移転農家のその後の状況等について

質疑、意見及び要望があり、農地開拓部長より答弁があつて、農地開拓部所管に対する質疑を終結、午後3時13分一旦休憩、午後3時33分再開。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ明16日午前10時より開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月19日 午後零時、第1委員会室において開議、午後6時47分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

① 総務部所管並びに総括質疑に入り、

佐野委員(社)より、(1)税外収入の未済に関し、堤塘使用料及び海岸占用料積算の基礎及び畑などの使用許可面積と実態、堤塘使用料減額の理由、宝くじ収入減収の経緯、保健衛生使用料収入未済の内容、鉈区税繰越の経緯及び今後の措置、徴税費の配分、予算令達等はどのような基準によっているか、料飲税の支庁別収入状況及び収入未済の内容及び報償制度について是正措置を講じた内容、(2)予算の繰越に関連し、繰越予算の単価増減は適当でないと考えているがどうか、繰越予算執行に対する関係書類の帳簿の内容は不明瞭であるがどうか、継続費設定に対する見解、建築部において直営工事を外部に委託している反面、住宅公園の事業を引き受けているが、予算構成上研究の余地があると思うがどうか、(3)土木、農地開拓部等公共事業関係における食糧費の支出については各事業別に支出すべきと考えているがどうか、(4)追加予算額以上の不用額を生じていることに対する見解、(5)監査指摘事項に関連して永山農協、大野開拓農協、道木材市場等の不正事件に対する監査委員の監査結果報告内容及び監査指摘事項に対する執行部の態度及び心構え等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、税務課長、監査委員(能木、徳永)より答弁、午後1時32分一旦休憩、午後3時11分再開。次に

岡田委員(社)より、東京事務所における土木部関係食糧費予算の令達執行方法に関連して他官庁の者と会合をもつのに当該代表者が出席しないで開かれているのは好ましくないと思うが、これに対する見解はどうか、また証拠書類上の出席者と符号していない食糧費支出に対する所見はどうかについて、

塚田委員(社)より、発電水利使用料の収入未済の経緯、先に出された建設省河川局長通牒は自治体の自主行政を拘束する不当なものと考えているが、その後の建設省事務次官通牒に対する見解、河川水利使用許可は誰がどのような方法で行なうのか、北電、電発等の未徴収に対する見解及びこれが強制徴収に対する見解等について

質疑及び意見があり、総務部長、監査委員(能木)より答弁、午後4時16分一旦休憩、午後5時8分再開、休憩前に引き続き、

塚田委員(社)より、石狩川水質汚濁防止対策に関し、

国策パルプ旭川工場における排水許可条件は守られているか、経済企画庁に提出している水質基準に関する調査書の内容、水質調査の内容及びこの結論はどこで出すのか、36年4月以降の農漁民の被害を把握しているか、これが補償措置に対する見解及び行政責任をどのように考えているか等について

質疑、意見があり、総合開発企画部長、土木部長より答弁、午後5時35分一旦休憩、午後6時8分再開、休憩前の塚田委員(社)の質疑に対し、副知事(中島)より答弁、塚田委員(社)より再質疑、知事、総合開発企画部長、土木部長、水産部長、農地開拓部長より答弁。

- ② 委員長より、本日の議事はこの程度にとどめ、明20日午前10時から委員会を開会することについて諮り、異議なくそのことに決定。

○3月20日 午前11時38分、第1委員会室において開議、午後8時37分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

① 総務部所管並びに総括質疑を続行、

岡田委員(社)より、(1)空知地区道営かん排事業に関し、水路工事の請負業者が工事施行中倒産し、工事施行に支障を来たしているが、これが工事の後請保証は行なわれているか、また工事をどのようにして進捗させたのか、入札参加資格者選定のあり方及びこのような結果を招来させたことに対する行政責任、(2)小樽土現所管にかかる茅沼地区玉川河川改修工事の請負業者が着工届けを出しているにもかかわらず工事未着手のまま経過したため、集中豪雨により甚大な被害を生じたことに対する道の見解、(3)工事不履行業者に対する違約金、賠償金の追徴は中小企業者に多いが、今後工事の発注を時期的に考慮するなど改善の方策をとるべきと考えているがどうか、人件費、資材等の高騰に伴う適正単価計上に対する見解、知事は工事請負契約不履行解消の方法をどのように考えているか、また、土建協会のあり方に対する所見等について

質疑、意見及び要望があり、知事、農地開拓部長、土木部長より答弁、午後零時42分休憩、午後1時55分再開、次に

井野委員(社)より、(1)黒松内町白炭における農道建設工事に関し橋梁がかかっているのに工事費の支払いを行なっている、橋梁がかかったのはいつか、また工事の検定はいつ行なわれたのか、証ひょうの信ぴょう性に対する見解及び事態が明らかになった場合、一時返戻させ、完全に受け渡した後、後請保証金を残して支払うべきでないか、今後の出納職員の方針のあり方、(2)ペーペナイ川災害復旧工事に関し、その後現地調査の結果、ブロックの中詰めコンクリートは入っていたか、倒かい、亀裂の箇所はあったかどうか、現場監督技術者は藤信工業に在籍していたかどうか、そ

の後、ワツカタサツ川現場を調査したのかどうか、今後の善後策に対する所信等について質疑、意見及び要望あり、

出納長、農地開拓部長、土木部長より答弁、午後2時32分一旦休憩、午後3時40分再開、休憩前の井野委員(社)の質疑に対し、出納長、土木部長より答弁、井野委員(社)より再質疑、知事、出納長、土木部長より答弁があつて、総務部所管並びに総括質疑を終結。

- ② 委員長より、報告第4号に対する意見の調整について各党代表者会議において行なうことについて諮り、異議なくそのことに決定、午後4時6分一旦休憩、午後8時33分再開。
- ③ 委員長より、各党代表者会議における意見の調整については次の意見を付し認定すべきとの結論に達した旨を述べた後、報告第4号を意見を付して認定議決することについて諮り、異議なくそのことに決定、なお委員長報告文については委員長一任とすることとした。
- ④ 委員長より付託案件に対する審査終了の挨拶をのべた。

## 意 見

- 1 北海道電力株式会社及び電源開発株式会社にかかる発電水利使用料は未解決になつてゐるが、多年の懸案事項であるので、従来からの審査意見に従つて解決すべきである。
- 2 東京事務所の食糧費支出に関して、その証ひよう書類に適正を欠くものがあり、遺憾である。また、その内容についても不当なものがあり、鋭意適正を期すべきである。
- 3 牛朱別川における河川工作物新築及び流水占用並びに汚水排出量の変更許可に関し、その後許可条件がみたされないにもかかわらず、現在までこれに対する措置は極めて不十分であり、農漁民に対し、相当の損害を与えることが懸念される、従つて、調査を実施するため、水質基準の設定等所要の措置を講ずるとともに、被害農漁民についての処置とその対策の確立に万全を期すべきである。
- 4 各種工事契約指名競争入札参加資格の選定に当つては、適正を欠き一部契約不履行の事態を起したことは遺憾である。今後かかる事態を生ぜしめないよう厳正な措置をとるべきである。
- 5 科学技術振興費中青少年科学技術館にかかる予算は全く年度内において消化されずはなばだしいのは2カ年にわたつて繰越されているのは遺憾である。適切な予算の執行をすべきである。
- 6 繰越された予算と現年度予算との間に経理上分明を欠いている点が見受けられているので、繰越予算制度の特質にかんがみ、これらの経理が明確に判明する方途を講

ずべきである。

- 7 例年の指摘にもかかわらず、末だに適正の時期に予算更正を行なわず、又は追加更正の金額を上回る不用額を出している事例が多いのは極めて遺憾である。
- 8 開拓部等の公共事業費に伴う食糧費の執行にあつて、節間に厳正な態度がないのは遺憾である。事務費の集中管理ないしは食糧費等の主管課管理方式について検討すべきである。
- 9 税外収入中特に堤塘使用料については、過去数回にわたつて不備の点指摘をしてきたが、未だ、前進的に改善されていないのは甚だ遺憾である。この際抜本的改善措置を講ずべきである。
- 10 黒松内町白炭地区農道工事請負代金の支出は事実と相違していることは甚だ遺憾である。  
かかる事態は道政に対する不信感を招くこととなるので、今後は適確に執行すべきである。

# 合 会

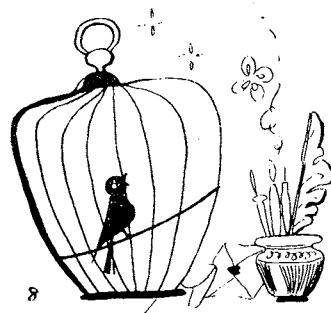
## 全国都道府県議会議長会

○3月28日 東京都において臨時会を開催、坂下全議事務局長より諸般の報告があつたのち、次の事項について協議した。

- 1 本会規則の一部改正について
- 2 河川法改正反対の再要望について
- 3 本会定例会の開催及び運営方法の改善について

## 全国酪農経営安定対策連絡協議会

○3月8日 東京都において正副会長会を開催、「乳価値下げ阻止に関する陳情書」を協議決定し、関係方面に要望することとした。





### 3 月 の メ モ

- 1 ○オットセイ4カ国（日、米、ソ、加）会議終る、条約を6年延長、海上捕獲はさらに調べる。  
○大蔵省、日銀、2月の輸出入信用状収支を発表、黒字6,600万ドル。
- 2 ○新年度予算案衆議院を通過。  
○道教委、公立高校入試応募状況を発表、全日制1.6倍、定時制定員ぎりぎり。
- 4 ○総理府、昨年の勤労世帯家計を発表、実収入は12.6%増、消費性向前年上回る（戦後初めて）。  
○口ソ漁業交渉始まる。  
○総理府、1月の全都市消費者物価指数をまとめる、総合指数117.5（35年＝100）、前年同月比6%増。
- 5 ○通産省、特定産業振興法案をまとめる、指定は10業種予定。
- 6 ○宅地制度審議会、不動産鑑定評価に関する制度の確立について河野建設相に答申、鑑定士の評価必要。
- 8 ○ILO理事会、87号批准の対日勧告を承認。  
○石炭関係法案衆議院通過。  
○道農務部、37年産ビート実績を発表、総収穫量108万2,715トン。
- 9 ○道教委、公立高校学力テストの結果を発表、全国平均13点下回る、就職組は特に悪い。
- 10 ○厚沢部村町制施行。
- 11 ○建設省、明年度治水事業計画をまとめる、要緊急に重点、岩尾内ダム新規の調査を進める。  
○政府、ガーナーと貿易協定調印、相互に最恵国待遇。  
○深川市発足決まる、4カ町村議会合併議決。
- 12 ○旭川市、東旭川町議会合併を決議。  
○学士院賞決まる、恩賜賞に永宮教授（反強磁性体の理論的研究）。
- 13 ○道農務部、本道農村青少年の実態調査結果を発表、青少年の就農率減る、団体活動の参加率41.6%。
- 14 ○総理府、家計調査結果報告を発表、実収入大幅に増加、レジャー支出伸びる。  
○小西開発政務次官来道。
- 15 ○シリア、イラク、アラブ連合、アラブ連邦結成に同意。  
○最高裁、公労協の争議は違法と新判例。  
○相首、定時制卒業者の差別撤廃を指示。  
○北炭、38年度合理化案を指示、3,500人を減員、神

威敏は閉山。

- 16 ○朴韓国最高会議議長、軍政の4年間延長を国民投票に訴える旨言明。  
○新潟県内北陸線白山トンネル付近で土砂くずれ、住宅30戸全半壊。
- 18 ○38年度道予算原案どおり可決成立。
- 19 ○日銀、公定歩合の日歩1厘引き下げを決める、20日から実施。
- 20 ○第1回定例道議会終る、36年度決算を10項目の付帯意見をつけて認定。
- 22 ○臨時行政調査会第1部会、行政の総合調整で中間報告、道開発庁を統合新たに総合開発庁を設ける。
- 23 ○医療制度調査会、医療制度改善策で答申、病院はオープン、公的施設外来診療やめる。  
○自治省、地方債許可方針をきめる、最低限度額引き上げ。  
○知事選挙告示、本道4氏届出（町村金五、荒哲夫、前川一水、西館 仁）。
- 24 ○札幌五輪招致委スタート、会長に川島道開発庁長官。  
○大相撲春場所、大鵬5連覇成る。
- 25 ○道、36年度道民所得調査結果を発表、所得総額（分配所得）は6,653億円前年より14.3増、1人当り13万1,136円。
- 26 ○文部省、芸術選奨受賞者決める、市川昆氏ら8人、1団体。  
○閣議、地方財政白書を了承、目立つ財政規模拡大、健全化いつそう進む。  
○閣議、貿易外取引引き自由化など来月実施を了承。  
○公取委、独禁法白書を提出、自由化控え合併著増、消費者保護に強い措置。  
○畜産物価格審議会、畜産物の安定価格で農相に答申、乳製品は据え置く。
- 27 ○臨時行政調査会専門部会、国の行政事務の合理的配分に関する中間報告書をまとめる、9地域に地方庁、国の出先機関を統合。  
○自治省、地方自治法改正案をまとめる、地方開発事業団設置へ、府県市町村が提携、地域計画の施工を委託。  
○道、草地改良事業実施要領をまとめる、自給飼料源に粗放地、適地を定め生産力向上。
- 28 ○行政管理庁、河川行政で関係省庁に勧告、河川法改正急げ。  
○農林省 37年産ビートの生産費調査の結果をまとめる、前年より14.6%（トン当り）増、家族労働費が

大幅上昇。

○政府、38年度上期外貨予算決める、総額 46億8,500  
万ドル（前期より6.4増）自由化率89%に。

29 ○経済企画庁、38年の総合資金需給見込みと産業資金  
供給見込をまとめる、資金ぐりは緩和。

○日本、ビルマ、追加賠償協定に調印、1億4,000万ド  
ル相当、40年から12年間に支払い。

○道、東北開発公庫道支店、37年度の出融資計を発表、  
114件、112億3,000万円。

30 ○農林省、38年度畜産物安定価格を決定、原料乳は53  
円（1円引き上げ）。

○国の38年度予算成立。

31 ○グアテマラでクーデター、ヘラルタ国防相全権握る。

昭和38年4月20日発行

北海道議会時報 (第15卷  
第4号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局